

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会計年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【発行者の名称】 ハンガリー
(Hungary)

【代表者の役職氏名】 ジョルジュ・ヤーノシュ・バルツァ
(György János Barcza)
政府公債管理機構最高経営責任者
(Chief Executive Officer of Government Debt Management
Agency Private Company Limited By Shares)

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1【募集(売出)債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 現在の 未償還額	上場金融商品取 引所名または登 録認可金融商品 取引業協会名
第5回ハンガリー共和 国円貨債券(2007) ⁽¹⁾	2007年 10月26日	250億円	250億円	-	なし

(1) 当該債券は2017年10月26日の満期に全額償還された。

売出債券

該当事項なし。

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

当該会計年度末以降、日本において債券の売出は行われていないが、以下の債券の募集が行われた。

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 現在の 未償還額	上場金融商品取 引所名または登 録認可金融商品 取引業協会名
第6回ハンガリー 円貨債券(2018)	2018年 3月22日	300億円	-	-	なし

第2【外国為替相場の推移】

(1)【最近5年間の会計年度別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2)【当会計年度中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

注(1) 別段の記載がある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

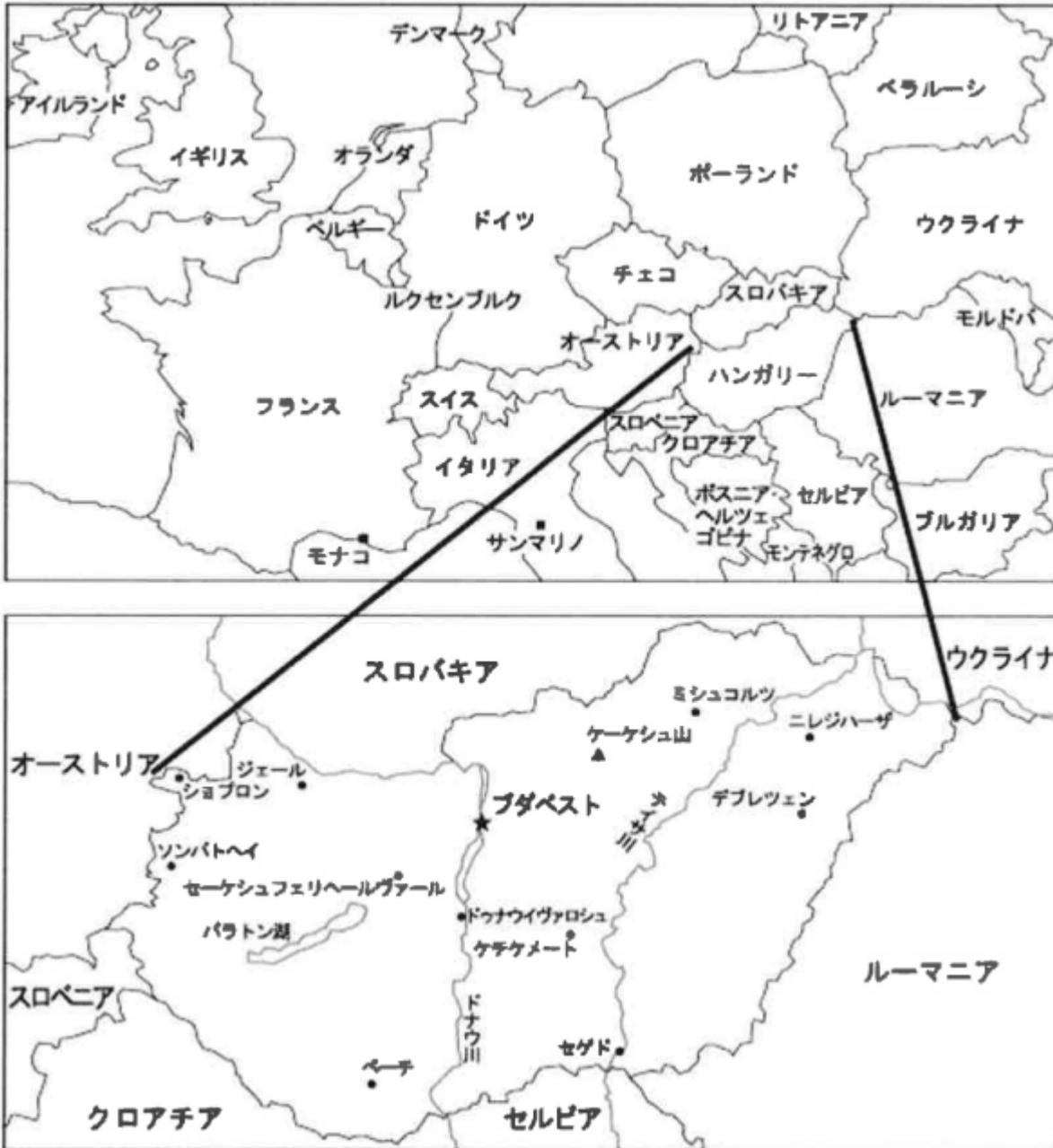
「ハンガリー」または「発行者」……ハンガリー

- (2) 別段の表示のない限り、「ユーロ」は、欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟（以下「EMU」という。）の第3段階の開始に伴い導入された単一通貨を指す（また、「ECU」という表示は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）第109条(g)に規定され、評議会規則(EC)No.3320/94に定義されているECUであり、これは欧州共同体の帳簿上の通貨単位であり、1999年1月1日におけるEMUの第3段階の開始時にはユーロと1対1で交換することが可能であった。）。「HUF」および「フォリント」はハンガリー・フォリントを指し、また「USD」および「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。2018年6月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行によるユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は、1ユーロ当たり129.40円であった。2018年6月15日現在のハンガリー国立銀行（MAGYAR NEMZETI BANK）（以下「ハンガリー国立銀行」または「NBH」という。）により報告されたフォリントの日本円に対する公示仲値は、100円につき252.41フォリントであった。2018年6月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行による米ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は、1米ドル当たり111.68円であった。
- (3) ハンガリーの会計年度は暦年と一致する。
- (4) 本書における数値については四捨五入されているものがあり、したがって、異なる表中の同じ項目に示された数値がわずかに異なる場合があり、また、表中に合計として示された数値は、その上位欄の数値の算術的合計とも一致しない場合がある。

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】

ハンガリーの地図



() 概要

ハンガリーは、中央ヨーロッパに位置し、約93,000平方キロメートルの国土を有する。ハンガリーは、7か国（北にスロバキア共和国およびウクライナ、東にルーマニア、南にセルビアおよびクロアチア共和国ならびに西にスロベニア共和国およびオーストリア共和国）と国境を接する。ドナウ川はハンガリーを縦断し、ハンガリーと黒海沿いの港を結ぶ。ハンガリーは、歴史的には、社会生活および文化生活ならびに通商において、東西ヨーロッパの掛け橋となってきた。ハンガリーの首都は、ブダペストである。

() 人口

ハンガリーの人口は、2018年1月1日の時点で約9.8百万人であった。人口の約70.5%は都市部に住み、約1.8百万人がブダペストに住む。ブダペストは、ハンガリーの政治、行政、文化および商業の中心地である。人口の約84%がマジャール人であるが、アルメニア系、ブルガリア系、クロアチア系、ギリシャ系、ドイツ系、ポーランド系、ローマ系、ルーマニア系、ルテニア系、セルビア系、スロバキア系、スロベニア系およびウクライナ系の少数民族が存在する。

() 政治体制

変革および新憲法

第二次世界大戦直後、ハンガリーは、ハンガリーの政党による「多党連立与党 (grand coalition)」により統治された。しかしながら1948年までには、全ての非共産系政党がソビエト連邦の支援により廃止された。1990年まで、ハンガリー社会主義労働者党が、政府の各方面を独占していた。

1980年代後半に、ハンガリーの政治体制は劇的に変化した。1989年10月23日、ハンガリーは共和制を宣言し、国家の自由民主国家への地位の変化を示すために、ハンガリーの名称は「ハンガリー人民共和国」から「ハンガリー共和国」へと変更された。また1989年には、憲法が現在の形へと大幅に改正された。かかる1989年憲法の下、ハンガリーは複数政党による民主政府を確立し、これにより、中央・東ヨーロッパの旧共産国家のうち、民主改革を実行する最初の国家の一つとなった。1989年に非共産系の政党が設立され、1990年には1947年以来初のハンガリーにおける複数政党選挙が行われた。

2011年4月18日、国会はハンガリー基本法 (Fundamental Law of Hungary) をハンガリーの新しい憲法として採択した（「新憲法」または、文脈上、当該時点で有効な憲法を指している場合は「憲法」）。新憲法は2011年4月25日に公布され、2012年1月1日に施行された。

バランスがとれ、透明で、持続可能な予算管理を目的として、新憲法は、財政について一定の一般規則を定めている。

新憲法の下で、国会は、政府公債の水準がGDPの50%を超える結果をもたらす、中央政府予算に関する法律を採択する権限を有しない。さらに、中央政府予算の実施の上で、国会は、政府公債の水準がGDPの50%を超える結果をもたらす、ハンガリーを代理したローンの引出しまたは財政上の義務の引受は認められていない。

新憲法には、政府公債の実質水準が上述した制限まで減少するまで、実質的には一定の例外規則および暫定的な規則が含まれている。

「特殊な法秩序」の発生時に、特殊な法秩序のきっかけとなった事象および状況の影響を軽減するために必要な範囲で、または、急激かつ持続的な国家経済における景気後退の場合に、国家経済の収支を回復するのに必要な範囲で、国会および政府は、上記の制限から逸脱する権限を持つ。「特殊な法秩序」とは、国家危機状態、緊急状態、予防防衛状態、予期せぬ攻撃事象または危機状態を意味する。

政府公債の水準がGDPの50%を下回るまで、国会は、政府公債の対GDP比率の低下をもたらす、中央政府予算に関する法律を採択する義務を負う。政府公債の水準がGDPの50%を下回るまで、中央政府予算の実施の上で、国会は、政府公債の対GDP比率を前暦年より上昇させる結果をもたらす、ハンガリーを代理したローンの引出しまたは財政上の義務の引受を認められていない。

政府公債がGDPの50%を上回っている限り、憲法裁判所は、新憲法の各規定に従ったその権限の範囲内において、()中央予算、()中央予算の実施、()国税、()印紙税および出資、()関税ならびに()地方税に係る中央政府の義務に関する法律について、生存および人間の尊厳、個人情報保護、思想、良心および宗教の自由に対する権利またはハンガリー市民に係る権利に関する新憲法の規定とのこれらそれぞれの整合性を審査することができ、憲法裁判所はこれらの権利の侵害のみを理由として当該法律を無効とすることができる。新憲法に定めるかかる法準則の制定および公布に関する手続要件が遵守されていない場合、憲法裁判所は、制約なく、上記の事項を定める法律を無効とすることができる。

政府公債およびGDPの計算方法、ならびに上記の政府公債に対する制限を実施するための規則については、国会法で定められる。

新憲法は、国会の制定する枢要法が、財政負担、年金制度の基本原則、自主規制組織の設立、憲法裁判所の責任、組織および運営の詳細規則、予算委員会の運営の詳細規則、ならびに政府公債水準およびGDP水準の計算方法を規定すると定めている。

新憲法は予算委員会の運営について憲法上の基礎を定めており、予算委員会に適用される現在の制定法上の規定を強化している。

2015年6月19日、経済安定化に関する枢要法の改正が施行された。改正によると、予想インフレ率が3%を上回らない、または、予想実質成長率が3%を上回らない、という2つの条件のうち1つが満たされる場合、国会は、政府公債の対GDP比率が少なくとも0.1%低下する結果をもたらす予算のみ承認できる。予想インフレ率および予想実質成長率が3%を上回る場合、国会は、(前年と比べて)予想インフレ率と予想実質成長率の半分の差を超える割合で、名目債務が増加する結果をもたらす予算を承認することができない。

2016年6月7日、国会は新憲法の第6回改正を採択した。これにより、重大かつ直接的なテロ攻撃の脅威または実際のテロ攻撃の際、出席国会議員の3分の2の多数により、ハンガリー政府の主導で、一定の期間、テロ脅威事態を宣言できるようになる。国会の承認により、ハンガリー政府は特定の法律の適用を停止し、有効な規制法から逸脱し、他の特別な政策を採用することを可能とする政令を、法に基づき可決することができる。

大統領

ハンガリー大統領が国家元首である。国会により選出され、その任期は5年である。大統領は国会議員から選出することができるが、必ずしもそのように選出する必要はない(ただし、大統領と国会議員を兼務することはできない。)。大統領は、一度限り再選が可能である。現在の大統領は、2012年5月に選出され、2017年3月に再選されたヤーノシュ・アーデル氏である。大統領の権限は、制限されている。大統領によるほぼ全ての行為は、首相または適切な大臣の副署を必要とする。大統領の権限には、以下が含まれる。

- ・ 国家元首として国家を代表すること。
- ・ 国会により与えられた事前の承認に基づき、国際条約および協定の拘束力を承認すること。
- ・ 国会の会議に出席および演説すること。
- ・ 軍の最高司令官として行動すること。
- ・ 国会議員選挙および地方議員選挙の日程を設定すること。
- ・ 国会において特定の議案を発議すること。
- ・ 国民投票を発議すること。
- ・ ハンガリー国立銀行の総裁および副総裁等を任命および解任すること。
- ・ 恩赦を与えること。

2012年5月2日、国会はヤーノシュ・アーデル氏を大統領に選出し、同氏は2012年5月10日にその職に就いた。2017年3月13日、国会はヤーノシュ・アーデル氏を大統領に再選出した。次の大統領選挙は2022年に行われる予定である。

政府

ハンガリー政府は、内閣を組織する首相およびその他の大臣(現在、無任所大臣3名を含む13名。)から構成される。政府はハンガリーの行政機能および国会に対する立法の提案を担当する。首相および政府の計画は、国会の単純多数決投票により承認される。首相はハンガリー大統領により指名され、国会により選出されて、4年間任務を果たす。辞職、死亡、不信任投票による解任等、何らかの理由により首相がその職位を失った場合、また、これにより政府が統治権能を失った場合、次の総選挙までの任期で、新しい首相が国会により選任される。その他の大臣は首相により指名され、大統領により任命および解任される。首相により1名の首相代理が指名され、首相が死亡、選挙権喪失または利益相反等の理由により、その職位を失った場合、かかる首相代理が首相の後任を務める。

2018年5月18日、現在の政府が正式に発足した。現在の政府の枠組みでは、財務大臣が財政について責任を負う。かかる責任は、以前は国家経済大臣に属していた。

国会

一院制であるハンガリー国会は、国家の最高立法機関である。国会は大統領、首相、憲法裁判所の構成員、国家会計検査院の院長および副院長、最高裁判所長官ならびに司法長官を選出する。

国会議員は一般投票により選出され、その任期は4年である。選挙は、小選挙区制（特定の選挙区において最多の票を得た候補者が、当該選挙区から選出される。）および比例代表制（一般投票の5%以上を得た政党が、議席の定数を比例配分する。）の併用により行われる。国会議員選挙は直近では2018年4月に行われた。次は2022年4月に行われる予定である。

司法制度

ハンガリーの司法制度は、クーリア（Curia）（ハンガリーの最高司法機関）、県法廷（county tribunals）、ブダペスト首都法廷（Metropolitan Tribunal of Budapest）、地区裁判所（district courts）および労働裁判所（labour courts）からなる。立法により、特定の種類の事件について特別な裁判所を定めることもできる。ブダペスト、ペーチ、セゲド、デブレツェンおよびジョールの5つの控訴裁判所が地域の管轄権をもつ。2012年1月1日付で、行政裁判のための特別裁判所が新たに設立された。クーリアは、それぞれの裁判所における裁判手続に対する指針を設定する。統一性に関する決定は、全ての裁判所を拘束する。裁判官は独立であり、法にのみ従う。地区裁判所は、第一審管轄権を有する。控訴裁判所、県法廷およびブダペスト首都法廷は、第一審管轄権および控訴管轄権の両方を有する。クーリア長官は、ハンガリー大統領により指名され、国会により選出される。クーリア副長官は、クーリア長官により指名され、ハンガリー大統領により任命される。ハンガリー大統領は、職業（非仲裁）裁判官も任命および解任する。ハンガリー大統領は、法に定められた理由および手続によってのみ、職業裁判官を解任できる。

憲法裁判所は、通常のハンガリー司法制度とは別途に設けられており、立法およびその他の行為の合憲性について、ハンガリー憲法に従い判断する。憲法裁判所は、違憲と判断したいかなる法または法的措置をも無効とすることができる。憲法裁判所が管轄を有する事件に対して、何人も憲法裁判所において訴訟を提起することができる。新憲法には憲法裁判所の主な責任の変更について規定されている。新憲法は、憲法裁判所に、法律または判断が憲法またはハンガリーの国際協定に反する場合に限り、法律の規定もしくは単一の判断を無効にする権限、または枢要法（Cardinal Act）に基づき他の特定の法的効果を適用する権限を与えている。新憲法はまた、憲法裁判所の構成員を11名から15名に増員し、その任期も9年から12年に延長した。憲法裁判所の構成員および長官は国会議員の3分の2以上の多数により選出され、構成員は再選出できない。2011年6月、国会は新たに4名の憲法裁判所の構成員を選出し、かかる構成員は2011年9月1日に役職に就いた。

法による市場経済の円滑化および規制は、比較的新しいものである。結果として、ハンガリーの裁判所は一般的に他の西ヨーロッパ諸国の裁判所よりも、例えば証券法、銀行法および商法のような分野においては経験不足である。当事者は、当該事項に関する紛争をハンガリー商工会議所に付属する仲裁裁判所または金融・資本市場常設仲裁裁判所に委ねることがしばしばある。

国会理事

2011年7月11日、国会は、新憲法に従って、基本的人権委員に関する法律を採択した。基本的人権委員およびその副委員2名は、4名の国会理事が主に対行政との関係で一般市民の権利を擁護する任務を負う、従前の仕組みに代わるものであった。基本的人権委員およびその副委員は国会議員ではなく、当該委員は国会議員の3分の2の多数により選任され、任期は6年である。副委員のうちの1名は憲法上の権利および次世代の利益保護について責任を負い、もう1名の副委員はハンガリーで暮らす少数民族の権利の保護について責任を負う。基本的人権委員は従前の国会理事より広い責任を負っており、公共団体でない組織（例えば会社、銀行および社会組織）に対して、かかる組織が多数の自然人の基本的人権を深刻に侵害しているという申立てに基づき、特別な手続を実施することができる。

2011年7月11日、国会は情報の自決および情報公開に関する法律も採択した。当該法に従い、2012年1月1日に新しい独立した当局であるデータ保護および情報公開のための国家機関が設立された。当該機関は、データ保護に関する理事の後任である。当該機関は、データ保護登録簿の管理ならびに関連する立法の提案および公職上の機密の分野についての意見の準備を含め、ハンガリー国内でのデータ保護権および情報公開の執行の監督および促進について責任を負う。

地方政府

ハンガリーは行政区域に分割されており、それらの区域は首都（ブダペスト）、県、都市、町および村を含む。地方政府は自治権を有しており、その地方の問題を民主的に管理し、限定された一定の地方税の税率を設定する。ハンガリー憲法は、全ての地方公共団体に対し、同じ基本的権利を付与している。ただし、地方政府の義務および責任は、国および地方の法により異なることがある。地方政府は代表機関からなり、その構成員は5年の任期で選出される。地方政府の決定は、憲法または国法に抵触する場合にのみ修正することができる。

2011年12月19日、ハンガリーの地方政府法が国会により採択された。2012年1月1日施行のこの法律に基づき、地方政府の法に則った運用を管理するために、政府は首都および県の政府機関を通じて地方政府を監督する権限を与えられた。この法律は、地方政府の債務管理に関して一定の制約（例えば、与信契約またはローン契約の締結および地方政府債の発行）を加え、各資金調達取引について政府の承認を要件とした。地方政府による年間の債務負担は地方政府の歳入の50%に制限されている。地方政府の債務管理に関する当該規制は、2013暦年の地方政府予算の策定時および履行時から適用されている。地方政府選挙が最後に行われたのは2014年10月12日である。

() 政治情勢

1990年に行われたポスト共産主義時代の初の複数政党選挙を受けて、ハンガリー民主フォーラム (Hungarian Democratic Forum) が最も多くの議席数を獲得し、独立小地主党 (Independent Smallholders' Party) およびハンガリーキリスト教民主党 (Hungarian Christian Democratic Party) と共に連立政府を形成した。1994年の選挙では、ハンガリー社会党 (Hungarian Socialist Party) (以下「HSP」という。) と自由民主同盟 (Alliance of Free Democrats) (以下「AFD」という。) の連立与党が政権を獲得した。1998年の選挙後は、フィデス・ハンガリー市民党 (Fidesz-Hungarian Civic Party) (以下「Fidesz」という。) (現フィデス・ハンガリー市民連合 (Fidesz-Hungarian Civic Union)) 率いる連立与党が替わって政権を獲得した。2002年の選挙ではどの政党も単独過半数の議席を獲得できず、HSPとAFDの連立与党が政権に返り咲いた。HSPとAFDは、386議席のうち198議席で連立政府を構成することができた。2006年4月の選挙ではどの政党も単独過半数の議席を獲得できなかった。HSPとAFDは、386議席のうち210議席で再び連立政府を構成することができた。2008年に、少数派連立与党のAFDが連立を離脱することを決定し、少数与党のHSPの政権が宣誓就任した。2009年、HSPの党員92名は、首相およびその政権と交代することを内容とする、不信任案を提出した。

2010年以降、Fideszとキリスト教民主国民党 (Christian Democratic People's Party) (以下「CDPP」という。) はすべての選挙において過半数の議席を得てきた。2017会計年度末前までにおける直近の国会議員選挙は2014年4月に行われた。オルバーン・ヴィクトル氏は当時のハンガリー大統領の推薦を受け、国会で新しい首相として選任された。

国会

ハンガリーは、2018年4月に国会議員選挙を実施し、以下の政党の候補者が議席を獲得した。すなわち、連立を組んだフィデス・ハンガリー市民連合 (Fidesz-Hungarian Civic Union) (以下「Fidesz」という。) およびCDPP、ならびに良いハンガリーのための運動 (Jobbik - Movement for a Better Hungary) (以下「Jobbik」という。)、HSP、民主連合 (以下「DK」という。)、LMP-新しい政治の形 (以下「LMP」という。) および共に (Együtt) (以下「Együtt」という。) である。ほかに無所属1名とハンガリーのドイツ人の国家自治 (Landeselbsverwaltung der Ungarndeutschen) (以下「LdU」という。) から1名が議席を獲得した。FideszとCDPPは選挙前から連立を組んでおり、共同候補者名簿を提出した。次の表は、ハンガリー国家選挙管理委員会 (以下「NEO」という。) が公表した2018年の国会議員選挙の結果を示している。

2018年国会議員選挙の結果

政党	議席数	議席割合
Fidesz - CDP	133	66.8%
Jobbik	26	13.1%
HSP	20	10.1%
DK	9	4.5%
LMP	8	4.0%
Együtt	1	0.5%
無所属	1	0.5%
LdU	1	0.5%
合計	199	100.0%

出典： NEO

次回の国会議員選挙は2022年に予定されている。

次の表は最近年の国会の構成を示したものである。

国会の構成

党派	2014年5月末		2015年5月末		2016年5月末		2017年5月末		2018年5月末	
	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合
CDPP	16	8.0%	17	8.5%	17	8.5%	17	8.5%	16	8.1%
民主連合	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	4.6%
Fidesz - HCU	115	57.8%	114	57.3%	114	57.3%	114	57.3%	117	59.4%
HSP	29	14.6%	29	14.6%	29	14.6%	29	14.6%	15	7.6%
無所属	10	5.0%	10	5.0%	10	5.0%	10	5.0%	2	1.0%
Jobbik	24	12.1%	24	12.1%	24	12.1%	24	12.1%	25	12.7%
LMP	5	2.5%	5	2.5%	5	2.5%	5	2.5%	8	4.1%
少数民族代表	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
対話	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.0%
合計	199	100.0%	199	100.0%	199	100.0%	199	100.0%	197 ⁽¹⁾	100.0%

出典： ハンガリー国会事務局

注(1) 2018年5月28日、かつて対話の一員であったゲルゲイ・カラーチョニ氏が辞任した。2018年5月30日、かつてLMPの一員であったジョルジ・ジェメシ氏が辞任した。

最近の政治的進展

2016年10月2日、ハンガリーにおいて、欧州連合（以下「EU」という。）の移民再定住化計画により決定された強制的割当てに関して、政府主導による国民投票が開催された。有効投票数は、国民投票の成立水準に達しなかったが、有効投票数の98%はEUの強制的な移民割当てについて「反対」票を投じた。

地方政府選挙

1万人超の居住者がいる地域およびブダペスト内の各地区においては、地方の代表者は2つの選挙制度（小選挙区制および比例補償名簿制）から議席を獲得する。各有権者は小選挙区候補者1名のみ投票できる。各比例補償名簿は、得票数の割合に応じて議席を割り当てられる。

2014年10月に結成されたブダペスト市議会の構成員には、市長、23の区長およびブダペスト比例補償名簿から選出された9名が含まれていた。直近の地方政府選挙は2014年10月に行われた。Fidesz-CDPPにより支持されたイシュトヴァーン・タルローシュ氏が、多数の票（全体の49.1%）を獲得し、ブダペストの市長となった。ブダペストの区長の23議席のうち、Fidesz-CDPPの候補者が17議席、HSPおよびHSPにより支持された他の組織の候補者が3議席、その他の組織の候補者が3議席、獲得した。比例補償名簿の9議席のうち、Fidesz-CDPPは2名、HSPは3名、JobbikおよびLMPは共に1名ずつの比例補償議席を獲得し、他2名の無所属の候補者が選出された。

次の表は2014年10月の地方政府選挙後のブダペスト市議会の構成を示している。

	区長および市長	比例補償名簿	合計
Fidesz-CDPP	18	2	20
HSP	3	3	6
Jobbik	0	1	1
LMP	0	1	1
その他	3	2	5
合計	24	9	33

出典：NEO

ハンガリーには23名の指定都市の市長がいる。19名の市長はFidesz-CDPPにより支持され、1名の市長はFideszにより支持され、1名の市長は無所属であり、2名の市長はその他の組織により支持されていた。

ハンガリーには19の県がある。Fidesz-CDPPは、全ての県議会において、少なくとも単純多数を獲得した。19の県議会の代表者の合計数は、合わせて385名である。Fidesz-CDPPにより支持された代表者の合計数は225名である。HSP、JobbikおよびLMPにより支持された代表者の合計数は、それぞれ50名、81名および5名である。民主連合（Demokratikus Koalíció）は合計19名の代表者を支持し、残りの5名の代表者は他の組織により支持されていた。

今回の地方政府選挙は2019年秋に行うことが予定されている。

欧州議会選挙

欧州議会にハンガリーの構成員を選出するための選挙が初めて行われたのは2004年6月13日であった。2回目の選挙は2009年6月7日に、3回目は2014年5月25日に行われた。次の表は3回目の選挙後の欧州議会におけるハンガリーの構成員の政党所属状況を示している。

ハンガリーの政党による欧州議会議席

	議席
Fidesz-CDPP	12
Jobbik	3
HSP	2
民主連合	2
Együtt-PM	1
LMP	1

出典： 欧州議会

() 国際関係

ハンガリーは、国際社会への統合の推進、ならびに地域の平和および経済発展の促進に向けた積極的な外交政策を実行してきた。ハンガリーは1955年に国際連合（以下「UN」という。）に加盟し、UNESCO、FAO、UNIDO、WHOおよびWTO（以下に述べる。）等の数多くのUNの専門機関の加盟国である。1996年、ハンガリーは、正式に経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の加盟国となったが、それは先進国との統合およびEUの正式加盟資格の獲得への決定的な一歩であった。1999年、ハンガリーは北大西洋条約機構（以下「NATO」という。）の正式加盟国となった。ハンガリーは、約165の国々と外交関係を維持しており、UN、OECD、NATOおよびEUに加え、地球環境保護基金（Global Environment Protection Fund）、世界貿易機関（以下「WTO」という。）、国際復興開発銀行（以下「IBRD」または「世界銀行」という。）、欧州安全保障協力機構、国際通貨基金（以下「IMF」という。）、欧州評議会、国際金融公社（以下「IFC」という。）、中欧自由貿易協定（CEFTA）、国際開発協会（以下「IDA」という。）、国連食糧農業機関（以下「FAO」という。）、世界保健機関（以下「WHO」という。）、欧州復興開発銀行（以下「EBRD」という。）、国連教育科学文化機関（以下「UNESCO」という。）、国連工業開発機関（以下「UNIDO」という。）、欧州投資銀行（以下「EIB」という。）、欧州評議会開発銀行（以下「CEB」という。）をはじめとする多数の国際機関の加盟国である。ハンガリーはまた、オーストリア、クロアチア、チェコ共和国、イタリア、ポーランド、スロバキアおよびスロベニア等から構成される中欧イニシアチブの加盟国でもある。中欧イニシアチブは主に地域のインフラ整備の課題に取り組んでいる。ハンガリーは1975年の設立当初から欧州安全保障協力機構（旧全欧安全保障協力会議）の加盟国であり、1990年には欧州評議会への加盟が認められた。

国際機関への出資金および国際機関からの借入金

組織	通貨	出資金	通貨	借入金**
		2017年12月31日現在		2017年12月31日現在
アジアインフラ投資銀行 (以下「AIIB」という。)	米ドル	100,000,000.00	米ドル	0
EBRD*	ユーロ	237,110,000.00	ユーロ	2,699,185.25
国際金融公社*	米ドル	11,771,000.00	米ドル	0
EIB*	ユーロ	1,751,480,000.00	ユーロ	2,637,134,627.30
	フォリント	0	フォリント	1,015,851,191,434.00
欧州評議会開発銀行*	ユーロ	44,788,000.00	ユーロ	277,582,556.00
	フォリント	0	フォリント	25,224,430,500.00
IBRD、世界銀行*	米ドル****	1,302,013,555.00	米ドル	0
IMF***	特別引出権 (以下 「SDR」とい う。)	1,940,000,000.00	SDR	0
多数国間投資保証機関 (MIGA)*	SDR	10,755,080.00	米ドル	0
IDA*	米ドル	159,730,809.00	米ドル	0
国際投資銀行*	ユーロ	121,400,000.00	ユーロ	0

* 出典：ハンガリー国家経済省

** 出典：政府公債管理機構（AKK）

*** 出典：ハンガリー国立銀行

**** 1944年の米ドル

EU

ハンガリーは2004年5月1日にEUの加盟国となった。2014年10月の欧州議会選挙後、欧州議会のハンガリー代表は以下の役職に就任した。ラースロー・トゥーケーシュ氏（Fidesz-CDPP）は人権委員会の副委員長となり、ベネデク・ヤーヴォル氏（共に2014年-ハンガリーのための対話（Együtt 2014 - Párbeszéd Magyarorszáért））は環境・公衆衛生・食品安全委員会の副委員長となり、イシュトヴァーン・ウーイハイ氏（HSP）は運輸・観光委員会の副委員長となり、アンドレア・ボチコル氏（Fidesz-CDPP）は文化・教育委員会の副委員長となり、キング・ガール氏（Fidesz-CDPP）は市民の自由・司法・内務委員会の副委員長となった。

ハンガリーは欧州委員会の委員1名を派遣する権限を有しており、現在ハンガリーが欧州委員会に派遣しているのはティボル・ナヴラチッチ氏である。2014年11月1日に、ティボル・ナヴラチッチ氏は、教育・文化・青少年・スポーツ担当委員の役職に就任した。

経済の重要分野の発展と同時に、ハンガリーは、EUへの統合過程を促進するために発展計画および構造改革を遂行しており、今後も継続する意向である。現在、統合計画は政府の中期目標を定めている（注：「(2) 経済 - () 今後の経済計画」に記載する最新の統合計画の概要を参照のこと。）。

新セーチャーニ計画は2011年1月15日に開始し、依然として政府の長期経済計画の基礎を成している。当該計画の中心として、7つの優先分野が諮問書で提示されており、これらの分野は総合して、長期戦略計画の土台を形成した。

新セーチャーニ計画の7つの優先分野は下記のとおりである。

1. 保健産業（例えば、治療および予防のためのヘルスケア、リハビリテーション、研究開発、バイオテクノロジー、医療機器製造および温泉）
2. 環境経済（例えば、再生可能エネルギー、地熱エネルギーおよびバイオ技術研究開発）
3. 住宅建設計画
4. ビジネス環境の開発（安定した経済、ビジネス環境および租税環境）
5. 科学および技術革新（2015年までに、研究開発費をGDPの1.5%に到達させることを目標とする。）
6. 雇用（雇用創出、雇用および生産性の向上）
7. 経済的な輸送および物流

2011年1月1日、ハンガリーは2011年上半期についてEU理事会の議長国を引き受けた。ハンガリーを議長国としたEU理事会においては、人的要素に関連した政治的議題を掲げ、特に次の4つの主な論点に重点を置いた。（ ）ヨーロッパの社会モデルを維持するための成長および雇用、（ ）より強力なヨーロッパ、（ ）市民に優しいEU、ならびに（ ）EUの拡大およびヨーロッパ近隣政策、である。EUに加盟したことで、ハンガリーはEIBの加盟国にもなった。

ハンガリーはマーストリヒト条約に基づき、欧州経済通貨同盟の加盟国となることを企図している。

2015年11月17日、国会は、国際的保護申請者の受け入れ義務割り当てに関するEU理事会の決定2015/1601の廃止を念頭において、EU司法裁判所に訴えを提起する権限を政府に与える法律を可決した。

OECD

1996年5月、ハンガリーはOECDの正式加盟国となった。OECDへの加盟は、先進国との統合およびEU正式加盟に向けた重大なステップと考えられていた。

NATO

1999年3月、ハンガリーはNATOの正式加盟国となった。

欧州経済領域協定

この協定は、現在のEFTA加盟国3か国、欧州共同体およびEU加盟国27か国の間で機能している。

2国間貿易協定

また、上記で述べた多国間貿易協定に加え、ハンガリーはスロベニア共和国、ルーマニア、トルコ共和国、イスラエル国、ブルガリア共和国、リトアニア共和国、ラトビア共和国およびエストニア共和国を含む数か国との間で2国間貿易協定も締結している。ハンガリーは、貿易障壁を低減または撤廃するための貿易協力協定を特定の中央ヨーロッパ諸国と締結している。

IMF特別データ公表基準 (IMF Special Data Dissemination Standards)

ハンガリーは、IMF特別データ公表基準の採用国である。インターネットのウェブサイト (<http://www.dsbb.imf.org/Pages/SDDS/CtyCtgList.aspx?ctycode=HUN>) 上でハンガリーのデータにアクセス可能である。ただし、当該ウェブサイトに掲載される情報は本書の一部を構成するものではなく、債券投資の決定に関して、これに依拠してはならない。

(2)【経済】

() 背景

ハンガリー経済は1989年における共産主義の挫折以降、大きく変容した。近隣における他のポスト共産主義諸国と同様に、最近20年間のハンガリー経済は、改革の実行による段階的な改善を伴う10年間の初期における経済的混乱をもって特徴づけられる。かかる経済改革および経済動向の重要な部分として、以下が含まれる。

- ・ 大がかりな民営化計画（ハンガリーの大規模国営企業の大部分が既に民営化されている。）。
- ・ COMECON加盟国から西ヨーロッパおよび他の工業国への輸出先のシフト（現在ではハンガリーの輸出の4分の3はEU市場向けであり、EUにおけるハンガリーの市場占有率は、1990年代半ば以降2倍超となっている。）。
- ・ 総対外債務および純対外債務の対GDP比率は1990年代後半に低下したが、2002年から2009年の間は上昇、2009年からは再び低下し、2016年の総対外債務および純対外債務の対GDP比率は、それぞれ68.7%および19.2%となった。一方、中央政府の債務（GFS方式⁽¹⁾に基づく。）の対GDP比率は1996年の72%から2001年の52%に低下したが、その後上昇し、2017年の暫定値では70%に達した。
- ・ GDP成長率の動向はヨーロッパ全般の傾向に一致している。暦日の影響を調整したデータによれば、GDPは、2013年、2014年、2015年、2016年および2017年には、それぞれ2.2%、4.1%、3.3%、2.1%および4.2%上昇した。
- ・ インフレは、当初は物価統制解除により、1995年の28.3%から2006年4月の2.3%まで低下したが、2012年12月には、主に増税の結果として5.0%まで上昇した。インフレ率はその後、主にエネルギー価格の下落の結果として低水準に下落し、2015年1月には前年同月比で最低となる-1.4%に達した。2016年末以降、インフレは2%前後で変動し、2017年12月には主としてエネルギーおよび食品価格の上昇ならびに飲料・タバコの価格上昇の結果、2.1%となった。
- ・ 実質純賃金は、1997年まではインフレ率が名目純賃金の上昇率を上回っていたため、全般的に低下または停滞していた。それ以来、実質純賃金は、最低賃金の引上げおよび公務員のための追加支出によって実質純賃金の増加率が13.6%に上昇した2002年を除いて、穏やかに上昇した。実質純賃金は2017年に10.3%増加した。
- ・ 失業率は1993年第1四半期の12.5%のピーク以降全般的に低下しており、2001年には5.7%まで低下した。主に世界的な金融危機の影響を受けて2010年には11.2%まで上昇したが、その後は低下し、2017年11月から2018年1月までの3か月間には3.8%に達した。
- ・ 高水準の外国直接投資を表すものとして、外国直接投資の累計の水準が、2017年には107.1十億ユーロに達している。

注(1) 別段の記載のある場合を除き、本書に含まれるデータは、IMFの方式（IMFの1986年政府財政統計マニュアルに記載される。）（以下「GFS」という。）に従い、比較目的で表示されている。ハンガリーは、EUの加盟要求に従うために、欧州会計制度2010（以下「ESA」という。）を基礎として一部のデータの提供を開始した。ESA方式は発生主義で歳入と歳出を監視するのに対し、GFS方式は現金主義で歳入と歳出を監視する。ESAの下では、政府保証債務の一部は政府公債に再分類され、その結果赤字が増加する。また、一般政府部門の定義が拡大され、一部の準政府機関が一般政府部門に含まれることになった。

() 最近5年間の経済の推移

(a) GDPおよび国民所得の推移

GDP

次の表は、名目GDPの構成要素および現行市場価格での支出毎の関連数値、ならびに実質GDP成長率を、表中の各年について示している。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：十億フォリント)				
消費	21,770.9	22,910.7	23,789.0	24,844.4	26,589.5
設備投資	6,308.2	7,223.4	7,524.9	6,811.7	8,216.8
その他	2,168.0	2,457.6	3,010.3	3,764.3	3,377.0
GDP	30,247.1	32,591.7	34,324.1	35,420.3	38,183.3
国民1人当たりGDP**					
(フォリント)	3,057,397	3,303,281	3,487,149	3,609,154	3,897,224
(米ドル)	13,667	14,206	12,478	12,824	14,209
(ユーロ)	10,297	10,702	11,252	11,588	12,604
年間実質GDP成長率(%)*	2.1	4.2	3.4	2.2	4.0

出典：ハンガリー中央統計局(CSO)

* 暦日の影響につき未調整のデータ。

** 2017年にかかるGDPデータの暫定値、ハンガリー中央統計局が公表した2017年初現在の人口データの暫定値ならびにハンガリー国立銀行が公表した米ドル/フォリントおよびユーロ/フォリント間の年間平均為替レートによって計算されたデータ。

次の表は、ハンガリーのGDPの総額指数を産業部門毎に示している。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(総額指数、前年度 = 100)				
農業、林業および漁業	114.7	117.4	95.9	109.9	91.0
鉱業および採石業、製造業、電気、ガス、蒸気および空調供給業、水供給業、下水処理ならびに廃棄物管理および浄化活動	97.4	105.8	109.1	101.0	103.9
うち、製造業	97.9	106.5	109.8	100.1	104.9
建設業	106.1	110.7	102.5	89.5	131.6
サービス合計	103.9	102.6	101.6	103.3	103.3
卸売および小売、自動車およびバイクの修繕、宿泊および飲食サービス	107.0	103.8	104.2	101.2	106.2
運輸、保管業	101.9	102.7	101.3	105.5	104.5
情報通信業	104.3	104.4	101.3	105.7	106.1
金融および保険	95.0	96.7	101.5	100.4	100.7
不動産業	100.6	101.8	100.0	103.1	102.3
専門、科学および技術的活動、管理および支援サービス	104.1	105.5	102.8	107.5	107.2
行政および防衛、義務的社会保障、教育、保健および社会事業	106.5	101.0	100.2	101.7	98.7
芸術、娯楽およびレクリエーション、家庭用品の修繕およびその他のサービス	101.8	106.0	100.8	102.9	105.0
製品への補助金差引後の税金 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
GDP合計(購入者価格による)	102.1	104.2	103.4	102.2	104.0

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 該当データなし

ハンガリーの実質GDP成長率は、2006年までは比較的高く、EU全体で記録された成長率を超えていた。2007年および2008年においては、緊縮財政の影響を部分的に受けた結果、GDP成長率は著しく下落した。2009年には、主に世界的な金融危機の影響を受け、GDPは著しく下落した。2012年にはGDPはわずかに下がったが、2013年は穏やかな成長を遂げ、2014年、2015年および2016年のGDP成長率は比較的高い水準であった。2013年より前の成長は主に輸出によるものであった。2013年以降、消費および総資本形成がGDPの増加に大きく貢献し、経済成長の構成が改善された。

次の表は、GDPの最終用途の成長率を示している。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(総額指数、前年度 = 100)				
家計最終消費支出	100.2	102.8	103.6	104.2	104.7
政府からの現物による社会移転	101.9	100.4	101.9	101.1	100.9
対家計非営利団体からの現物による社会移転	102.2	101.9	106.0	108.6	107.0
家計実質最終消費	100.5	102.4	103.4	103.8	104.1
政府実質最終消費	106.5	109.8	100.2	100.6	99.6
実質最終消費合計	101.3	103.4	102.9	103.3	103.4
総固定資本形成	109.8	112.3	101.9	89.4	116.8
在庫品増減 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
貴重品の取得(処分控除) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
総資本形成合計	105.8	112.5	96.2	96.3	114.9
国内消費合計	102.2	105.5	101.2	101.6	106.0
財およびサービスの輸出	103.2	107.9	108.4	102.2	106.8
うち、財の輸出	108.5	113.8	109.1	108.1	108.2
うち、サービスの輸出	104.2	109.1	108.5	103.4	107.1
財およびサービスの輸入	103.4	111.3	106.5	103.3	110.0
うち、財の輸入	110.6	109.4	106.1	100.9	108.4
うち、サービスの輸入	104.5	111.0	106.4	102.9	109.7
GDP合計	102.1	104.2	103.4	102.2	104.0

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 該当データなし。

2013年から2017年のGDP

総額指数

	未調整データ	暦日の影響を調整したデータ	季節および暦日の影響を調整および調和させたデータ
(前年度の対応期間 = 100.0)			
2013年第1四半期	99.8	100.4	100.6
第2四半期	101.7	101.7	101.7
第3四半期	102.8	102.5	102.6
第4四半期	103.8	103.8	103.9
年 間	102.1	102.2	102.2
2014年第1四半期	104.4	104.1	104.2
第2四半期	104.7	104.7	104.6
第3四半期	104.0	104.0	104.1
第4四半期	103.9	103.7	103.6
年 間	104.2	104.1	104.1
2015年第1四半期	103.9	103.9	104.0
第2四半期	103.1	103.1	103.0
第3四半期	102.8	102.8	102.9
第4四半期	103.6	103.4	103.3
年 間	103.4	103.3	103.3
2016年第1四半期	101.3	101.4	101.5
第2四半期	103.1	102.7	102.5
第3四半期	102.5	102.3	102.4
第4四半期	101.9	102.1	102.1
年 間	102.2	102.1	102.1
2017年第1四半期	104.3	104.0	104.0
第2四半期	103.3	103.9	103.8
第3四半期	103.9	104.1	104.3
第4四半期	104.4	104.8	104.9
年 間	104.0	104.2	104.2

出典： ハンガリー中央統計局

国民所得

以下の表は、ハンガリーのGDPおよび国民総所得（GNI）の成長率を示している。

	ハンガリーのGDPおよびGNI				
	前年度の対応期間 = 100、暦日の影響につき未調整のデータ				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年*
GDP	102.1	104.2	103.4	102.2	104.0
国民総所得（GNI）	103.5	102.6	103.1	104.3	n/a

* 暫定値

出典：ハンガリー中央統計局

(b) 産業構造、主要産業の状況および鉱工業生産指数の推移

工業および建設業

2013年には、工業生産は1.1%増加した。輸出売上高は4.4%増加したが、国内売上高は2.2%減少した。2014年には、工業生産は7.7%増加した。国内売上高は0.8%とわずかに増加し、輸出売上高は10.5%と大幅に増加した。2015年には、工業生産は7.4%増加した。国内売上高は2.8%増加し、輸出売上高は9.8%と大幅に増加した。2016年には、工業生産は0.9%増加した。国内売上高は1.1%減少し、輸出売上高は0.3%とわずかに増加した。2017年には、工業生産は4.8%増加した。国内売上高は3.6%増加し、輸出売上高は5.3%と大幅に増加した。

2017年には、工業の合計売上高の半分超（64.7%）が輸出された。工業輸出合計の約半分はコンピュータ・電子・光学機器製造業と輸送機器製造業の2部門のみから生み出されている。2017年は、前年と比べて、コンピュータ・電子・光学機器製造業の部門の生産高は8.8%成長し、輸送機器製造業の部門の生産高は1.5%とわずかに増加した。

工業の合計生産高における生産性は、2017年には1.4%上昇した。

2017年の建設業の生産高は、2016年の生産高と比較して29.6%増加した。2017年には、建物建設は27.0%増加した。土木建設は34.8%増加した。土木建設のうち、道路建設、鉄道開発および公益事業工事については、価値の高い多数の契約が締結された。

2013年から2017年の工業の構造^(a)
(%)

	2013年 2014年 2015年 2016年 2017年					2013年 2014年 2015年 2016年 2017年					2013年 2014年 2015年 2016年 2017年				
	売上 合計比(%)					雇用 合計比(%)					総額指数 推移(%)				
鉱業・採石業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	92.3	99.9	86.6	82.2	124.2
食品・飲料・ タバコ製造業	11.1	10.7	10.4	10.5	10.3	15.2	15.3	14.9	14.7	14.1	99.0	104.4	104.3	101.0	102.0
繊維・衣服・ 皮革・関連製 品製造業	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	7.0	6.2	6.9	6.1	5.1	97.7	115.4	101.9	99.8	107.5
木製品・紙製 品製造業およ び印刷物製造 業	3.0	3.1	3.0	3.2	3.2	6.5	6.4	6.1	4.9	5.1	100.6	109.1	101.7	106.4	103.1
コークス・石 油精製品製造 業	7.1	6.3	4.2	3.5	4.3	0.6	0.7	0.5	0.4	0.6	98.1	101.0	97.1	99.3	108.0
化学物質・化 学製品製造業	5.8	5.9	5.6	5.3	5.3	2.2	2.7	2.6	2.7	2.6	105.6	108.6	102.4	98.2	98.3
医薬品・医薬 化学・植物性 医薬品製造業	3.1	3.0	3.0	2.8	3.0	2.7	2.0	2.4	2.5	2.8	88.2	101.8	103.7	97.2	108.1
ゴム・プラス チック製品お よびその他非 金属性鉱産物 製造業	6.9	6.8	7.4	7.6	7.7	8.0	7.9	7.7	8.2	9.0	97.3	105.0	115.1	103.0	107.1
卑金属・組立 金属製品製造 業（機械・機 器を除く。）	6.9	6.9	6.8	7.0	7.7	11.9	11.3	10.7	10.7	11.5	100.7	105.9	103.4	104.0	111.1
コンピュー タ・電子・光 学機器製造業	11.8	10.5	10.9	11.3	11.4	8.6	8.2	7.9	8.4	7.4	88.1	101.3	107.3	109.5	108.8
電気機器製造 業	3.9	4.0	4.0	4.2	4.2	5.9	6.0	5.6	6.2	6.3	102.9	107.0	105.9	106.1	104.2
機械・機器製 造業（他に分 類されないも の）	7.5	7.4	7.1	6.3	6.6	6.0	6.2	6.6	6.7	6.7	97.0	104.3	99.5	89.6	112.5
輸送機器製造 業	22.9	26.0	28.4	28.8	27.4	13.1	14.1	15.3	15.8	16.2	118.2	120.7	116.0	100.6	101.5
その他製造業 および機械・ 機器の修繕・ 設置業	2.5	2.7	2.9	3.1	3.1	7.7	8.1	8.2	8.6	8.4	101.6	108.9	114.9	103.1	102.9
製造業	93.8	94.6	95.0	95.1	95.5	95.5	95.0	95.4	95.7	95.8	101.4	108.7	108.0	101.4	104.9
電力・ガス・ 蒸気・空調供 給	5.8	5.0	4.7	4.6	4.2	3.7	4.0	3.6	3.4	3.3	95.3	95.4	106.1	100.6	99.9
工業合計（水 道・廃棄物管 理を除く。）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	107.9	107.8	101.3	104.7

出典：ハンガリー中央統計局

(a) 5人超の従業員を雇用する企業。

農 業

農業生産高は、2013年から2017年の間、主に気象条件の変動により変動した。2015年の気象条件は比較的
不良で、同年における農業生産高は前年と比較して減少する結果となった。2013年、2014年および2016年の
気象条件は比較的良好で、これらの年における農業生産高は前年と比較して増加する結果となった。2017年
の気象条件は不良で、当該部門の付加価値商品は前年と比較して9.0%減少する結果となった。穀類の収穫高
は2016年における16.6百万トンから減少し、2017年には14.0百万トンとなった。トウモロコシの生産量は6.8
百万トン、小麦の生産量は5.2百万トンであった。ジャガイモ、ヒマワリの種、菜種、甜菜およびルーサン乾
草の収穫高の合計は、それぞれ0.3百万トン、2.0百万トン、0.9百万トン、1.1百万トンおよび0.9百万トンで
あった。

2017年12月1日現在、畜牛の数は870千頭で、2016年12月1日以降18千頭増加した。乳牛の数は395千頭で
あった。2016年12月の調査と比較して12千頭増加している。

豚の合計頭数は2,870千頭で、2016年12月1日時点と比較して37千頭減少した。繁殖用の雌豚は6千頭減少
し、在庫は172千頭であった。

	農産物				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	総生産指数(前年度=100)				
穀物	122.4	116.3	92.0	116.3	92.9*
畜産物	98.5	105.1	105.7	99.6	96.6*
農産物	113.4	112.2	97.0	110.1	94.8*
	主要穀物収穫高(単位:百万トン)				
小麦	5.1	5.3	5.3	5.6	5.2
トウモロコシ	6.8	9.3	6.6	8.7	6.8
大麦	1.1	1.3	1.4	1.6	1.4
ライ麦	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
オート麦	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	家畜(年末現在、単位:百万頭)				
畜牛	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
豚	3.0	3.1	3.1	2.9	2.9
羊	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1
食鳥	29.5	30.5	32.4	32.0	31.8

出典：ハンガリー中央統計局

* ハンガリー中央統計局の二次予測。

エネルギー

2017年において、ハンガリーのエネルギー総需要の47.0%は、国内のエネルギー資源により供給された。
総エネルギー消費量の8.9%は(その大部分が国内産の)石炭により生産され、エネルギー消費量の60.2%が
炭化水素から成っており、それは主にロシア連邦より輸入された。

主なエネルギー消費の構成

占有率	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 暫定値
	(%)				
石炭および石炭製品 ⁽¹⁾	9.36	9.19	9.28	8.70	8.91
原油および原油製品	24.30	27.33	27.64	27.21	28.4
天然ガス	32.02	29.08	29.51	31.10	31.9
可燃性再生可能物および廃棄物 ⁽²⁾	12.54	11.75	11.78	11.58	10.13
原子力 ⁽³⁾	16.70	17.07	16.34	16.29	15.71
水力	0.08	0.11	0.08	0.09	0.07
風力	0.26	0.24	0.23	0.23	0.25
その他の非可燃性再生可能物 ⁽⁴⁾	0.51	0.44	0.50	0.57	0.55
電力純輸入 ⁽⁵⁾	4.25	4.80	4.64	4.24	4.14
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
輸入依存率	49.7	59.3	53.5	55.5	63.0

(1) 練炭およびコークスを含む。

(2) バイオガス、バイオマス、都市廃棄物、産業廃棄物、バイオ燃料。

(3) 内陸生産物とみなされる原子力(原子力電力および原子力熱を含む。)。

(4) 地熱、太陽熱および太陽光発電。

(5) 主なエネルギー消費における純輸入の割合。

注： 排ガス、廃熱により生産される販売電力および熱を含む。

出典： ハンガリー・エネルギー局

ハンガリーは一貫して、エネルギー資源の多様化およびエネルギー供給の途絶による潜在的な弊害を緩和するための備蓄に努めてきた。ハンガリーは現在、OECDの要求に従い、少なくとも12週間分の石油供給量を保持している。

1998年末までに、全てのハンガリーの天然ガス供給会社、6つの配電会社および2社を除く全ての発電会社が民営化された。運輸通信エネルギー省は、競争力のあるエネルギー市場を作ることおよびEU指令に基づくエネルギー分野の完全自由化を目指している。

2014年1月14日、オルバーン・ヴィクトル首相は、ハンガリーが2つの新たな原子力発電所をパクシュに建設することを発表した。発表によると、ロシアがこれらの原子力発電所について建設および資金調達の協力をする。ロシア側のパートナーがハンガリーに対して、建設費の80%に該当する10十億ユーロのローンを提供する。プロジェクトが完成し発電所が稼働した後、ハンガリーは21年かけてローンを返済していくことになる。ハンガリー政府とロシア連邦政府間の国際条約は、2014年2月6日にハンガリー国会により承認された。

2015年3月26日、政府は、パクシュの2つの新たな原子力発電所の燃料供給契約が、フィンランドモデルに基づきファイナライズされることを公表した。当該公表によれば、ロシアの国営原子力企業であるロスアトム以外の供給業者から燃料を取得する義務はない。しかしながら、EUは、フィンランドモデルに従って、10年経過後は、原子炉に適合する燃料を供給できる他の供給業者を誘致することを認める規定を設けることを義務づけている。当該公表によれば、政府は欧州原子力共同体(Euratom)の供給局(ESA)の代表者との間で全ての課題を解決することに成功し、契約書に調印した。欧州原子力共同体との契約に基づき、燃料供給契約は、2名ではなく3名の署名者を必要とし、買主と売主の他に欧州原子力共同体も署名する必要がある。

2015年11月19日、欧州委員会(以下「EC」という。)は、パクシュ 原子力発電所計画の実施について、ハンガリーに対して侵害訴訟を開始することを決定したと発表した。ハンガリー当局との情報交換および請

負条件の徹底的な査定を経ても、未だECは、当該計画とEUの公的調達規定との適合性について懸念をしていた。ハンガリー政府は、透明性のある手続なしに、パクシュ 原子力発電所の2件の新規原子炉建設および追加で2件の原子炉改修を直接請け負わせている。ECは、パクシュ 原子力発電所計画を直接請け負わせることは、EUの公的調達規定に従っていないとみなしている。ECはハンガリーに公式通知書を発送することを決めたが、これは、正式な情報提供請求を構成するものであり、侵害訴訟の最初のステップである。ハンガリー当局は、ECにより提出された論争に返答する期間を2か月間有している。

2015年11月23日、ECは、ハンガリーのパクシュでの新たな2件の原子炉建設のための資金調達計画について、詳細な国家援助の調査を開始したと発表した。ECは特に、民間投資家が当該計画に同じ条件で資金提供を行ったか、または、ハンガリーの投資が国家援助に当たらないかを査定する予定である。この計画が、国家援助を含むものと判断された場合、ECは、計画通り行われたとき、ハンガリーのエネルギー市場において、特に競争の歪曲を誘発するものであるかを調査する予定である。

2015年11月24日、政府は、パクシュ 計画は国家援助を含まないというハンガリー政府のはっきりとした立場を発表し、また、理性的な投資家も、予想する利益が投下資本コストを上回るので投資を行うことを発表した。

2016年3月10日、政府は、パクシュ原子力発電所の容量を維持するために、投資に関する法律の改正法を提出したが、これは、現行の情報の自決および情報公開に関する法律における情報分類規定をECの要求に沿うように調整することを目的とするものであった。当該改正は2016年3月30日に採択された。

2017年3月6日、ECは、政府のパクシュ 原子力発電所計画を承認した。

() 物価

1990年における規制緩和はハンガリーにおける高インフレ率を招いた。価格維持の全般的かつ段階的廃止および公共部門における大幅な赤字により、かかるインフレ率は西ヨーロッパのインフレ率と比べ比較的高く留まったが、主として2001年5月に採用された金融体制の結果、急激に低下した。

次の表は、2013年以降における消費者物価の年間指数の推移(前年末比)を示している。

	年間の推移(%) (前年末比)							合 計
	食 品	アルコール 飲料、 タバコ	衣類、 履物	耐久 消費財	燃料および料を含む 電力	エンジン燃 料を含む 他の商品	サービス	
2013年	100.1	112.0	98.9	98.4	82.3	100.9	103.7	100.4
2014年	99.4	101.2	99.8	99.9	94.6	95.9	101.5	99.1
2015年	102.2	103.8	99.9	101.7	99.8	97.2	101.5	100.9
2016年	101.3	102.5	100.5	99.5	100.0	103.5	101.9	101.8
2017年	103.5	106.8	100.5	99.6	101.6	100.8	101.1	102.1

出典： ハンガリー中央統計局

2013年、統制価格が著しく引き下げられたことが一因となり、インフレ率は1.7%に低下した。2014年は、世界的な食品価格およびエネルギー価格のインフレ率の低下、ならびに電気およびガスなど公的に管理されている価格の低下により、物価水準が0.2%低下した。2015年は、エネルギー価格の下落および食品価格の上昇により、物価水準が0.1%低下した。2016年は、主にベース効果の段階的廃止により、物価水準が0.4%上昇した。2017年は、主に食品およびエネルギーの価格が上昇し、またアルコール飲料およびタバコの価格が値上がりしたことにより、物価水準は2.4%上昇した。

2017年末現在、ハンガリーにおける全ての価格の83.9%について規制が撤廃されている。引き続き統制価格が存在する主な製品およびサービスの種類は、電気、ガス、購入された暖房、各種医薬品、学校、幼稚園および保育園における給食、国営宝くじ、地方および長距離旅客運送、国営住宅の賃料、各種家庭用公共料金(上下水道料金、廃棄物回収サービスを含む。)、ならびに郵便である。

関連するEU指令に従い、ハンガリーは、次第に市場ベースとなっているエネルギーおよび郵便部門から統制価格制度を撤廃することを企図している。

() 賃金および雇用

次の表は、近年における賃金の傾向を示している。

	年間平均				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
名目純賃金指数	104.9%	103.0%	104.3%	107.8%	112.9%
実質純賃金指数	103.1%	103.2%	104.4%	107.4%	110.3%

出典：ハンガリー中央統計局

2013年、2014年および2015年は、主にハンガリーおよびEUにおける景気の回復ならびにインフレの減速に起因して、実質純賃金は著しく上昇した。2016年および2017年は、主に労働市場状況の引締めおよび穏やかなインフレに起因して、実質純賃金は著しく上昇した。

次の表は、表中の各年の失業率を示している。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(年間平均、%)				
失業率	10.2	7.7	6.8	5.1	4.2

出典：ハンガリー中央統計局

2017年の年間平均失業率は4.2%で、EUの平均を大きく下回った。労働組合は、ハンガリーにおいて未だ重要な影響力を得ておらず、現在までのところ、いかなる大きなストライキも発生していない。労働組合は一般的に、経済の公共部門においてより強力である。

稼働率の上昇は、政府の重要な政策である。政府は失業率を減らすために、数多くの措置をとってきた。2010年1月1日現在、雇用主が従業員1人当たり月1,950フォリントの固定月間医療拠出金を支払う制度は廃止された。さらに、政府は現在失業中の労働者の就職支援を目的として、求職支援プログラムおよび成人職業訓練プログラムを含む、いくつかの新たな施策を導入した。最後に、政府は初めて就職活動をする労働者の就職支援を目的とした、「START」プログラムを開始した。STARTプログラムは、とりわけ一定の年齢以下の卒業生およびその他の潜在的に初めて就職する一定の者を雇用した雇用主に対して、雇用主拠出金の割引を提供するものである。

15歳から74歳の国民の経済活動

	有職者数 (千人)	失業者数 (千人)	稼働人口 (千人)	非稼働人口 (千人)	稼働率の 年平均(%)	失業率の 年平均(%)
2013年	3,892.8	441.0	4,333.8	3,275.9	57.0	10.2
2014年	4,100.8	343.3	4,444.2	3,129.1	58.7	7.7
2015年	4,210.5	307.8	4,518.3	3,019.6	59.9	6.8
2016年	4,351.6	234.6	4,586.2	2,921.3	61.1	5.1
2017年	4,421.1	191.1	4,613.1	2,847.3	61.8	4.2

出典：ハンガリー中央統計局

() 民 営 化

民営化の取組みの現状

1990年以降、ハンガリーは、以前は国家所有であった1,860社の企業中1,300社近くを、直接売却および公募の方法で民営化してきた。2007年12月31日まで、ハンガリー民営化・国家持株会社がかかる売却を管理していた。

民営化計画に関わっている比較的大規模な企業の大多数が、既に一部または完全に民営化されている。36社については、政府による永続的な支配が見込まれている。長期にわたり国有の維持が義務づけられている財産の範囲は次のとおり法律で定義されている。

- (1) 国の公益サービス供給者
- (2) 国家経済の戦略上重要な財産または企業
- (3) 国家防衛その他特別な目的のために職務を遂行し目的を充足する財産または企業

1997年および2007年の過去2度にわたりマレブ・ハンガリー航空の民営化が試みられた後、2010年2月26日に、世界的経済危機の中で間接株主が倒産した後、ハンガリー国営航空に財政的な安定をもたらすために、ハンガリーはマレブ・ハンガリー航空の95%の持分を再取得した。ハンガリーは、一部は新株買取りにより、および一部は以前からの債務の株式への転換を通じた非資本出資により、マレブ・ハンガリー航空の増資に参加した。これにより、ハンガリーは総額25.2十億フォリントの同社株式を取得した。2012年2月3日、取締役会の決議に基づき、マレブ・ハンガリー航空は、損失を最小限に留めるために営業を停止した。マレブ・ハンガリー航空は数年間、財政困難な状況にあり、貸し手に対して60十億フォリント(270百万米ドル)を支払う義務を負っていると報告されていた。2012年2月14日、ブダペスト首都法廷はマレブ・ハンガリー航空の支払不能を宣言し、同社の解散を命じた。

2011年5月24日、オルバーン・ヴィクトル首相は、ハンガリーはスルグトネフチェガス(Surgutneftegas)(ロシアのエネルギー会社)からハンガリー石油ガス会社(以下「MOL」という。)の株式の21.2%を買い取ることを発表した。売買契約に基づき、ハンガリーは譲渡人に1.88十億ユーロを支払った。これは価格合意前の3か月間に記録された当該株式の平均株価に相当するものである。この取引は、ハンガリーの公債または財政赤字の水準に直接的な影響を持たなかった。この取引は、2011年度予算法の関連改正の施行および国会による賛成決議の採択により、2011年6月25日に有効となった。賛成決議の採択が必要となったのは、取引の価値の大きさゆえである。当該買い取りは、2011年7月6日に決済された。

ハンガリーのMOLに対する直接的および間接的な所有割合は、合計25.2%である。

2011年6月9日、政府はブダペスト空港の株式25%を36.6十億フォリントでホッホティーフ・アーゲー(Hochtief AG)に売却することを決定した。この売却は2011年6月17日に完了した。

用いられた民営化手法

ハンガリーは、民営化の大部分を公開入札によって行い、現金ベースの売却を行う点で、中央ヨーロッパにおいて特異性を有する。しばしば長期的な戦略的投資家に対して行われるかかる即金売買は、新たな経営およびノウハウを多くのハンガリー企業にもたらすことに成功してきた。

2003年までは、補償証書も民営化の手段として用いられた。近年、補償証書の重要性は著しく低下してきている。補償証書とは、資産および個人の自由の喪失を含む、被った損害に対する補償を提供するために制定された補償法に従い、個々のハンガリー国民に付与された権利であった。これらの補償証書の持主には、一定の民営化法人の株式の買取を申し込む権利が与えられていた。2003年、補償証書システムを終了させるために、政府はフォーラッシュ信託投資会社(国有アセット・マネジメント会社)の株式を、補償証書と引き換えに提供することを決定した。2003年6月および7月、株式の提供は完了し、フォーラッシュ信託投資会社の株式は、ブダペスト証券取引所に上場された。

2012年1月1日、河川、運河、自然湖、ハンガリー上空の空域、排出削減ユニット、考古学的発見、政府または地方自治体により保有されている金融資産（例えば公共交通会社、林業を担う会社、公益のための法律に基づき設立された会社などの株式を含む。）、国もしくは地方自治体またはその公的もしくは民間の組織により保有されている国家データ資産、などの特定の資産の保護を規定する国有資産法が施行された。国有資産法は、各資産が公共の利益に資するよう、国有資産を管理する範囲およびルールならびに国有資産の売却、貸与および利用に関する制約を定める。

() 社会保障制度

1989年の共産主義の崩壊前においては、ハンガリーの社会保障は連帯およびリスクの共有の原則に基づいていた。徴収および再配分を通じた社会給付、保健給付および年金給付は政府により実行されていた。政治体制および経済システムの変更以降、自己給付（個人の民間貯蓄）が、ハンガリーの社会保障制度において、より重要な役割をしている。現在、ハンガリー国民は、民間投資口座への任意の支払または任意の年金基金の加入により、将来受け取る社会保障給付の額に影響を受ける。政府は、自己給付が不能な者に対する社会保障給付を行っている。

医療制度

ハンガリーの医療制度は、ハンガリー社会保障カードを保有し、かつ、社会保障制度に強制的拠出を行っている者が利用できる。3つの水準での医療が利用可能であり、基本的な医療からより広範な医療の順に利用されることが予想されている。しかし、より効率的であろう場合、治療はより高い水準の医療から開始することもできる。第一水準の医療はかかりつけの医者により提供される基本的な医療サービスであり、第二水準の医療は外来患者診療における専門化した診療サービスからなり、第三水準は医療施設（例えば、病院、クリニック、サナトリウム）における入院患者診療により構成される。ただし、障害者は、救急サービスを利用し、疾病給付を受領し、および/または障害年金の受給資格を持つ。これらの障害者のための給付に加え、身体障害者は追加的な経済的給付および現物給付（例えば、指定の駐車場の利用権や旅行に対する経済的補助を含む。）を受けることができる。

健康保険制度については、近年、数回の変更が行われた。近年、雇用主によって支払われる疾病手当の日数は徐々に削減され、一方で患者への支払額に対する雇用主の負担額は増額した。2010年1月1日より前は、雇用主は医療拠出金として従業員の収入の5%相当を支払い、従業員は医療拠出金として従業員の収入の6%相当を拠出していた。さらに、従業員1人当たり支払額1,950フォリントの、雇用主による固定月間医療拠出金の制度があった。2010年1月1日、拠出金制度は簡素化された。2011年12月31日までは、社会保障負担額27%は、年金保険負担額24%、健康保険および雇用市場負担額3%で構成されていた。雇用主、従業員および企業家による拠出の要求は、廃止された。2012年1月1日以降、社会保障負担額27%は廃止され、社会保障負担税27%が導入されたが、これは雇用主により支払われる。2012年1月1日以降、医療拠出金および雇用市場負担額8.5%は従業員により支払われている。保健基金の拠出金は、年金基金の拠出金と類似しており、従業員がその収入の7%を拠出する。

2013年8月1日から、医療拠出金は金利収入にも同様に課されている。負担額は、銀行預金および証券（フォリント建てで欧州経済領域の加盟国により発行された政府公債証券を除く。）に支払われた金利収入の6%である。

年金制度

社会保障制度改革の過程で、年金制度は、最近10年間において最も根本的な変容を遂げた。1998年、単一層の年金制度に代わり、三層の制度が導入された。当該制度においては、賃金から強制控除される年金拠出

金のほか、企業年金基金により自己給付の可能性が提供されている。さらに、従業員は、任意の年金基金にも加入することができる。3本柱の年金制度とは、強制的国家年金、強制的企業年金基金および任意の企業年金基金である。

2010年11月、国会は、「3本柱」制度からヨーロッパでの慣行により近い「2本柱」制度への移行を最終的な目的とする、年金改革法を承認した。「2本柱」制度は、国営の強制的年金および任意の企業年金から構成されることとなる。2011年1月31日までに、強制的企業年金制度の加入者は、その企業年金を国営の強制的年金制度へ移行するか、企業年金に留まるか、選択することができた。しかし、強力なインセンティブにより、前者の選択肢が推奨されている。後者の選択肢について、企業年金に留まる加入者は、国営の年金制度における今後の受給資格を授与されず、よって、既に国営の年金制度の最低支払期間である少なくとも20年の雇用期間を超えた従業員を除いては、年金を企業年金基金のみから受け取ることとなる。

年金改革の目的は、3本柱制度の問題点に取り組むことである。かかる制度の下で、年金債務は、予算にますます大きな影響を与えており、強制的企業年金の低い実質純利益は、将来の年金支払を脅かしていた。

2本柱制度の下で、国家年金基金および企業年金基金（従業員の選択に応じて）に対して、支払が行われる。年金拠出総額は従業員の月給の34%に相当し（旧制度の下での33.5%からわずかに上昇した。）、そのうち10%（従来は9.5%）は従業員によって支払われ、24%は雇用主によって支払われる。雇用主の拠出金は、国家年金基金に払い込まれる。2012年1月1日の時点で、従業員が企業年金基金のみに留まることを選択した場合には、10%の従業員による拠出金は、従業員が選択した企業年金基金に移されることになる。国家年金制度にのみ加入する従業員については、10%の拠出金全部が国家年金基金に充当される。年金改革法の経過規定により、2010年11月1日から2011年12月31日の間、従業員による国家年金制度および企業年金制度の選択に関わらず、従業員の拠出金は国家年金基金に移された。かかる企業年金基金への拠出金の暫定的な支払停止は、年度予算の修正を促進すること、ならびに、2010年および2011年の年間赤字目標を維持することを目的としている。

年金改革は、2つの資金源から公的歳入を生み出すと予測された。1つ目に、国家年金制度を選択した個人の積立金は、公的債務の著しい減少に貢献すると期待されている。2つ目に、将来の年金拠出金から得られる歳入は、長期的に、国家年金制度の収支を均衡させると期待されている。

2010年1月1日より、女性男性ともに、退職年齢は62.5歳へ引き上げられた。2022年までに、退職年齢は65歳へと段階的に引き上げられる。しかし、遅発的効果のため、一般政府予算での年金改革のプラス効果は少なくとも30年間は現れないだろう。

2011年12月23日、国会はハンガリー経済安定化法を採択した。これによると、企業年金基金の参加者およびその雇用主が国家年金基金に34%の年金拠出金を支払い、またかかる者がその年金の75%を国家年金基金から受領する権限を有する。かかる法律に基づき、企業年金の参加者は、その年金をもっぱら国家年金基金のみから受領するために、2012年3月31日までその企業年金を国営の年金制度へ移行することを選択できた。

以下の表は、企業年金基金の資産総額と加入者数を記載している。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
資 産*					
（単位：十億フォリント）	193	209	219	236	255
加入数（単位：千人）	62	61	59	58	27

* 市場価格に基づいて計算されている。未監査のデータ。

出典：ハンガリー国立銀行（2013年10月1日より前はハンガリー金融監督局（以下「HFSA」という。））

() 最近の進展

金融および為替政策

2017年1月24日、中国銀行とハンガリー国立銀行は、銀行間取引市場代理業務に関する基本契約を締結した。さらに、人民元決済口座サービスに関する覚書を締結した。

2017年4月5日、ハンガリー国立銀行は、成長構想のための資金提供の第3段階の契約期間が2017年3月31日に終了したことを発表した。2016年初めより、銀行は中小企業に対して割当額である700十億フォリントの98%に相当する685十億フォリントのローン提供を行った。3段階にわたる成長構想のための資金提供により、中小企業向けに合計約2,800十億フォリントの銀行貸出が行われた。

2017年5月24日、ハンガリー国立銀行は、金融評議会が市場ベース貸出スキームの第2段階（以下「MLS2」という。）の開始を決定したと発表した。MLS2では、ハンガリー国立銀行は、銀行が以前から利用していたリスク管理および流動性管理の手段を引き続き利用可能とする。ただし、MLS2では、銀行は、限られた水準でのみ中央銀行の手段を利用することができる。条件付金利スワップおよび優遇預金ファシリティの限度額は、それぞれ300十億フォリントおよび150十億フォリントとなる。個々の銀行の関与を増加させるため、MLS2では、貸出を顕著に増加させることを約束した銀行は、優遇預金ファシリティから受ける恩恵も比例して増加する。

2017年7月6日、ハンガリー国立銀行は、MLS2の一環として金利スワップの入札を実施した。公表された金額は300十億フォリント、応札額は227.8十億フォリントであり、ハンガリー国立銀行は応札額全額を受け入れた。その結果、参加銀行はその中小企業向け貸付業務を従来より57十億フォリント多い227十億フォリントに増額することに同意した。優遇預金は計画どおり150十億フォリント増額された。

2017年9月19日、ハンガリー国立銀行は、金融評議会が翌日物預金金利を-0.05%から-0.15%に引き下げたことを発表した。中央銀行基準金利は0.90%に据え置かれた。また、ハンガリー国立銀行は2017年末から3か月中央銀行預金残高に75十億フォリントの上限を設定した。金融評議会は、引き続きインフレに対するリスクおよび金融情勢の展開を注視していく予定であり、非伝統的で対象を絞った追加的手段を用いていっそうの規制緩和を行う用意がある。

2017年9月28日、ハンガリー国立銀行は、金融安定委員会がカウンターシクリカル資本バッファ比率を0%に据え置く決定をしたことを発表した。この比率は、2017年10月1日から適用されている。ハンガリー国立銀行は、カウンターシクリカル資本バッファ比率の水準を四半期ごとに設定している。

2017年11月21日、金融評議会は、2018年1月からこれまでにない2つの手段を導入することを発表した。これらはハンガリー国立銀行の一連の金融政策手段の不可欠な一部を構成することになる。発表されたところによると、ハンガリー国立銀行は、満期5年および10年の無条件金利スワップ（IRS）ファシリティを導入する予定であり、その割当額は2018年第1四半期について300十億フォリントに設定された。IRSファシリティは、2018年1月初めから定期的な入札により取引相手の銀行が利用できるようになる。また、ハンガリー国立銀行は、満期3年以上の担保付債券の購入を目的とした対象を絞ったプログラムを開始する予定である。両プログラムとも、長期の金利固定化期間を有するローンの比率を高めることにも寄与することになるであろう。ハンガリー国立銀行は、2017年12月にこれらプログラムの運用詳細について決定する。

2017年12月4日、ハンガリー国立銀行は、その金融安定委員会の以前の決定に合わせて、システム上重要な機関の資本要件が2017年から効力を生じたことおよびこれが4年間にわたって段階的に引き上げられる予定であることを発表した。

以下の表は、その他のシステム上重要な機関にかかる資本バッファ比率の予定を示したものである。

機関	資本バッファ比率			
	2017年	2018年	2019年	2020年
OTP銀行 Nyrt.	0.50%	1.00%	1.50%	2.00%
ウニクレジット銀行ハンガリー Zrt.	0.25%	0.50%	0.75%	1.00%
商業信用銀行 Zrt.	0.25%	0.50%	0.75%	1.00%
ハンガリアン貯蓄銀行 Zrt.	0.125%	0.25%	0.375%	0.50%

ライフアイゼン銀行 Zrt.	0.125%	0.25%	0.375%	0.50%
エルステ銀行ハンガリー Zrt.	0.125%	0.25%	0.375%	0.50%
CIB銀行 Zrt.	0.125%	0.25%	0.375%	0.50%
MKB銀行 Zrt.	0.125%	0.25%	0.375%	0.50%

出典：ハンガリー国立銀行

2017年12月19日、ハンガリー国立銀行は、金融評議会が中央銀行基準金利、翌日物有担保ローンの金利および1週間物有担保ローンの金利を0.9%に、また翌日物預金金利を-0.15%に据え置いたことを発表した。金融評議会の判断では、3か月物預金量に対する段階的な制限はその役割を果たし、年度末現在の量的制限の上限75十億フォリントがこれ以上減少することはない。金融情勢を維持するのに合わせて、金融評議会は、2018年第1四半期について目標とする平均余剰流動性を400-600十億フォリントの範囲に設定したが、これは2017年第4四半期と同じ範囲である。金融評議会は、次回は、2018年3月に余剰流動性の金額について決定をし、これによって中央銀行のスワップ手段の量を調整する予定である。

2017年12月21日、ハンガリー国立銀行は、担保付債券買入れプログラムおよび金融政策金利スワップ（以下「MIRS」という。）の入札の条件通知を公表した。

一般的な金融政策手段として導入されるMIRSに割当てられる金額は、2018年第1四半期については300十億フォリントで、発表される個々の入札額はハンガリー国立銀行によって決定される。以前のハンガリー国立銀行のIRSプログラムと同様、ハンガリーおよび国際的なイールド・カーブの相対的なポジションがハンガリー国立銀行にとっての優先事項となるMIRSは、隔週木曜日に実施される入札において売却される予定である。満期5年および10年とされる商品については、取引相手の銀行は変動価格のハンガリー国立銀行の入札において2018年1月半ばから応募可能となり、その場合中央銀行は最低固定金利を発表する。中央銀行の以前のIRSプログラムと比較して戦略的に異なる点は、MIRSへの応募は条件付ではないことであり、よってハンガリー国立銀行との取引は満期前にこれを終了することはできない。

公表されたところによると、最初のMIRS入札は、2018年1月18日に中央銀行によって行われる。

金融評議会は、担保付債券買入れプログラムによって担保付債券の発行が加速し、市場取引が活発になると期待している。このプログラムの枠組みにおいて、ハンガリー国立銀行は、当初満期が3年以上でその残存期間が1年となっているハンガリーの発行者により公募発行されたフォリント建固定利付担保付債券の買入れを行う。市場の透明性を高めるため、ハンガリー国立銀行は、新規発行のうち、同プログラムの対象となる担保付債券は(1)ブダペスト証券取引所の発行市場においてオークションが行われた場合、(2)発行者が上場手続きを行うことを約束する場合、および(3)証券取引所において継続的な建値が確保されている場合に限定されることを表明した。また、担保付債券の場合は同プログラムへの参加の前提条件として、通常の担保の少なくとも90%が消費者に提供される担保（すなわち住宅ローン）で構成されることが前提とされた。

ハンガリー国立銀行は、流通市場における証券取引所取引および店頭取引の実施により、中立性および平等取扱いの原則を適用して、買入れを行っている。発行市場については、ハンガリー国立銀行は、発行者が同プログラムに対して申込みを行い、所定の要件を満たしている場合で、かつハンガリー国立銀行の内部オークション制限がこれを認めている場合には、発行された債券のオークション数量の50%に買入申込みを行うことを約束している。発行者からの要請がない場合には、ハンガリー国立銀行はいずれにしてもオークションの申込みを行う権利を有している。発行者ごとに可能性のある買入れを合わせた上限は流通量全体の70%で、ハンガリー国立銀行はいずれか一定のシリーズにおける比率が70%を超えることがないようにしている。

流通市場については、ハンガリー国立銀行は、買入れた担保付債券の金額を定期的に公表し、発行市場での買入れの場合は所定のオークションの後に購入額を開示する。流通市場での買入れは2018年1月後半に開始するが、発行市場では発行者は同年2月15日からハンガリー国立銀行を利用できる。ハンガリー国立銀行

は、新規の担保付債券に値付けする約束をしている銀行を支援するため、担保付債券貸付の機会を提供している。関連する条件は、2018年2月28日までに設定される。

2017年12月21日、ハンガリー国立銀行は、銀行間取引市場における流動性の微調整のために通貨スワップ入札の微調整を行い、期間1か月および同3か月のフォロントの流動性を提供した。その結果、この市場においてハンガリー国立銀行により提供されたフォロントの流動性は1,518十億フォロントに上った。ハンガリー国立銀行は、年間を通じて、通貨スワップ入札の微調整を行った。こうした入札の結果については、「(4) 通貨・金融制度 - スワップ」に詳述する。

2017年12月22日、ハンガリー国立銀行は、金融安定委員会がカウンターシクリカル資本バッファ比率を0%に据え置く決定をしたことを発表した。この比率は2018年1月1日から適用となる。ハンガリー国立銀行は、カウンターシクリカル資本バッファ比率の水準を四半期ごとに設定している。

財政政策

2017年6月15日、議会は、2018年度予算を承認した。当該法案によると、一般政府歳入予定額は18,751.5十億フォロント、一般政府歳出予定額は20,112.1十億フォロントで、一般政府赤字予定額は2018年度の予想GDPの2.4%に相当する1,360.7十億フォロントとされた。

2017年7月27日、ハンガリーは、中国法に基づき2020年7月満期の10億人民元の債券を発行した。

2017年8月31日、政府は、2018年1月1日から子供が3人以上の家族の住宅ローンの一部を国が引き受けることを発表した。引き受けられる債務は、1家族当たり1百万フォロントとされる。国家経済省(以下「MNE」という。)の見積りによると、この政策の予算上の効果は、年間10十億フォロントないし20十億フォロントの範囲となるであろう。2018年、この政策関連の支出は17十億フォロントと予定されている。

2017年10月4日、ハンガリーは、2027年満期の1十億ユーロの債券を発行した。この発行に先立って、2017年9月26日、ハンガリーは、2018年2月、2019年3月、2020年1月、2021年3月および2023年2月に満期を迎える米ドル建の5本の債券シリーズにかかる買戻しオークションについて発表した。ハンガリーは、合計1.165十億米ドルの米ドル建債券の買戻しを行った。

2017年10月19日、MNEは、インフレが落ち着いたことから2017年当初8か月間に総賃金および純賃金がいずれも前年比12.7%増加し、10%を上回る実質賃金の伸びにつながったことを発表した。また、2パーセント・ポイントの給与税引き下げに加えて、6年間の賃金協定により、給与税は2018年にさらに0.5パーセント・ポイント引き下げられることになっている。よって企業の税負担は200十億フォロント軽減される予定である。

2017年11月10日、フィッチはハンガリー政府債に割当てられた「BBB-」の格付に対するアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。格付は据え置かれている。

2017年11月27日、オルバーン・ヴィクトル首相は、ブダペストとベオグラード間の鉄道の改修にかかる公共調達入札(中国からの資金を含む。)が同日行われることを発表した。同首相は、このプロジェクトが中国、EUの加盟国1か国およびEU加盟候補国1か国の協力を得て行われる初めての大型開発であると述べた。同首相は、これによりヨーロッパのターミナルから中ヨーロッパを通過して西ヨーロッパへ続く海のシルクロードといわれる最速の貨物運送ルートに向けた条件が整うことになると付け加えた。

2018年1月19日、MNEは、2017年のGFS方式による一般政府予算収支(地方政府を除く。)が1,973.9十億フォロントの赤字となったことを発表した。この発表によると、ESA方式による一般政府予算(地方政府を含む。)の赤字は当初予想されていたGDPの2.4%を下回ることが判明している。赤字は、2017年にはGDPの約2%になるものとみられ、一方一般政府債務の対GDP比率は引き続き1.5パーセント・ポイント低下した。

2018年3月22日、ハンガリーは、2021年3月満期の円貨債券300億円を発行した。

() 今後の経済計画

中期財政プログラムおよび統合計画

ハンガリーの経済政策目標は、毎年欧州委員会に提出する統合レポートで設定される。レポートでは、ユーロ圏の加盟権を獲得するために、欧州委員会が設定した基準を達成するためのハンガリーの政策目標が記載されている。欧州委員会は、経済目標およびその目標達成を含み、統合レポートを定期的に評価している。

EU法に基づき、ユーロを採用する前に、ハンガリーは以下の統合基準を達成することを要求されている。

- ・ 価格安定性 - 持続可能な値動きを維持し、価格安定性の観点から最適な推移をした3加盟国の平均インフレ率に対して、1.5%を超えない平均インフレ率を達成すること（調査前の1年間にわたって計測される。）。
- ・ 長期金利 - 価格安定性の観点から最適な推移をした3 EU加盟国の平均名目長期金利に対して、2%を超えない平均名目長期金利を達成すること（調査前の1年間にわたって計測される。）。
- ・ 政府予算の状況 - 計画または実際の政府赤字の対GDP比率を3%以下にすること。ただし、()当該比率が実質的かつ継続的に低下しており、基準値に近い水準に達している場合、または、()基準値からの超過が例外的かつ一時的であり、比率が基準値との接近を維持している場合は、この限りではない。
- ・ 政府公債 - 政府公債の対GDP比率を60%以下にすること。ただし、当該比率が十分に低下しており、満足のいくペースで基準値に近づいている場合は、この限りではない。
- ・ 為替レート - 少なくとも2年間為替相場メカニズム（以下「ERM」という。）に参加すること、および、少なくとも2年間、当該メカニズムにより提供された通常の変動幅と中央パリティ率の接近が観測できること。

ユーロ圏への加盟にあたり要求される統合基準は、年に一度正式に評価され、その後ECOFIN理事会の提言に従ってEU加盟国首脳陣による最終決定がなされる。

2018年5月3日、国家経済省はハンガリーの最新版統合計画を公表した。この計画によると、ハンガリー政府は財政赤字の対GDP比率（過剰財政赤字手続（EDP）方式に基づく。）が2018年に2.4%、2019年に1.8%、2020年に1.5%、2021年に1.2%、2022年に0.5%に達すると予想している。一般政府債務の対GDP比率（ESA方式に基づく。）は、2018年に73.2%、2019年に69.6%、2020年に66.7%、2021年に63.4%、2022年に59.7%に達すると予想された。政府は、歳入合計の対GDP比率を2018年の45.5%から、2019年は45.1%に、2020年は42.9%に、2021年は41.0%、2022年に39.9%に削減することを計画している。また政府は、歳出合計の対GDP比率を2018年の47.9%から、2019年は46.9%に、2020年は44.4%に、2021年は42.2%、2022年は40.5%に削減することを計画した。

(3) 【貿易及び国際収支】

() 国際収支

次の表は、過去5年間におけるハンガリーの国際収支を表したものである。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：百万ユーロ)				
1. 経常収支純額 (1.A+1.B+1.C)	3,892.2	1,587.4	3,880.1	6,865.4	3,603.6
1.A. 財およびサービス純額	7,091.5	6,732.2	9,863.0	11,389.1	9,519.9
輸出	87,235.2	92,553.7	99,983.8	102,222.1	111,093.0
輸入	80,143.7	85,821.5	90,120.8	90,833.0	101,573.1
1.A.a. 財の純額	3,331.1	2,125.2	4,402.3	4,623.2	2,326.9
輸出	70,242.7	73,826.4	79,638.3	80,105.6	87,494.0
輸入	66,911.6	71,701.2	75,236.0	75,482.4	85,167.1
1.A.b. サービス純額	3,760.4	4,607.0	5,460.7	6,765.8	7,193.0
輸出	16,992.5	18,727.3	20,345.5	22,116.5	23,599.0
輸入	13,232.1	14,120.3	14,884.8	15,350.6	16,406.0
1.B. 第1次所得純額	-2,685.0	-4,457.8	-5,033.9	-2,997.8	-4,862.5
1.B.1. 従業員報酬純額	2,436.4	2,505.1	2,905.1	2,958.6	2,725.9
1.B.2. 投資所得純額	-6,531.0	-8,287.3	-9,229.4	-7,172.6	-8,989.6
1.B.2.1. 直接投資所得純額	-3,961.2	-5,818.3	-7,049.5	-5,327.4	-7,414.1
1.B.2.2. 証券投資収益純額	-2,387.1	-2,328.6	-2,073.7	-1,706.1	-1,468.6
1.B.2.3. その他の投資所得純額	-830.8	-673.9	-507.4	-390.9	-294.3
1.B.2.4. 準備資産純額	648.1	533.5	401.2	251.8	187.3
1.B.3. その他の第1次所得純額	1,409.6	1,324.5	1,290.4	1,216.2	1,401.2
うち、EU内の振替	1,409.6	1,324.5	1,290.4	1,216.2	1,401.2
1.C. 第2次所得純額	-514.2	-687.0	-949.1	-1,525.8	-1,053.8
うち、EU内の振替	489.6	312.8	162.3	-459.1	-79.5
2. 資本収支純額	3,624.8	3,932.4	5,125.5	-45.8	1,504.0
うち、EU内の振替	3,619.1	3,982.7	5,236.7	387.0	1,816.9

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位:百万ユーロ)				
3.金融収支(純資産)	6,410.9	4,372.5	6,727.2	3,911.6	2,579.3
3.1.直接投資(純資産)	-1,137.8	-2,948.0	-1,320.7	-2,439.0	-1,926.4
3.1.国外(純資産)	1,391.6	2,911.0	-14,380.7	-7,625.7	305.5
3.1.1.株式(純資産)	1,332.9	3,087.6	-15,566.2	-6,535.5	-601.3
3.1.1.1.再投資収益を除く株式(純資産)	771.1	2,188.6	-15,836.7	-7,465.8	-1,482.4
3.1.1.2.再投資収益(純資産)	561.8	899.0	270.5	930.3	881.1
3.1.2.債券(純資産)	58.6	-176.6	1,185.4	-1,090.2	906.7
3.1.2.1.資産	506.0	239.5	779.4	-833.1	833.5
3.1.2.2.負債	447.4	416.1	-406.1	257.1	-73.2
3.1.ハンガリー国内(純負債)	2,529.3	5,858.9	-13,060.0	-5,186.7	2,231.8
3.1.1.株式(純負債)	4,250.3	4,707.6	4,288.1	-1,197.2	7,820.3
3.1.1.1.再投資収益を除く株式(純負債)	2,719.0	906.0	319.8	-5,132.4	1,729.9
3.1.1.2.再投資収益(純負債)	1,531.3	3,801.7	3,968.3	3,935.1	6,090.5
3.1.2.債券(純負債)	-1,721.0	1,151.3	-17,348.1	-3,989.5	-5,588.5
3.1.2.1.資産	2,008.9	858.6	19,714.7	-1,325.3	3,567.4
3.1.2.2.負債	287.9	2,009.8	2,366.5	-5,314.8	-2,021.1
3.2.証券投資(純資産)	-3,074.5	3,154.2	5,656.7	4,822.5	3,829.8
3.2.資産	-351.5	1,787.7	391.5	999.4	1,980.0
3.2.負債	2,723.0	-1,366.6	-5,265.2	-3,823.1	-1,849.8
3.3.金融デリバティブ(準備高を除く。)(純資産)	-617.6	264.6	-686.0	52.9	-1,576.6
3.3.資産	-3,936.0	-3,941.0	-6,218.4	-4,120.9	-4,275.8
3.3.負債	-3,318.4	-4,205.6	-5,532.5	-4,173.8	-2,699.1
3.4.その他の投資(純資産)	10,031.0	3,162.0	7,990.5	7,574.6	2,224.6
3.4.資産	-153.2	-730.6	5,431.7	6,279.7	2,166.9
3.4.負債	-10,184.2	-3,892.6	-2,558.9	-1,295.0	-57.7
3.5.準備資産	1,209.8	739.7	-4,913.4	-6,099.5	27.9

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：百万ユーロ)				
備忘項目：					
純対外資金調達能力					
純対外資金調達能力（経常収支および資本収支）	7,517.0	5,519.9	9,005.5	6,819.6	5,107.6
金融勘定収支	6,410.9	4,372.5	6,727.2	3,911.6	2,579.3
誤差（記載の誤りまたは漏れの純額）	-1,106.1	-1,147.3	-2,278.4	-2,908.0	-2,528.3
準備資産（ストック）	33,782.5	34,578.3	30,322.1	24,383.9	23,367.9
外貨建総対外債務（直接投資、債券を除く。）⁽¹⁾	64,616.6	63,299.0	60,790.6	57,632.3	53,425.4
うち、一般政府および中央銀行	31,262.9	31,986.8	31,161.4	27,712.9	22,901.9
外貨建対外債務純額（直接投資、債券を除く。）⁽¹⁾	15,790.6	13,041.4	11,061.6	4,621.8	-670.9
うち、一般政府および中央銀行	-3,125.1	-2,697.8	625.7	3,214.6	-588.4

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 「対外債務統計：統計作成者およびユーザーのためのガイド」に定義されている対外債務を指す。エクイティおよび金融デリバティブ商品を除く。

ハンガリーは2010年以降、経常黒字が拡大し続けている。2009年より前においては経常赤字が大きく、2008年には7.6十億ユーロに達していた。経常黒字は2013年の3.9十億ユーロから2014年には1.6十億ユーロに縮小、そして2015年には3.9十億ユーロ、2016年には6.9十億ユーロに拡大した。2017年の経常黒字は3.6十億ユーロに縮小した。財およびサービスの貿易収支の縮小が、経常収支の縮小に大きく寄与している。

() 外国貿易

次の表は、表示期間におけるハンガリーの物品貿易の内訳を示したものである。

外国貿易

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：十億フォリント)				
輸出	24,117.8	26,064.0	28,013.5	28,960.5	31,103.0
輸入	22,162.8	24,126.5	25,348.6	25,931.2	28,601.7

出典： ハンガリー中央統計局

次の表は、表示期間におけるハンガリーの物品貿易を地域別に示したものである。

輸出

			合計	うち			
	EU加盟国	非EU加盟国		EU15か国	新EU加盟国*	アジア	アメリカ
	(単位：十億フォリント)						
2013年	18,601.7	5,516.1	24,117.8	13,090.5	5,511.2	1,449.0	1,065.0
2014年	20,411.0	5,653.1	26,064.0	14,632.4	5,778.6	1,372.9	1,265.6
2015年	22,154.7	5,858.8	28,013.5	15,937.1	6,217.6	1,597.5	1,411.9
2016年	23,020.2	5,940.3	28,960.5	16,523.0	6,497.1	1,684.2	1,405.3
2017年	24,722.3	6,380.7	31,103.0	17,638.2	7,084.0	1,814.2	1,412.0

出典： ハンガリー中央統計局

注：

* クロアチアを含む。

	食品、飲料、 タバコ	原材料	燃料、電気 エネルギー	製造品	機械および 輸送機器	合計
	(単位：十億フォリント)					
2013年	1,938.3	737.9	869.8	7,659.3	12,912.6	24,117.8
2014年	1,975.4	689.2	872.4	8,248.1	14,278.8	26,064.0
2015年	2,040.2	636.1	643.5	8,693.8	15,999.9	28,013.5
2016年	2,045.2	645.6	528.4	9,062.8	16,678.3	28,960.5
2017年	2,243.3	736.8	776.5	9,996.0	17,350.4	31,103.0

出典： ハンガリー中央統計局

輸入

	EU加盟国	非EU加盟国	合計	うち			
				EU15か国	新EU加盟国*	アジア	アメリカ
	(単位：十億フォリント)						
2013年	15,902.2	6,260.6	22,162.8	11,505.8	4,396.4	2,638.7	820.4
2014年	18,179.1	5,947.4	24,126.5	13,143.1	5,036.0	2,736.6	586.1
2015年	19,492.6	5,856.1	25,348.6	14,095.5	5,397.1	3,142.0	685.9
2016年	20,256.9	5,674.3	25,931.2	14,657.6	5,599.3	3,125.2	715.5
2017年	21,910.7	6,691.0	28,601.7	15,747.5	6,163.2	3,481.6	754.8

出典：ハンガリー中央統計局

注：

* クロアチアを含む。

	食品、飲料、 タバコ	原材料	燃料、電気 エネルギー	製造品	機械および 輸送機器	合計
		(単位：十億フォリント)				
2013年	1,123.8	522.7	2,776.6	7,531.7	10,208.0	22,162.8
2014年	1,242.4	519.6	2,877.1	8,326.6	11,160.8	24,126.5
2015年	1,309.5	538.3	2,071.7	9,010.1	12,419.0	25,348.6
2016年	1,400.4	539.0	1,652.3	9,428.2	12,911.3	25,931.2
2017年	1,537.7	634.5	2,223.0	10,393.5	13,813.0	28,601.7

出典：ハンガリー中央統計局

近年、ハンガリーと工業国（特にEU諸国）との商品の外国貿易が増加してきた。2017年には、EUは輸出の79%、輸入の77%を占めた。

ハンガリーは、貿易障壁を低くする、または撤廃することを目的として、EU、EFTAおよび一部の中央ヨーロッパ諸国との間で貿易および相互協力協定を締結した。ハンガリーは、1996年にOECDの正式な加盟国となり、2004年5月1日にEUの加盟国となった（上記「(1) 概要 - () 国際関係 - EU」を参照。）。

() 日本との貿易

1986年以来、日本はハンガリーを貿易関係において優遇しており、中央ヨーロッパおよび東ヨーロッパ内ではハンガリーと最も緊密な貿易関係を有している。ハンガリーは主に農産物を日本に輸出しているが、近年は製造品の割合が著しく増大している。ハンガリーの日本からの輸入の大部分は、主に製造品および機械からなる。

近年の日本との貿易*

(現行価格/単位：百万米ドル)

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
食品、飲料、タバコ	輸入	1.1	2.6	0.4	0.2	0.3
	輸出	89.0	142.8	126.5	129.7	113.3
	収支	87.9	140.2	126.0	129.6	113.0
原材料	輸入	14.2	14.9	20.6	28.4	11.0
	輸出	6.5	6.5	5.3	11.9	8.9
	収支	-7.7	-8.4	-15.3	-16.5	-2.1
燃料、電気エネルギー	輸入	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	輸出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	収支	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2
製造品	輸入	249.0	239.9	227.0	250.4	252.3
	輸出	179.4	157.7	134.0	164.3	166.5
	収支	-69.7	-82.2	-93.0	-86.1	-85.8
機械および輸送機器	輸入	977.5	974.8	1,007.8	1,093.5	1,157.4
	輸出	320.8	398.0	561.7	489.0	436.2
	収支	-656.7	-576.8	-446.1	-604.5	-721.2
合計	輸入	1,241.9	1,232.3	1,256.1	1,372.6	1,421.1
	輸出	595.7	705.1	827.5	794.9	724.9
	収支	-646.3	-527.2	-428.6	-577.6	-696.2

出典：ハンガリー中央統計局

* 日本を原産国とする輸入データ。

() 対外直接投資

次のデータは、それぞれの期間中のハンガリーにおける対外直接投資を示したものである。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：百万ユーロ)				
対外直接投資	1,138	2,948	1,321	2,439	1,926

出典：ハンガリー国立銀行

累積対外直接投資の水準は、2017年12月に、107.1十億ユーロに達した。2017年のハンガリーにおける対外直接投資純額は、1,926百万ユーロの黒字であった。ハンガリーへの純資本流入はプラスで2,232百万ユーロ、海外への純資本流出はプラスで305百万ユーロであった。

() 外貨準備高の推移および外国為替相場の動向

外貨準備高の推移

次の表は、表示年の12月31日現在におけるハンガリーの金準備高および外貨準備高の水準を示したものである。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
(単位：百万ユーロ)					
金 ⁽¹⁾	86	97	96	0	107
その他 ⁽²⁾	33,696	34,481	30,226	24,384	23,261
合計	33,782	34,578	30,322	24,384	23,368

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 当該日のロンドンでの値決めによる金の価格。

(2) SDR、IMFリザーブポジション、通貨準備金およびその他外貨準備高からなる。

外国為替相場の動向

(1米ドル当たりのフォリント)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
平均	223.70	232.52	279.46	281.44	274.27
期末	215.67	259.13	286.63	293.69	258.82

(100円当たりのフォリント)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
平均	229.76	220.04	230.87	259.60	244.45
期末	205.42	216.86	238.12	251.34	229.84

(1ユーロ当たりのフォリント)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
平均	296.92	308.66	309.90	311.46	309.21
期末	296.91	314.89	313.12	311.02	310.14

出典：ハンガリー国立銀行

() 外国為替管理の概要

下記「(4) 通貨・金融制度 - () 外国為替およびフォリントの交換性」を参照。

(4)【通貨・金融制度】

() ハンガリー国立銀行

ハンガリー国立銀行はハンガリーの中央銀行である。ハンガリー国立銀行およびその意思決定機関の構成員が責務および義務を果たすにあたっての独立性は、ハンガリー国立銀行に関する2001年法第58号（以下「ハンガリー国立銀行法」という。）に規定されている。ハンガリー国立銀行の主な目的は、物価安定を達成し、維持するために金融政策を用い、この目的を損なうことなく、政府の経済政策を支援することである。こうした金融政策には次のものが含まれる。

- (1) 中央銀行基準金利（ハンガリー国立銀行の主要な政策手段である2週間預金ファシリティおよび3カ月預金ファシリティの金利）を設定し、翌日物預金および貸付ファシリティの金利を設定すること。
- (2) 商業銀行に関する最低準備金要件を設定すること。
- (3) 公開市場操作（商業銀行との政府発行有価証券の売買を含む。）を行い、経済における流動性を規制するために他の同様の取引を行うこと。
- (4) 政府との合意の下で為替相場政策を決定および実施すること。

ハンガリー国立銀行は株式会社であり、登記資本金は10十億フォリントである。ハンガリー国立銀行はハンガリーにより完全に所有されており、ハンガリー国立銀行法の規制を受けている。ハンガリー国立銀行の最高機関は総会であり、国家経済大臣（旧財務大臣）が、唯一の株主としてのハンガリーを代表する。金融評議会は、ハンガリー国立銀行の金融政策の最高意思決定機関である。金融評議会は、少なくとも2週間に1回、会議を開催し、ハンガリー国立銀行の一般的な活動（政策金利の設定を含む。）に関して、最も重要な決定を行う。

2013年10月1日、以前の改正（金融評議会のメンバーおよび副議長の選出規則）を含む現行のハンガリー国立銀行法ならびにハンガリー金融監督局とハンガリー国立銀行との合併が効力を生じた。

2015年7月6日の選挙後、ハンガリー国立銀行の監査役会は、最初の会議を開催し、その活動を開始した。監査役会は、所有者に代理して、ハンガリー国立銀行の継続的監視の責任を負い、ハンガリー国立銀行に関する2013年法第139号（以下「新ハンガリー国立銀行法」という。）により定められた一定の制限内で、内部監査組織を統制している。

金融政策

ハンガリー国立銀行は、ハンガリーの法律が定める通り、物価安定を達成し、維持する責任を負う。2001年6月、金融評議会は、広い変動幅を用いる為替相場制度により補完されたインフレ・ターゲットの枠組みの中で、その金融政策を実施することを決定した。インフレ・ターゲットは、2006年以降、毎年3%であった。2015年3月24日、計画されていたハンガリー国立銀行のインフレ・ターゲットの検討後、金融評議会は、ハンガリー中央統計局が公表した国内消費者物価指数の3%増と定義されたインフレ・ターゲットを維持しながら、±1パーセンテージポイントの許容域を指定することにより、インフレ・ターゲット制度の柔軟性を向上させることを決定した。過去の慣行に従い、ハンガリー国立銀行は毎年、年次報告書において、インフレ・ターゲットの達成度に関する評価を掲載する。

金利政策

インフレ率を目標範囲内に抑えるためにハンガリー国立銀行が利用する金融政策の主な手段は、2週間預金ファシリティであったが、2015年9月以降は3カ月預金ファシリティである。ハンガリー国立銀行は、無制限の2週間物預金および3カ月物預金を中央銀行基準金利（すなわち、主な政策金利）で定期的に受け入れていた。2週間物預金の手段は2016年4月に終了した。2016年10月からハンガリー国立銀行は3カ月物預金入札に受け入れられた銀行による入札額を制限している。さらに、ハンガリー国立銀行は、金利幅を中央銀行基準金利周辺に維持することにより、翌日物金利のボラティリティを低減させている。

2009年以降、中央銀行基準金利周辺の金利回廊は±100ベースポイントであった。その結果、ハンガリー国立銀行の取引相手にとっては、翌日物預金ファシリティにかかる金利は中央銀行基準金利より100ベースポイント低くなり、翌日物有担保ローンの金利は100ベースポイント高くなった。

2015年9月24日、金融評議会は、中央銀行基準金利周辺の金利回廊を下方修正した。それ以降、金融評議会は、複数回にわたって中央銀行基準金利周辺の金利回廊を修正した。以下の表は、中央銀行基準金利、翌日物預金ファシリティにかかる金利および翌日物有担保ローンにかかる金利の変遷を示したものである。

日付	中央銀行基準金利	翌日物有担保ローンに	翌日物預金ファシリティ
		かかる金利	にかかる金利
		(%)	
2015年9月25日	1.35	2.10	0.10
2016年3月23日	1.20	1.45	-0.05
2016年4月27日	1.05	1.30	-0.05
2016年5月25日	0.90	1.15	-0.05
2016年10月26日	0.90	1.05	-0.05
2016年11月23日	0.90	0.90	-0.05
2017年9月20日	0.90	0.90	-0.15

以下の表は、表示日現在におけるハンガリー国立銀行の表示利率を示している。

	主要な利率				
	12月31日現在（単位：％）				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
ハンガリー国立銀行基準金利 ⁽¹⁾	3.00	2.10	1.35	0.90	0.90
実質金利 ⁽²⁾	2.6	3.0	0.4	(0.9)	(1.2)

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 2週間金利

(2) 実質金利は以下の方法で計算されている。 $(1 + \text{中央銀行基準金利}) / (1 + \text{年末における前年比のインフレ率}) - 1$ 。金利は10進数で記載されている。

最低準備金制度

ハンガリー国立銀行は、1987年に、最低準備金制度を導入した。2004年5月1日（ハンガリーのEU加盟日）以降、準備金は、中央銀行基準金利と同じ金利を保持している。その結果、銀行の収益性は向上し、銀行の間接税は欧州中央銀行のガイドラインに従って廃止された。2008年11月24日、金融評議会は、国内の与信機関におけるフォロントの流動性を支えるため、必要準備金比率を5%から2%に引き下げることを選定した。ハンガリー国立銀行によって適用される準備金比率2%は、欧州中央銀行によって適用される準備金比率と等しいものとなった。2010年9月6日以降、準備金要件の対象となる全ての与信機関は、自らの準備金要件を現在の2%により達成とするか、またはより高い準備金比率にするか、自由に決定できた。2010年11月からの積立期間中、準備金要件の対象となる与信機関は、2%、3%、4%または5%の準備金比率を選択することができる。また、かかる与信機関は準備金比率の選択を年に2回、4月と10月に、変更することができる。準備金の計算方法は変更されていない。よって、必要準備金は、準備金のベースとなる金額に選択された準備金比率を乗じた額に等しくなる。

2015年10月6日、ハンガリー国立銀行は、金融評議会が最低準備金の枠組みを改革することを決定したと発表した。2015年12月1日より、ハンガリー国立銀行の準備金比率が選択できる準備金の枠組みは、全ての国内銀行について一律2%の準備金比率により置き換えられた。固定準備金比率の導入は、欧州中央銀行の慣行との調和への動きを表している。その後、2016年12月1日、準備金比率は1%に引き下げられた。

為替相場政策

2008年2月25日、金融評議会は、政府と合意し、2008年2月26日より、フォロントのユーロに対する変動幅内の自由連動制を廃止し、変動為替相場制を採用することを決定した。金融評議会によると、ハンガリー国立銀行は、変動為替相場制によって、インフレ・ターゲットを達成し、欧州為替相場メカニズム（ERM）への参加の形式的な統合基準を満たすためのより良い条件を得ることができる。

マネー・サプライ

ハンガリー国立銀行は、マネー・サプライ目標を金融政策の手段としては用いていない。マネー・サプライは通貨需要に応じて柔軟に調整されるが、通貨需要は金融政策の間接的な影響を受けている。インフレ率の低下により、マネー・サプライの増加は穏やかになっている。

以下の表は、表示日現在におけるマネー・サプライの構成に関する情報を示している。

	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：十億フォリント)				
M1 ⁽¹⁾	8,896	10,738	13,226	16,310	19,354
満期2年までの預金	6,949	6,526	5,331	4,079	3,053
M2 ⁽²⁾	15,845	17,264	18,557	20,389	22,408
レポ、マネー・マーケット・ファンドおよび2年以内の債券	1,928	1,421	1,305	875	523
M3 ⁽³⁾	17,772	18,686	19,862	21,264	22,931

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 金融機関の外で流通している現金および翌日物預金により構成される。

(2) M1および満期2年までの定期預金により構成される。

(3) M2、ならびに、レポ、マネー・マーケット・ファンドおよび2年以内の債券により構成される。

2008年における世界経済の低迷以降、ハンガリー国立銀行は、国内銀行部門を強化するための金融政策を促進してきた。ハンガリー国立銀行は、フォリントおよび外貨の流動性を提供するための新たな手段を導入した。ハンガリー国立銀行はまた、銀行運営のための適格担保の幅を広げ、フォリント建貸付および外国為替スワップの入札の残存期間を延長し、法定準備金比率を引き下げた。国内銀行部門の金融安定性の継続に寄与するその他の要因には、IMFおよびEUにより提供される金融支援パッケージによる流動性へのアクセス、ならびに外国銀行からそのハンガリーの銀行子会社に提供される金融コミットメントなどがある。

2014年6月以降、ハンガリー国立銀行の潜在的な手段には、フォリントの流動性へのアクセスを改善するために設計された変動利付長期有担保フォリント建ローンが含まれる。

2014年8月より前は、ハンガリー国立銀行は2週間債券を発行していた。2014年8月以降、ハンガリー国立銀行はその主要な政策手段として2015年9月まで2週間物預金を受け入れた。2015年9月以降、ハンガリー国立銀行の主たる政策手段の期間は3カ月に延長され、2週間物ファシリティは2016年4月に終了した。2016年10月から、ハンガリー国立銀行は入札に受け入れられた銀行による入札額を制限している。

その後、金融評議会は、3カ月物預金において設定可能な銀行流動性の金額を75十億フォリントに制限した。「(2)経済 - ()最近の展開」を参照のこと。

成長構想のための資金提供 (Funding for Growth Scheme)

2013年4月4日の会議における金融評議会の決定を受けて、ハンガリー国立銀行総裁は、成長構想のための資金提供のローンチを発表した。この発表後、ハンガリー国立銀行は金融およびビジネス部門の代表者と協議を行い、かかる協議を通じて生じた諸問題を考慮しつつ、スキームの詳細を取りまとめた。かかる詳細は、2013年4月30日に金融評議会の承認を受けた。成長構想のための資金提供は、3つの柱からなっており、2013年8月30日に完了した。

第1の柱の下で、ハンガリー国立銀行が3カ月(2013年6月1日から2013年8月30日まで)の期間に総額250十億フォリントを上限として金融政策の取引相手に有担保借換えローンを提供する準備を整えた。借換えローンには、成長構想のための資金提供の下で与信機関が中小企業に貸付けるローンによって(一定割合を差し引いて)担保を付すことができる。金利は、ローンの期間にわたって0%である。ハンガリー国立銀行の取引相手は、借換えローン・ファシリティを同等の条件で利用することができた。スキームへの参加は任意であった。第1の柱に参加を希望する与信機関は、最大2.5%の金利マージンを請求することにより、ハンガリー国立銀行からの優遇融資を中小企業向けに転貸することを認められていた。金利マージンには、すべての手数料ならびに潜在的な信用保証の費用を含まなければならない。与信機関に提供される借換えローンの当初満期は最大10年で、中小企業向けに提供されるローンの期間と同じであった。与信機関は、借り手の必要に応じてかかるローンを自由に調整することができるであろう。中小企業は、投資資金として、運転資本への投資、EUの財政支援への拠出および返済ならびに当該ローンの償還のみに優遇金利ローンを利用することが認められた。償還の場合、優遇ローンは既存のローンを貸付けた銀行だけでなく、成長構想のための資金提供に参加しているすべての与信機関において請求が可能であった。

成長構想のための資金提供の第2の柱の下で、ハンガリー国立銀行は、中小企業の外貨建ローンをフォリント建ローンに転換する借換えローンを提供した。借換えのファシリティのパラメーターおよび利用条件は、第1の柱について述べた上記の条件と同一である。期限前返済のためのローンが外貨建ローンを有している同一の銀行から提供された場合、ハンガリー国立銀行は外貨の買入れによってフォリントの為替レートのボラティリティを招くことがないように、その外貨準備から市場金利で銀行に外貨を提供した。与信機関は、ハンガリー国立銀行から買入れた外貨がその短期対外債務の返済に充当されることを約束しなければならなかった。ハンガリー国立銀行による外貨からの転換の結果、ハンガリーの短期外貨建債務および外貨準備高は同程度に減少し、ハンガリーの準備高の妥当性に変わりはない。

成長構想のための資金提供の第3の柱は、ハンガリーの対外債務総額および2週間物ハンガリー国立銀行債券の発行残高を削減することを目的としていた。この目的を実現するための2つの主な手段は、ハンガリー国立銀行がその外貨準備高を用いて外国為替スワップを行うこと、および公的部門におけるフォリント建資金調達を増額させることである。

2014年9月2日、金融評議会は、成長構想のための資金提供の第2段階を500十億フォリントから1,000十億フォリントに増額することを発表した。

2015年12月31日現在、成長構想のための資金提供の第2段階に参加する与信機関は、累積総額1,402.1十億フォリントについて契約を締結した。この金額のうち、与信機関は、2015年12月31日現在中小企業向けに1,330.5十億フォリントを支出した。2016年6月7日、ハンガリー国立銀行は、成長構想のための資金提供の第3段階の第1の柱に割当てられた資金を100十億フォリント増額することを発表した。

2015年2月18日、ハンガリー国立銀行は、成長構想のための資金提供の延長(以下「FGS+」という。)を発表した。金融政策手段の一部として、ハンガリー国立銀行は与信機関に対して、FGS+に基づき、適格担保の範囲内で流動資産を提供する。当該リファイナンスを利用して与信機関に中小企業への貸出を拡大してもらおう一方で、ハンガリー国立銀行は中小企業の信用リスクを、一定の期間と金額に限定して、与信機関から

引受ける。FGS+に基づき、ハンガリー国立銀行は与信機関の信用損失の50%を引き受けるが、最大5年間、年間で個々の与信機関の貸出残高の2.5%までを上限とする。

2015年4月22日、金融評議会は、成長構想のための資金提供およびFGS+において割当てられたローンを引き出す期限を2016年12月31日まで延長した。加えて、信用補完費用は最大2.5%のローン利回りに含まれない。

2016年10月13日、ハンガリー国立銀行は、ハンガリー国立銀行が、成長構想のための資金提供の第3段階の第2の柱に割当てた60十億フォリントを再割当てすることを発表した。当該発表によると、参加与信機関は、自国通貨建または外貨建ローンを提供するために、第1または第2の柱に再割当てされた額を引き出す権利を有することとなる。成長構想のための資金提供の第2段階およびFGS+におけるローンの引出期間は6か月間延長されて2017年6月30日までとなり、成長構想のための資金提供の第3段階におけるローンの引出期間は2018年6月29日まで延長された。

成長支援プログラム

2016年1月、ハンガリー国立銀行は、成長構想のための資金提供を段階的に廃止し、銀行に貸出を拡大する前向きなインセンティブを提供する新たな市場ベース貸出スキーム（以下「MLS」という。）を発表することによって、国内の銀行が市場ベースの資金供給に回帰することを支援するよう設計された成長支援プログラム（以下「GSP」という。）を開始した。上記プログラムの結果、法人向けおよび対象を絞った中小企業向けローンの残高は、2016年に250十億フォリントないし400十億フォリント増加すると予測された。MLSに参加する銀行は、ハンガリー国立銀行の新しい手段を利用することによって、特定された貸付数量を自動的に引き受けることになり、これは、信用市場への参加に積極的な銀行と消極的な銀行とを区別することを可能にする。

GSPの一環として、ハンガリー国立銀行はFGS+を廃止する段階である第3段階を開始しているが、これは2つの柱で構成される。国内の中小企業は、この枠組みの範囲内で2016年1月初めから12月末までの期間に銀行からの借入を行う機会が得られる。2015年11月3日のハンガリー国立銀行の発表によると、両方の柱は総額300十億フォリントと発表される予定である。ハンガリー国立銀行の集計したデータによると、2016年1月1日から2016年9月2日の間、FGS+の第3段階に関連した借入額は202.3十億フォリントであった。

第1の柱の下で、ハンガリー国立銀行は、与信機関が最大2.5%の金利で企業に転貸することができるように、以前の二つの段階と同様に、0%金利で与信機関に対するリファイナンスを提供する。新しい融資限度によってできる限り広い範囲のより小規模の参加者が投資プロジェクトを確実に実施することができるように、第2段階と比較して、クレジット目標の範囲は引き下げられ、ローンの最大金額は1十億フォリントに引き下げられる。

主として外貨での収益を上げている企業が、外国の競争相手と比較してより不利な条件で融資を利用して一方、これまでは当該スキームへの限定的な利用のみであったことから、ハンガリー国立銀行は、第2の柱の下で、長期の外貨貸出における市場の歪みを管理することを目指す。ハンガリー国立銀行は、0%金利での与信機関に対する資金提供も行い、それを外貨準備高を利用して市場価格による通貨・金利スワップによってユーロに転換する。与信機関は、当該スキームの下で受領する資金を、外貨ナチュラル・ヘッジの形で最大2.5%の金利で中小企業に転貸することができる。

FGS+の段階的な廃止と同時に、ハンガリー国立銀行は、銀行の低調な貸出活動に係るリスクを抑制するために、市場ベースの貸出に転換することを支援する前向きのインセンティブを含む、新しい政策パッケージを発表した。MLSは以下の3つの要素からなる。

- (1) 貸出活動を条件とする金利スワップ（以下「LIRS」という。）および優遇預金ファシリティにより中央銀行の手段を補完すること。

(2) 銀行の自己資本要件を通じてインセンティブを創出すること。

(3) 銀行部門が法人信用報告システムを利用する機会を提供すること。

中央銀行の手段を補完する手段は、当該プログラムに参加する与信機関が中小企業向け貸出残高を増加させることを約束するように、利用条件を通じて貸出のインセンティブを提供する。LIRSは、ハンガリー国立銀行が金利リスクの一部を引き受けて金利リスクを管理することで貸出を促進する。LIRSの下で割り当てられる総額は1兆フォリントである。2015年11月3日のハンガリー国立銀行の発表によると、2016年に銀行は限定された期間においてのみLIRSを利用でき、満期は最長で3年となる。2016年1月1日から2016年9月7日の間で、割当額は779.6十億フォリントに達した。当該ファシリティの利用条件は、銀行が中小企業向けの（正常な）ローン残高を毎年、割当額の4分の1、すなわち当該ファシリティの全額が割り当てられる場合には250十億フォリント増加させることである。優遇預金ファシリティは、銀行が当座勘定に係る必要準備金の額を超過する流動性の一部を、ハンガリー国立銀行の中央銀行基準金利で預けることができる補完的な手段である。予測される銀行部門の流動性の低下は、優遇預金ファシリティを含む流動性強化手段の価値を高める。補完的手段として導入される優遇預金ファシリティの総額は500十億フォリントである。

銀行の自己資本要件を通じたインセンティブはまた、貸出の拡大に寄与することが期待されている。持続可能な中小企業向け貸出を優先させるビジネスモデルは、銀行の運営にとってより小規模なリスクとなる可能性がある。

かかる場合には、緩い監督上の資本要件を用いることが検討される。関連する細則は銀行部門との協議を経て確定される。

銀行が信用リスクをできる限り厳密に解析するための効率的な手段となる可能性がある、法人信用報告システムの開発は、ハンガリー国立銀行において進行中である。

GSPの準備段階において、ハンガリー銀行協会とハンガリー国立銀行との間で数次にわたる建設的な協議が行われた。ハンガリー国立銀行は、中央銀行の目的に沿うような銀行の提案を考慮し、その大部分をプログラムの中に組み込んだ。

FGS+の段階的廃止ならびに貸出金利スワップおよび優遇預金ファシリティの導入により、中小企業向け貸出残高は2016年に約250十億フォリントないし400十億フォリント増加することが予想されていた。ハンガリー国立銀行と銀行部門は緊密に連携をとることにより、求められている貸出の再建を共同して達成することができる可能性がある。

MARK Zrt.

2016年2月10日、ハンガリー国立銀行は、EUの決定に従って、マルク・ゼイ・エル・テーが銀行より差押商業用不動産資産を購入できることを発表した。中央銀行により設立された資産運用会社の運営は、根拠となるマクロ・プルーデンスな法的任務に基づいており、銀行貸付の復活および不動産市場の不況からの回復に貢献するであろう、不良銀行融資の一掃に重大な後押しを与えると期待されている。マルク・ゼイ・エル・テーは欧州委員会の評価額をベースとした市場価格で資産を買い取るため、予定されている資産取得には国家の援助は含まれない。

2017年4月10日、ハンガリー国立銀行は、中央銀行がエイピーエス・インベストメンツ・エスアールオーに、マルク・ゼイ・エル・テーを売却する意向であると発表した。

スワップ

2014年6月以降、ハンガリー国立銀行は、ハンガリー国立銀行の取引相手が新たに購入した、または保有している長期フォリント建資産の金利リスクを軽減することを可能にするフォリント建金利スワップ・ファシリティを維持している。ハンガリー国立銀行の潜在的な手段には、資産スワップ・ファシリティが含まれ

る。このファシリティの下で、ハンガリー国立銀行の取引相手は、長期フォリント建付有価証券と交換で外貨建付有価証券を取得することができ、それによって外国為替流動性を利用しやすくなる。

2015年7月7日、ハンガリー国立銀行は、それまでの3年および5年満期に加えて、10年満期金利スワップ・ファシリティを導入することを発表した。ハンガリー国立銀行は、銀行と協議のうえ金利スワップ・ファシリティの満期を延長する決定をした。より満期の長い金利スワップは、自己資金調達スキームに容易に適合し、政府の債務金融の安定化に寄与することが期待される。2015年7月7日現在、大半の銀行が利用したスワップの残高は550十億フォリント近くであった。ハンガリー国立銀行の金利政策手段を変更する発表を受けて、金利スワップに対する需要は再び増加した。銀行はハンガリー国立銀行の金利スワップを利用する見返りに政府発行有価証券の保有を増やすだけでなく、既存の政府発行有価証券の保有を一定期間維持する約束をした。

2016年5月10日、ハンガリー国立銀行は、2014年春に開始された自己資金調達プログラムの一環として導入された金利スワップ入札が、2016年7月に終了する予定であると発表した。ハンガリー国立銀行は、当該手段の運営から撤退して、最後の金利スワップ入札を2016年7月7日に開催した。銀行が政府発行有価証券を保有する義務は、スワップの満期まで有効に存続する。

2016年10月17日、ハンガリー国立銀行は、銀行間取引市場における流動性の微調整に関して、新たな金融政策手段を導入した。新たな2つの手段は、中央銀行基準金利を支払う翌日物預金の手段、および競争入札に割当てられるフォリントの流動性を提供するスワップ手段である。これらの新しい手段は限定的に利用される。

以下の表は、銀行間取引市場における流動性の微調整のために利用された外国為替スワップの月別データを示したものである。

	月末現在の残高	月別割当金額
	(単位：十億フォリント)	
2016年9月30日	0	0
2016年10月31日	400	400
2016年11月30日	350	350
2016年12月31日	400	400
2017年1月31日	250	250
2017年2月28日	400	400
2017年3月31日	549	549
2017年4月30日	549	549
2017年5月31日	848	848
2017年6月30日	849	400
2017年7月31日	898	549
2017年8月31日	973	624
2017年9月30日	989	191
2017年10月31日	1,312	486
2017年11月30日	1,405	758
2017年12月31日	1,518	246

出典：ハンガリー国立銀行

ハンガリー国立銀行が利用する金融政策手段にかかる追加情報については、「(2)経済 - ()最近の展開」を参照のこと。

金融の安定性を高めるための規制

2009年12月、政府は、いっそう厳しい金融部門および貸出業務の規制を通じて金融の安定性を強化する取り組みとして、規制の変更を行った。政府は、以下の規制改革を実施した。

- ・金融監督の制度的枠組みの強化にかかる法律が2009年12月に議会の承認を得た。この法律に従って、ハンガリー金融監督局(HFSA)は、議会に直属し、自らの予算および人事(従業員の採用および解雇を含む。)を管理する自治的機関に昇格した。また、HFSAが監督する市場の継続的な評価を行う目的で、金融安定委員会(以下「FSC」という。)が設立された。HFSAの局長、ハンガリー国立銀行総裁および金融、資本および保険市場の規制にかかる所管大臣である国家経済大臣がFSCのメンバーである。政府および政府のいずれかの閣僚に規則の提案をし、政府において「コンプライ・オア・エクスプレイン」基準(すなわち、政府職員は、15日以内に法案を採択するか、または当該法案に不同意の理由を公に説明するかのいずれかをしなければならない。)で議会立法を発議する権利をFSCおよびハンガリー国立銀行に付与する法律も制定された。新ハンガリー国立銀行法が2013年10月1日付で発効したとき、ハンガリー国立銀行はHFSAの役割を引き継ぎ、ハンガリー国立銀行総裁(委員長として)、ハンガリー国立銀行副総裁およびハンガリー国立銀行総裁が指名する理事がFSCのメンバーとなった。国家経済大臣の代表者および総裁が招聘するその他の専門家はFSCの会議に出席する。FSCは2か月に1回開催され、必要に応じて追加の会議が開催される。
- ・与信機関および金融機関法に対する一連の改正も2009年12月に議会により制定された。これらの改正は、とりわけ、「資質規定」の原則を満たさない銀行の執行役員の解任にかかるより厳しい制度を確立

し、HFSAによる監督コミッショナーの任命にかかる基準をさらに引き下げ（自己資本比率を4%未満とする）、HFSAだけが金融機関に関する清算手続きを開始する権限を有することを明確化するものである。

・規模の大きい家計のローンの債務不履行は回避されたものの、政府は外貨による家計のローンに関連するリスクを軽減するため別個の規則を展開した。これらの規則は、外貨建ローンについてフォリント建ローンよりも低いローン資産価値比率を設定し、家計のローンの承認にかかる銀行の評価システムの変更（外貨建ローンにかかる月次割賦額をフォリント建ローンより低くする。）を規定している。これらの規則により導入された主な制限は以下のとおりである。

	通貨	比率
全種類の家計のローン		
信用力に対する最大月次支払額の比率 ⁽¹⁾	ユーロ	80%
	その他の通貨	60%
不動産担保ローン		
最大ローン資産価値比率	フォリント	75%
	ユーロ	60%
	その他の通貨	45%
自動車購入金融		
最大ローン資産価値比率	フォリント	75%
	ユーロ	60%
	その他の通貨	45%
自動車金融の最長満期：7年		

注：信用力は、ハンガリー・フォリントでの所与の借り手の最大月次返済能力であり、各銀行の内規に従って決定される。

2014年4月29日、ハンガリー国立銀行は、国内の金融仲介システムの安定性を高めるために、銀行に対する流動性要件にかかる政令を採用した。ハンガリーでは、流動性リスクを軽減するために、2012年7月1日に外国資本規制比率（以下「FFAR」という。）が導入された。ハンガリー国立銀行は、FFARの内容、規制対象の金融機関が求められる水準および範囲を改訂した。改訂の結果、求められるFFARの最低水準が変更となり、その段階的な引き上げが規定された。規制比率は、2014年7月1日に65%から75%に引き上げられ、半年ごとに5パーセンテージポイントずつ引き上げられて、2017年1月1日までに100%となった。求められる最低水準の改訂に加えて、規制の影響は外国の与信機関のハンガリー支店に及んでいる。

2014年9月24日、金融評議会は、ハンガリー国立銀行がハンガリーの銀行制度に対して家計の外貨建ローン（決済およびハンガリー・フォリントへの転換を含む。）を段階的に廃止するため必要な外貨を提供することを決定した。転換に関する法案では、消費者のクレジット契約における為替スプレッドの不正な適用および片務的金利または金利スプレッドの拡大による過払いは元本の返済を構成するとされている。これは、1,000十億フォリント近くが主として減債に関連して消費者に返金されることを意味している。

このプログラムは、2つのファシリティからなっている。すなわち、短期対外債務の減額を条件とする現物ユーロ売却取引（条件付商品）および現物ユーロ売却と組み合わせたより長期の外国為替スワップ取引（無条件商品）である。

条件付商品では、ハンガリー国立銀行は、銀行に対してその短期対外債務を受け取った外貨の50%程度減額することを義務づけている。外貨の流動性は、短期債務が返済されるまでハンガリー国立銀行とのスワップ取引において銀行により交換され、よって受取額はそれが効果的に利用されるまでハンガリー国立銀行に維持される。条件付商品であるため、外貨準備高は短期的には減少するが、短期対外債務の返済を通じて八

ンガリー国立銀行の外貨準備高に対する需要も減少し、よって既存のハンガリー国立銀行の操作の余地は拡大するであろう。

条件付商品とともに導入された、より長期の無条件商品は、現物ユーロ売却取引と長期外国為替スワップを組合せたものである。この商品では、その資金調達構造が長期スワップ取引または長期負債に基づいて構築されているために短期対外債務を減らすことができない銀行にリスクカバーの機会を与えることが意図されている。無条件ユーロ売却ファシリティの下では、銀行は満期1年超の外貨の流動性だけを利用することができる。よって、無条件商品は外貨準備高の水準を短い期間に下げるものではなかった。銀行のニーズに応じて調整された準備高の利用はいずれ広がっていくであろう。

ハンガリー国立銀行のプログラムは、2014年10月13日から銀行がこれを利用可能となり、2015年3月31日まで継続した。

2014年11月4日、金融評議会は、ハンガリー国立銀行が、家計の外貨建ローンにフォリントに転換し、転換から生じる銀行制度の外貨需要を満たすために、2014年9月24日に発表されたハンガリー国立銀行の外貨売却プログラムを90億ユーロ拡大するために必要な外貨をハンガリーの銀行制度に提供することを発表した。2014年11月10日、資金割当てのための入札が行われた。無条件商品に対する総需要は6.2十億ユーロで、条件付商品に対する総需要は1.6十億ユーロであった。

2015年6月9日、ハンガリー国立銀行は、担保資金規制比率（以下「MFAR」という。）の導入を発表した。これは、長期有価証券を発行することを銀行に将来的に要求するものであり、この証券は主として担保付債券の形態で市場に出現する可能性がある。2015年2月の外貨建不動産担保ローンのフォリントへの転換は、ハンガリーの金融システムの安定性を著しく改善した。「(2)経済 - ()最近の展開 - 金融および為替政策」を参照のこと。為替リスクは、もはや家計、および間接的に銀行部門の負担ではない。しかし、かかる転換の副作用として重大な流動性リスクが銀行部門に発生した。フォリントに転換される圧倒的多数の不動産担保ローンの満期が10年超である一方で、通常は預金形態をとる銀行部門のフォリント建負債の満期は1年未満であることがその理由である。

満期のミスマッチを減らすため、ハンガリー国立銀行は、2016年10月1日からMFARを適用している。新しい規制比率は、満期残余期間が1年超の住宅用フォリント建不動産担保ローンの正味残高で除した家計の不動産担保ローン（例えば、担保付債券、家計の不動産担保ローンに裏付けされたその他の有価証券およびモーゲージ銀行による借換え不動産担保ローン）により裏付けされたフォリント建債務として連結レベルで定義される。MFARの要求される最低水準は15%で、すなわち、不動産担保ローンの少なくとも15%は長期負債によって資金手当てされなければならない。

暫定推計によると、新規則によって、多くの新しいモーゲージ銀行の設立と約300十億フォリントの担保付債券の発行が奨励されるであろう。これらの担保付債券は主に機関投資家および金融機関によって購入されるであろう。

2014年8月27日、ハンガリー国立銀行は、家計の過剰な負債および外貨建ローンの新たな蓄積を防ぐため、新しいマクロ・プルーデンス規則を採用した。2015年1月1日に導入された債務上限規制は、2つの柱からなっている。収支比率（以下「PTI」という。）は、顧客の通常の法律上の所得に対する比率として当初最大債務返済負担額を制限するもので、これにより家計債務の蓄積が緩和される。ローン資産価値比率（以下「LTV」という。）は、担保の価値に対する比率として家計の担保付借入れ（不動産担保ローン）の上限額を制限するものである。

銀行は、200,000フォリントを超えるすべての新規借入れ（消費者ローン、不動産担保ローン、自動車ローン等）についてPTI比率を計算する必要がある。この比率は、借り手のすべての既存の借入額にかかる返済額を考慮しなければならない。2015年1月1日以降実施されたすべての新規フォリント建ローンにかかるPTI比率は、50%を超えてはならず、高所得の借り手（手取り給与400,000フォリント以上の者）については、同比

率は60%を超えてはならない。複数の債権者がいる場合は、所得および債務負担は、合算して扱わなければならない。フォリント建ローンにはより緩い制限が適用されるため、新たな規制はおそらく貸付の削減にはつながらないであろう。ただし、家計の借入れの増加が過剰であるとマクロ・ブルーデンス規制当局としてのハンガリー国立銀行が認めた場合には、いつでも制限は強化されうる。潜在的な為替レートの下落によるマイナスの影響を相殺するため、ユーロ建ローンおよび他の外貨建ローンに対するPTIの制限はより厳しく（それぞれ、25%および10%、ならびに高所得顧客の場合は30%および15%）なるであろう。

LTV比率については、規則の継続性を確保するため、現在効力を有する規則はハンガリー国立銀行の命令に置換された。ハンガリー国立銀行は、2014年6月23日に発行した意見において命令草案の内容および国内の金融システムの安定性強化への貢献が期待されることについて肯定的な評価を与えた欧州中央銀行と協議をした。ハンガリー国立銀行はまた、市場参加者とも協議をし、いくつかの意見を規則案に盛り込むことで、将来における命令の円滑な適用を促進した。

以下の表は、要求されている比率を示したものである。

		フォリント	ユーロ	その他の通貨
PTI	月収400,000フォリント未満	50%	25%	10%
	月収400,000フォリント以上	60%	30%	15%
LTV ⁽¹⁾	不動産担保ローン	80%	50%	35%
	自動車ローン	75%	45%	30%

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) ファイナンス・リースには、5パーセントポイント高いLTVの上限が適用されうる。

2015年7月7日、ハンガリー国立銀行は、外部脆弱性を軽減する目的で新しい規制を導入した。ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、外国資本規制比率（以下「FFAR」という。）の変更および外国為替カバレッジ比率（以下「FECR」という。）の導入に関する命令を採択した。FFARの厳格化後、スワップ残高を当該比率に含めることができなくなり、FFARの要求水準は100%へ引き上げられる。新しいFECR規制は、貸借対照表上の通貨の不一致を貸借対照表の総額の15%に制限することにより、銀行のスワップ市場への過度な依存を弱める。新しいハンガリー国立銀行の命令は、2016年1月1日に発効した。

新しい規制は、銀行部門の短期対外資金調達が増加するのを防ぐだけでなく、その減額にも寄与することを意図していた。新しい規制の効果として、銀行部門の短期対外債務が2016年末までに2ないし3十億ユーロ減少してバランスシート合計の6%に相当する6ないし7十億ユーロになる可能性があると予想された。

2015年8月25日、ハンガリー国立銀行は、国内銀行部門のショック耐性の強化を支援するため、流動性カバレッジ比率の実施を早めることを発表した。与信機関は、2016年4月1日から当該要件を遵守する必要がある。この要件の発効に伴い、当時有効であった貸借対照表カバレッジ比率および預金カバレッジ比率は2016年1月1日より機能を停止し、段階的に廃止される。

2015年11月18日、ハンガリー国立銀行は、きわめて重要な金融安定性リスクをもたらしている、問題のあるプロジェクト・ローンが引き続き高額であることおよび機関が集中していることから生じるリスクを管理するため、システムミック・リスク・バッファ（以下「SRB」という。）の導入を決定したと発表した。SRBの比率は個別機関のシステムミック・リスクへの寄与に比例して設定される。この比率は、問題のあるプロジェクト・ローンの国内Pillar 1資本要件に対する割合から導出される。SRBは、国内リスク・ウェイト資産の総額の0%から2%の範囲で個別に適用され、与信機関は、それを他の資本バッファに加えて普通株式等Tier 1（以下「CET1」という。）資本から連結レベルで積み上げることが求められる。システム上関連性

のある資産を考慮するために、「デ・ミニミス」基準も導入された。すなわち、問題のあるプロジェクトのエクスポージャーが5十億フォリント未満である機関はSRB要件を免除される。

ハンガリー国立銀行は、2016年第4四半期に個別の決定の形で機関のSRBを設定した。機関は、2017年1月1日から新しい資本バッファ要件の遵守を求められている。このスケジュールは、銀行が対応可能な、すなわち効率的にその不履行プロジェクト・ローンの整理をするのに十分な時間を与えることを意図している。ポートフォリオの整理が行われない場合、銀行のショック耐性を改善することによって、追加の資本要件で国内の金融仲介制度の安定性を強化することがある。与信機関がその問題のあるポートフォリオを2017年1月1日までに一掃した限りにおいて、新たな資本要件は当該与信機関を拘束しない。ハンガリー国立銀行は、新たな資本要件についてヨーロッパの関係当局および市場参加者との間で協議した。

2015年12月15日、ハンガリー国立銀行は、景気連動抑制的な資本バッファを導入した。ハンガリー国立銀行によれば、現時点でハンガリーの銀行システムには何ら過度な信用の増大が観察されないことから、中央銀行は2016年1月1日より景気連動抑制的な資本バッファ比率を0%に設定した。

2016年9月26日、ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、2016年10月1日から適用されるカウンターシクリカル資本バッファ比率を0%に維持することを決定したと発表した。

2016年10月24日、ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、後期において、その他のシステム上重要な機関のための資本バッファおよびシステム・リスク・バッファを段階的に導入することを決定した。システム上重要な機関への資本追加は、2017年から4年間にわたって段階的に増加する方法で導入され、問題のあるプロジェクト・ローンに関連したリスクを緩和するために、システム・リスク・バッファの構築を要求される銀行は、2017年7月1日（当初の予定より6か月遅れ）から義務を果たさなくてはならない。

2015年12月30日、ハンガリー国立銀行はシステム・レベルでの銀行の安定性を改善するために、追加的な資本要件を導入すると発表した。

EU加盟国では、いわゆるその他のシステム上重要な機関（与信機関および投資会社）の範囲を遅くとも2016年1月1日までに識別しなければならない。EUレベルでの識別手続の調和のために、欧州銀行監督機構はガイドラインを公表し、ハンガリー国立銀行も当該識別プロセスはそれに依拠した。

ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、9つのハンガリーの銀行をその他のシステム上重要な機関として識別した。それらのショック耐性を改善し、金融市場における投資家および消費者の信認を強化するため、2015年秋、金融安定委員会は追加的な資本バッファ要件を導入することを決定した。連結レベルで、その他のシステム上重要な機関は、リスク・ウェイト資産の総額の最大2%の追加的な資本バッファを保有することが求められる。かかるバッファは、CET1資本の形態でなければならず、他のバッファに上乗せされる。該当する与信機関は、2017年1月1日より新しい資本バッファ要件を満たさなければならない。その他のシステム上重要な機関に対する資本バッファ要件は、ハンガリー国立銀行命令の形で、2016年第3四半期に、2015年末の監査済みデータに基づいて個別に設定される。その後、ハンガリー国立銀行は、システム上重要な機関の範囲および個別の資本バッファ比率を毎年見直す。システム上重要な機関に対する正確な資本バッファ要件については、「(2)経済 - ()最近の展開 - 金融および為替政策」を参照のこと。

2016年12月21日、ハンガリー国立銀行は、金融安定委員会の決定後、2018年10月1日からMFARの最低要求水準を15%から20%に引き上げると発表した。

2016年12月23日、ハンガリー国立銀行は、2017年1月1日より適用されるカウンターシクリカル資本バッファ比率を設定した。金融安定委員会は当該水準を0%に維持することを決定し、この比率は2018年にも0%に維持された。「(7)その他 - 金融政策」を参照のこと。

担保付債券市場の発展

2010年、ハンガリー国立銀行は国内フォリント建抵当貸付および担保付債券市場の発展を支援するための新しい金融政策手段（以下「担保付債券買入れプログラム」という。）を発表した。このプログラムの下で、ハンガリー国立銀行は、国内フォリント建抵当貸付市場を発展させるために、フォリント建担保付債券を買い入れ、規制措置をとった。

2010年3月31日、ハンガリー国立銀行は、2010年4月1日付で、同行が担保付債券買入れプログラムの下で買い入れた担保付債券を、直接即時グロス決済システム（RTGS）または銀行間決済システム（ICS）に加盟している、マーケット・メーカー契約を締結している国内与信機関への転貸に利用可能にすることを発表した。この制度は、2010年12月31日で終了した。

2012年2月15日、ハンガリー国立銀行は、ハンガリー国立銀行が2年間の担保付与信ファシリティおよび新しい普遍的担保付債券買入れプログラムの導入、ならびに適格担保の範囲拡大によって、最近の銀行の貸出し能力低下を補う準備があることを発表した。

発表によると、ハンガリー国立銀行は、担保として引き渡される抵当と引き換えに、実勢の政策金利で2年間の変動金利の借換えを与信機関に提供することを予定していた。当該借換えの提供条件は、法人部門への銀行貸出しの拡大を促進するように設定された。この新しい制度は、銀行部門の貸出し能力低下を相殺するために採用されている国際的な実務慣行と一致しており、銀行が長期資金に対して期間金利を支払う必要なく、市場において限られた範囲で利用可能な支払期限で資金調達することを可能とする。長期貸付ファシリティの提供により、ハンガリー国立銀行は、資産項目および負債項目間の満期を一致させることを通じて、銀行のバランスシートの強化に寄与し、これにより、貸出し活動の低下を相殺することを期待していた。

加えて、ハンガリー国立銀行は、普遍的担保付債券買入れプログラムを導入することによって、家計部門への貸出し促進を意図していた。発表によると、担保付債券は資産項目および負債項目間の満期一致の改善に寄与する重要な要因である。ハンガリー国立銀行の見解によると、担保付債券発行のための普遍的な仕組みは、より効率的な担保付債券市場の発展を促進する可能性がある。ただし、モデル変更の恩恵は、銀行が担保付債券発行について十分な可能性および意欲を有する場合にのみ実現することができる。すべての与信機関に担保付債券を発行する権利（政府との契約で策定される。）を付与する規制改正が国会を通過した場合、2010年の過去のプログラムの経験から、ハンガリー国立銀行は、発行市場での購入を通じて、フォリント建抵当貸付に関連した銀行の資金調達を効果的に改善することが可能である。

上記に加えて、適格担保の範囲を拡大することによって、ハンガリー国立銀行は、銀行の流動性のバッファの増強を通じて、法人部門および家計部門への貸出しを潜在的に妨げる流動性制約を軽減することができる。発表によると、適格担保として受け入れられる担保付債券の残高を増加させる結果となるため、担保付債券発行の権利の範囲を拡大することは、この分野における重要な改善策となるであろう。銀行債および社債の信用格付けの下限を、当時の「BBB-」ではなく政府債の格付け低下とリンクさせることは、さらなる状況の改善をもたらす結果となることが予想された。

担保付債券の最近の展開については、「(2)経済 - ()最近の展開 - 金融および為替政策」を参照のこと。

ハンガリー国立銀行の貸借対照表

ハンガリー国立銀行の統計貸借対照表
(単位：十億フォリント(2017年度末現在、季節未調整))

1. 資 産

居住者貸付			1,240.8
うち:	その他MFI(1)		1,230.0
	うち:	フォリント建	1,230.0
		外貨建	0.0
	一般政府(2)		0.0
	うち:	フォリント建	0.0
		外貨建	0.0
	その他居住者		10.8
	うち:	フォリント建	10.8
		外貨建	0.0
居住者によって発行された株式以外の有価証券保有高			49.5
うち:	その他MFI		10.3
	一般政府		39.2
	その他居住者		0.0
居住者によって発行された株式/その他エクイティ保有高			38.9
対外資産			7,841.3
固定資産			27.4
繰越資産			180.5
合 計			9,378.3

2. 負 債

流通通貨残高			5,153.3
居住者預金			2,675.6
うち:	その他MFI		1,979.3
	うち:	フォリント建	1,963.4
		外貨建	15.9
	中央政府		693.9
	うち:	フォリント建	385.2
		外貨建	308.7
	その他居住者		2.3
	うち:	翌日物預金	2.3
		うち:	フォリント建
		外貨建	0.0
		約定期限付預金	0.0
		うち:	フォリント建
		外貨建	0.0
発行済債券(居住者保有)			0.0
	うち:	フォリント建	0.0
		外貨建	0.0
対外負債			729.6
資本および準備金			285.9
繰越負債			533.9
合 計			9,378.3

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) MFIは通貨金融機関を意味する。

注(2) ハンガリー国立銀行の統計方法に基づく場合には、中央政府のみを意味する。

() 外国為替およびフォロントの交換性

1996年以降、ハンガリーの外国為替規制は、IMFの第8条の交換基準およびOECD規則に一致している。

1998年1月以降、ハンガリー居住者は、OECD諸国を本拠とする全ての発行体により発行された株式および満期1年以上の債券を取得することができ、非居住者は、ハンガリー証券市場において外国通貨建の当該債券を発行することができる。1998年1月以降、ハンガリーの会社および個人もまた、満期1年超の外国通貨建ローンを受けることができ（但し、一定の報告義務を伴う。）、ハンガリー国立銀行の承認を得て満期1年未満の外国通貨建ローンを受けることができる。

近年の資本移動に関する規制の自由化（2001年6月半ばから発効）の継続により、政府令88/2001(VI.15.)（2001年法第93号に置き換えられた。）に基づき、フォロントは、經常取引の点だけでなく、資本取引の点でも完全に交換可能である。残りの外国投資に関する主な規制は撤廃されている。非居住者は、ハンガリーの短期有価証券、フォロント建勘定およびオンショア・デリバティブ市場を制限なく利用することができ、居住者は、オフショア金融サービスおよび短期外国有価証券を制限されることなく利用することができる。軽微な規制が残っているが、これはマネー・ロンダリング防止を目的とするものである。フォロントの完全な交換性は全てのEUの要求に合致している。

() ハンガリーの銀行制度

2000年4月、商業銀行、投資活動、年金基金および保険業の監督当局は、単一の機関たるHFSAとして一元化された。しかしながら、銀行業、保険、年金基金および投資サービスについては個別の法制度が存在する。現在、保険、銀行業および年金基金に関する法律は十分に確立されており、全ての適用されるEU指令および規制に概ね従っている。

1991年以降、ハンガリーの銀行制度は、国際決済銀行(BIS)の原則およびガイドラインに基づく規制および監督の枠組みに従っている。与信機関および金融企業に関する1996年法第112号は、1997年1月1日から2014年1月1日の間に効力を有しており、ハンガリー銀行制度とEUの統一銀行基準との調和の促進を図るものであった。2014年1月1日に、新法である与信機関および金融企業に関する2013年法第237号（以下「与信機関法」という。）が施行され、「パーゼル」の関連EU法令を実行する役割を果たしている。

ハンガリーの銀行制度の監督

ハンガリーにおける銀行業の監督は、銀行制度が発展するにつれ改善されている。2013年10月1日までは、ハンガリー国立銀行の監督責任のほとんどがHFSAに委譲されており、ハンガリー国立銀行はより限定的な監督的役割を有していた。2013年10月1日以降、HFSAおよびハンガリー国立銀行は合併し、その結果ハンガリー国立銀行が銀行制度の監督について責任を負うこととなった。

ハンガリー国立銀行の役割

2014年7月4日、国会は、欧州の銀行再建・破綻処理指令をハンガリーで実施する法律を採択した。この法律は、金融機関（ハンガリーに所在し、総合的な監督の下にある与信機関および投資会社、金融持株会社および金融企業等）の再建および破綻処理手続のための制度的枠組みの策定、再建および破綻処理の監督当局として行為するハンガリー国立銀行の役割ならびに破綻処理基金の設立を扱う。当該法律の対象となる全ての金融機関は、破綻処理基金に参加し、拠出金（加盟時および年間の拠出金として登記株式資本の0.05%）を支払う義務を負う。これは、再建および破綻処理に関連する費用および手段の資金調達に充当される。当該法律のほとんどの規定は、2014年9月16日に施行された。

EU加盟国所在の与信機関（これらは、本国の監督当局により規制される。）を除き、ハンガリーで営業を行う全ての金融機関は、設立、業務開始、海外における駐在員事務所もしくは子会社の設置、経営陣の選

任、適格保有（10％）に相当する株式の取得または廃業を行う前に、ハンガリー国立銀行から認可を取得しなければならない。

ハンガリー国立銀行は、ハンガリーで営業を行う与信機関による与信機関法および適用ある銀行規制の遵守を検証する責任を負う。ハンガリー国立銀行は、与信機関に対し様々な制裁を科すことができる（法令不遵守の警告、免許取消、清算手続の開始、ならびに、与信機関および当該与信機関の経営陣に対する罰金を含む。）。

銀行業規制

ハンガリー国立銀行の総裁は、新ハンガリー国立銀行法、資本市場に関する2001年法第120号（以下「資本市場法」という。）および与信機関法の定める範囲において、規制上の命令を発する権限を有する。資本市場法および与信機関法ならびに投資および商品取引業者ならびにその業務に関する2007年法第138号は、政府または国家経済大臣が規制上の命令を発する対象事項も定めている。

与信機関法は、ハンガリーの与信機関に対し、8％のソルベンシー比率を維持することを求めている。財務大臣は、与信機関法の下での権限に基づき、ソルベンシー比率の計算に関する命令を発している。同命令は、国際決済銀行基準を採用しており、銀行の規制資本およびリスク・ウェイト資産（オンバランスシート項目およびオフバランスシート項目）の比率の計算方法を定めている。さらに、財務大臣は、与信機関に対し、資産の質（ローン、投資およびオフバランスシート項目を含む。）とその資産に存在する一定の外国リスクの双方に基づく引当金の設定を義務づける命令を発している。

ポートフォリオ・リスク引当金は、与信機関の資産を、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に分類することにより計算される。資産は、そのパフォーマンスおよび債務者の財務状況に基づき分類される。引当金は、資産分類に基づいて、正常先債権については0％、要注意先債権については0％から10％以下、破綻懸念先債権については10％超30％以下、実質破綻先債権については30％超70％以下、破綻先債権については70％超100％以下として設定される。

ハンガリーは、投資会社および商業銀行についての自己資本比率規制に関するガイドラインを投資会社および与信機関の自己資本比率に関するEU理事会指令93/6/EECに合致させた。2008年初めには、EU指令2006/48およびEU指令2006/49（バーゼル）を国内法化したものがファイナライズされ、上記の通り、2014年1月には、EU指令2013/36およびEU指令575/2013（バーゼル）を国内法化したものがファイナライズされた。個々の銀行は自己のガイドラインを定めることを義務づけられ、このガイドラインは毎年見直される。

2015年9月1日より、個人の債務整理手続に関する新たな法律が効力を有しており、これは、裁判所の手続の範囲の内外両方の債務整理の機会を提供している。かかる手続の主な目標は、個人の債務を、その資産および収益を使用することによって、規制された枠組みの中で整理し、支払能力を回復させることである。両方の種類の手続が、債務者および家庭債務整理局および任命された家庭管理者を含む債権者の相互の協力に基づいている。

2015年2月1日、外貨建ローンのフォリント建金融商品への転換に関する法律が施行された。転換スキームとして、1スイスフラン/256.47フォリント、1ユーロ/308.97フォリント、1円/2.163フォリントの転換レートが法律により固定された。公正な銀行に関する法律は、金利、手数料および費用の一方的な変更について、より厳しい条件を規定する。その後、2015年8月19日、政府とハンガリー銀行協会は、外貨建の小売向け自動車ローンおよび消費者ローンのフォリント建ローンへの転換に関する協定を締結した。

ハンガリーの銀行制度の構造

与信機関法は、3種類の与信機関を規定する。

- ・ 銀行

- ・ 特殊与信機関
- ・ 協同組合与信機関

与信機関のみが、一般から預金を集め、送金サービスを提供することができる。さらに、銀行は、与信機関法に掲げるあらゆる金融サービス（貸付実行、保証、外国通貨取引、銀行カード発行および預託業務提供を含む。）を提供することができる。銀行は、自己勘定または顧客勘定で、国債および社債ならびにデリバティブの取引を行うこともでき、また投資サービスを提供することもできる。2017年12月31日現在、ハンガリーの与信機関の総資産額は、未監査データによると、36,354.0十億フォリントであった。

ハンガリー国立銀行により収集されたデータによると、2017年12月31日現在、与信機関の数は、69であった。ジョイント・ストック・カンパニーとして営業する与信機関および協同組合与信機関に加えて、外国会社の支店として営業する9の銀行がある。

以下の表は、表示期間におけるハンガリー銀行制度の動向を示している。

銀行調査（%推移、年次）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
国内与信 ⁽¹⁾	(4.8)	(2.1)	(10.7)	(0.6)	4.4
対企業与信 ⁽²⁾	(3.4)	1.2	(12.2)	(0.1)	9.5
対家計与信 ⁽³⁾	(5.4)	(1.7)	(12.4)	(2.3)	1.1
広義の通貨（M3）	5.5	5.1	6.3	7.1	7.8

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 非金融企業への貸付、その他の金融企業への貸付、一般政府への貸付、家計への貸付および対家計非営利団体への貸付を含む。

(2) 非金融企業への貸付およびその他の金融企業への貸付を含む。

(3) 家計への貸付および対家計非営利団体への貸付を含む。

特殊与信機関は、提供できる業務範囲に関して、またその業務の提供先である顧客の種類に関して制限を受ける。特殊与信機関には、2つの住宅貯蓄組合および2つの民間モーゲージ銀行が含まれる。ランド・クレジット・アンド・モーゲージ・バンク⁽¹⁾、ハンガリー開発銀行およびハンガリー輸出入銀行⁽²⁾という3つの特殊国有機関が存在する。協同組合与信機関は、限られた種類の金融サービス（主に預金の取扱いおよび少額の貸付）のみを提供することができる。

(1) 国家は、ランド・クレジット・アンド・モーゲージ・バンクの少数持分のみを保有している。

(2) 国家は、少数持分（25%プラス1株）を直接保有しており、残りはハンガリー開発銀行を通して間接的に保有している。

前記の与信機関以外に、他のいくつかの金融機関が、ハンガリーの銀行・金融部門の強化において重要な役割を果たしている。こうした機関には以下のものが含まれる。

- ・ 国立預金保険基金（与信機関は参加を義務づけられ、預金者1人につき13百万フォリントを上限として預金に付保するが、政府またはその他一定の法人の預金は保険の対象としない。）
- ・ 与信保証公社（中小企業向けローンを保証する。）
- ・ 国立貯蓄協同組合保護基金（協同組合機関の相互の利益を促進することを目的とする、かかる機関により構成される自主的共同体）
- ・ ハンガリー輸出信用保険会社（輸出信用および外国為替リスクのための保険を提供する。）

() 銀行部門の所有構成

この数年の銀行部門の外国勢による株式所有の劇的増加の後、外国投資家が保有する登記資本金の比率は2002年になって安定した。2014年には、ジョイント・ストック・カンパニーとして営業するハンガリーの銀行（国有のハンガリー開発銀行およびハンガリー輸出入銀行を除く。）の株式総資本の約64%は、非居住者により保有されていた。

2014年7月24日、政府は、ハンガリーがMKB銀行をバイエルン州立銀行から購入するとの合意に達したことを発表した。購入価格は55百万ユーロであった。バイエルン州立銀行は、MKB株式の99%をハンガリー政府に対して売却し、資本を譲渡前に270百万ユーロ増加させることに同意した。

2014年12月4日、政府は、ハンガリーが、ブダペスト銀行をジェネラル・エレクトリックから購入する予備契約を締結したことを発表した。

2014年12月18日、ハンガリー国立銀行は、国有銀行であるMKBの支配権を得たこと、およびMKBの収益性を回復させるために、当該与信機関（その子会社を含む。）を再編することを発表した。

2015年2月9日、ハンガリー政府とEBRDは、オーストリアの銀行であるエルステが保有するハンガリーの銀行、エルステ銀行ハンガリーの持分を15%ずつ購入した。この取引は、2015年6月29日に決済された。

2015年10月2日、ハンガリー国立銀行は、2014年12月に開始された再編手続中の与信機関の所有構成を変更する手続をまもなく開始することを発表した。ハンガリー国立銀行は、MKB銀行の解決行動プランに記載された日程に沿って、2015年末までに手続を完了することを目指した。

2016年6月29日、ハンガリー国立銀行は、MKB銀行を37十億フォリントで売却した。

ハンガリーが、現在支配持分を有している銀行（ハンガリー国立銀行を除く。）は、ブダペスト銀行、ハンガリー開発銀行およびハンガリー輸出入銀行のみである。2017年には、ジョイント・ストック・カンパニーとして営業するハンガリーの銀行（国有のハンガリー開発銀行および輸出入銀行を除く。）の総株式資本のうち約45%が非居住者により保有されていた。

() 資本市場

市場経済への移行の過程で、ハンガリーは、経済発展を促進し、ハンガリー企業の資金調達を可能とするため、健全な資本市場の発展を非常に重視した。資本市場法は、有価証券（政府発行有価証券を含む。）の勧誘および取引ならびにハンガリーの資本市場（証券取引所、投資ファンドおよび決済機関を含む。）の制度的枠組みを規制する。資本市場の国による管理・監督は、ハンガリー国立銀行に委任された。他の国際市場の一般的な傾向に合わせ、ハンガリーは、投資サービスおよび銀行サービスの関係を規制するにあたって、包括的金融システムに向けて進んできた。適切な権限を有する銀行は、同じ組織的枠組みにおいて投資サービスおよび金融サービス活動を行うことができ、これにより包括的銀行サービスを提供することができる。2007年末までに、ハンガリーの資本市場の規制は、実質的に、適用のあるEUの規制およびガイドラインに合致していた。

2015年6月27日、中国人民銀行およびハンガリー国立銀行は、ハンガリーにおける人民元決済システムの設立に関する覚書、ならびに中国の銀行間債券市場におけるハンガリー国立銀行の投資を中国人民銀行が管理するための代理人契約を締結した。中国人民銀行はまた、ハンガリーに対して、投資割当総額50十億元の人民元適格外国機関投資家の試験的スキームを適用することを決定した。中国人民銀行は、やがて、ハンガリーにおける人民元決済銀行を指定する。

その後2015年10月2日、中国人民銀行は、ブダペストにおいて正式に人民元決済センターを開始した。

2015年2月および3月、ハンガリー国立銀行は3つのブローカー業者（ブダ-キャッシュ・ブローケルハース・ゼーエルター、フンガーリア・エールテークパピール・ゼーエルターおよびクエストル・エールテークパピール-ケレシュケデルミ・エーシュ・ベフェクテテーシ・ゼーエルター）およびDRB銀行グループを構成する4つの銀行の営業ライセンスを停止させ、監督官を任命し、続いてその清算を命令した。2つのブローカー業者（ブダ-キャッシュ・ブローケルハース・ゼーエルターおよびフンガーリア・エールテークパピール・ゼーエルター）および銀行については、通常の払い戻し手続が実施される。銀行の預金者は国立預金保険基金から払い戻しを受け、ブローカー業者の顧客は投資者保護基金から払い戻しを受ける。払い戻し手続は、現在進行中である。

証券取引所

ブダペスト証券取引所（1990年開設）は、自治的かつ自主規制的組織であり、自らその機関と役員を選任し、自らその規程を採用し、自らその運営規則を定め、サービスに対する手数料を定める。

2010年1月、中東欧証券取引所株式会社（CEESEG AG）がブダペスト証券取引所の単独過半数の株式を取得することにより、ブダペスト証券取引所は、ウーン、リュブリャナおよびプラハ証券取引所と共に、中東欧証券取引所グループの構成員となった。かかる取得の結果、以下の団体がブダペスト証券取引所の主要株主となった。中東欧証券取引所株式会社（CEESEG AG）（50.45%）、オーストリア管理銀行株式会社（Österreichische Kontrollbank AG）（18.34%）、ハンガリー国立銀行（6.94%）、KBC証券会社ハンガリー支店（5.19%）。

2015年11月20日、ハンガリー国立銀行は、それまでブダペスト証券取引所の68.8%の持分を所有していた事業体である、オーストリアの中東欧証券取引所株式会社（CEESEG AG）およびオーストリア管理銀行株式会社（Österreichische Kontrollbank AG）との売買契約を締結した。この取引により、ハンガリー国立銀行は、国立証券取引所の支配持分を取得する。購入価格は、1株当たり3,550フォリントであり、中央銀行は、全体で13.2十億フォリントを支払った。取引の結果、ハンガリー国立銀行のブダペスト証券取引所における持分は75.8%に増加する。

2015年12月9日、取引が実行された結果、ハンガリー国立銀行は、ブダペスト証券取引所の株式の75.75%を支配している。

2件の新規株式公開のほか、複数の債券、仕組み商品および投資信託が2017年に証券取引所に上場された。発行者は10銘柄の新規担保付債券、15銘柄の新規債券、18銘柄の投資信託および130超の証書負債を上場することによって資本市場の成長に貢献し、またこれらに加えて額面総額140十億フォリントの追加発行によって債券市場も成長した。

以下の表は、それぞれの年の末日現在および当該期間におけるブダペスト証券取引所についての主要な指標を示している。

	12月31日終了年度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
取引数（千件）					
株式	1,531.8	1,370.7	1,554.8	1,621.4	1,940.4
債券	0.4	0.2	0.3	0.3	0.1
BETa*	6.7	8.4	12.1	24.8	15.7
デリバティブ	157.3	144.0	104.4	84.5	87.7
コモディティ	1.3	0.9	0.7	0.5	0.1
取引高（十億フォリント）					
株式	2,411.2	1,940.3	2,224.4	2,403.6	2,778.2
債券	4.5	1.9	0.7	1.5	0.5
BETa*	3.8	4.4	4.8	7.1	6.5
デリバティブ	2,503.8	2,445.2	2,739.7	2,569.9	2,365.1
コモディティ	31.2	22.3	23.0	17.5	2.9

出典：ブダペスト証券取引所

* 外国証券

() 通貨供給および公定歩合

上記「() ハンガリー国立銀行 - 金利政策」および「() ハンガリー国立銀行 - マネー・サプライ」を参照。

(5)【財政】

() 概要

ハンガリーの財政部門は、中央政府予算、社会保障基金（年金基金および保健基金）、特別予算基金および地方政府予算から構成され、これらをあわせて一般政府予算という。

ハンガリーの財政に関するデータの出典は国家経済省である。本書においては、国家経済省により集計された暫定データは、2018年3月時点で入手可能なデータを考慮して示されている。

() 予算に関する情報

以下の表は、政府の歳入および歳出に関する情報を示している。

	12月31日終了年度					
	2013年 最終	2014年 最終	2015年 最終	2016年 最終	2017年 暫定値	2018年 成立予算
(単位：十億フォリント)						
GFS方式						
歳入	14,905.4	15,998.9	16,231.8	16,405.1	16,877.9	18,311.4
民営化に伴う収入	1.6	43.0	1.1	1.6	1.6	1.6
歳入（民営化に伴う 収入を除く。）	14,903.8	15,956.0	16,230.7	16,403.5	16,876.3	18,309.8
歳出	15,725.3	16,712.4	17,455.4	16,945.1	18,309.8	19,468.9
収支（民営化に伴う 収入を除く。）	(821.5)	(756.5)	(1,224.7)	(541.6)	(1,433.6)	(1,159.2)
GDPに対する収支（%）	(2.7)	(2.3)	(3.6)	(1.5)	(3.8)	(2.9)
一般政府収支 - 総合						
ESA方式						
歳入	14,119.0	15,245.0	16,544.6	15,892.8	17,008.4	18,270.5
歳出	14,911.6	16,091.9	17,198.8	16,482.3	17,754.7	19,253.1
収支	(792.6)	(847.0)	(654.2)	(589.4)	(746.3)	(982.6)
GDPに対する収支（%）	(2.6)	(2.6)	(1.9)	(1.7)	(2.0)	(2.4)

出典：ハンガリー中央統計局および国家経済省

最近の予算

2018年3月に入手可能な暫定データによると、2017年度のGFS方式による一般政府赤字（地方政府を含む。）は、1,433.6十億フォリント（GDPの3.8%）に上った。

2018年のGFS方式による一般政府赤字の計画値（地方政府を含む。）は、1,159.2十億フォリント（GDPの2.9%）である。2018年のESA方式による一般政府赤字の計画値（地方政府を含む。）は、GDPの2.4%である。

最近の進展

2018年5月8日、国家経済省は、GFS方式による2018年度の初めの4か月の一般政府収支（地方政府を除く。）が、1,081.4十億フォリントの赤字であったと公表した。

(a) 中央政府予算

以下の表は、2013年度、2014年度、2015年度および2016年度の予算の最終値、2017年度の予算の暫定値、ならびに2018年の成立予算における中央政府の収支に関する情報を示している。

	中央予算の収支					
	12月31日終了年度					
	2013年 最終	2014年 最終	2015年 最終	2016年 最終	2017年 暫定値	2018年 成立予算
	(単位：十億フォリント)					
歳入						
経済単位による支払						
法人税（金融機関を含む。）	394.0	450.4	600.6	734.4	680.0	421.5
鉱業税（DPTT）	63.2	63.0	35.0	27.6	28.8	36.8
企業自動車税	33.1	31.7	31.5	32.0	33.3	33.3
賭博税	30.9	34.6	32.8	25.0	27.5	25.9
環境税	22.5	20.1	23.6	23.2	23.9	24.0
簡易事業所得税	110.0	96.8	89.4	81.1	63.6	69.6
小企業税	10.1	12.7	11.0	13.6	22.4	27.2
少額納税者への項目別課税	28.3	42.2	54.4	69.9	98.2	113.0
設備システム税	54.9	55.0	55.9	55.0	55.0	55.0
広告税	0.0	3.3	6.1	12.6	(8.2)	14.0
その他の中央歳入	233.2	327.0	393.5	426.6	459.2	464.2
その他の支払	22.9	24.2	22.2	18.8	14.9	19.5
金融機関税	139.1	148.6	149.6	73.2	64.0	50.4
一定の部門への追加税	9.8	-1.0	0.3	0.0	1.1	0.0
合計	1,152.1	1,308.4	1,505.8	1,593.2	1,563.7	1,354.4
消費に対する課税						
付加価値税	2,809.6	3,035.6	3,285.7	3,290.3	3,525.3	3,838.6
物品税	912.9	937.7	1,019.8	1,035.5	1,047.1	1,123.7
金融取引税	259.6	277.9	207.7	199.1	217.3	204.7
保険税	26.2	28.7	30.0	32.4	35.7	35.2
電気通信税	47.0	56.0	54.8	53.2	53.6	52.1
観光開発拠出金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4
合計	4,055.3	4,335.9	4,598.0	4,610.4	4,878.9	5,265.7
家計からの納付						
個人所得税総歳入	1,504.6	1,589.1	1,688.6	1,717.6	1,920.0	2,096.2
中央予算の個人所得税歳入	1,504.6	1,589.1	1,688.6	1,717.6	1,920.0	2,096.2
個人特別税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
個人98%臨時税	0.9	1.5	0.0	0.8	1.0	0.9
家事使用人登録料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
税金納付	0.2	0.4	8.1	2.3	6.9	8.0
手数料	107.4	120.3	136.4	157.7	173.6	188.6
自動車税	41.2	42.4	43.9	43.9	45.8	44.0
その他歳入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,654.4	1,753.8	1,877.0	1,922.3	2,147.3	2,337.7

中央予算の収支

12月31日終了年度

2013年 最終	2014年 最終	2015年 最終	2016年 最終	2017年 暫定値	2018年 成立予算
-------------	-------------	-------------	-------------	--------------	---------------

(単位：十億フォリント)

中央予算機関および
支部管理予算配分

機関の歳入	1,776.9	1,833.3	2,076.1	2,500.7	2,332.9	1,318.6
支部管理専門的予算配分の歳入	116.1	127.4	146.5	365.6	523.5	28.6
支部管理専門的予算配分の EU支援および中央投下資本	1,583.8	1,668.9	1,165.9	641.1	1,015.2	2.8
合計	3,476.8	3,629.5	3,388.6	3,507.4	3,871.6	1,350.0
中央予算機関による納付	47.9	30.6	29.8	27.4	42.9	30.0
国家社会基金への拠出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方政府による納付	19.2	23.1	15.8	15.3	36.4	39.0
特別予算基金および社会保障基 金による納付	173.6	194.7	84.8	24.6	29.8	13.3
国際取引の歳入	5.9	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0
国庫資産に関する歳入	205.7	275.0	170.1	205.7	260.7	96.1
その他の歳入	40.7	29.3	34.1	68.3	39.1	7.1
債権回収に関する歳入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
EUプログラムからの歳入	-	-	-	-	-	1,911.2
EUからの歳入	27.9	17.5	25.7	344.0	100.4	63.2
関税および輸入税	9.2	11.2	13.6	13.2	12.2	12.6
年金改革および債務削減基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳入合計 ⁽¹⁾	10,868.6	11,619.9	11,743.3	12,331.8	12,983.1	12,480.4
利息による歳入	132.6	334.5	232.5	148.6	104.3	73.5
歳入合計⁽²⁾	11,001.2	11,954.3	11,975.8	12,480.4	13,087.4	12,553.8

中央予算の収支

12月31日終了年度

	2013年 最終	2014年 最終	2015年 最終	2016年 最終	2017年 暫定値	2018年 成立予算
(単位：十億フォリント)						
歳出						
経済単位への助成金	279.9	283.6	305.4	333.6	326.3	372.8
メディアに対する支援	66.6	69.9	69.9	69.9	70.2	71.3
消費者物価への助成金	94.8	103.2	97.8	97.9	94.5	97.5
住宅助成金	131.9	128.0	109.3	148.2	184.7	236.3
福利厚生、社会的助成金						
福利厚生	434.7	422.9	417.4	411.5	405.3	407.1
所得補助給付金	62.2	63.8	130.6	126.1	124.7	124.6
退職年齢前給付金	223.5	173.4	136.6	113.3	94.7	89.9
その他の特別助成金	25.9	24.7	24.2	21.3	26.8	22.9
合計	746.3	684.8	708.7	672.2	651.5	644.6
中央予算機関および 支部管理予算配分						
中央予算機関の歳出	3,858.2	4,169.1	4,589.3	4,600.4	5,220.3	4,334.2
支部管理専門的予算配分	2,849.0	3,311.3	4,046.4	4,132.1	5,109.3	4,752.5
中央投下資本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支部残高準備金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	6,707.2	7,480.4	8,635.6	8,732.5	10,329.6	9,086.7
政党およびその他の 民生団体への支援	3.8	10.3	3.8	3.8	3.8	9.8
社会保障基金への振替	986.6	892.1	560.0	409.7	623.9	596.8
地方政府への振替						
予算からの直接振替	711.1	792.4	665.4	675.4	700.5	705.4
利子の付された個人所得税歳入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	711.1	792.4	665.4	675.4	700.5	705.4
特別予算基金への振替	272.1	119.7	138.7	155.0	85.0	61.9
国際取引の歳出	14.2	8.8	14.6	6.3	4.0	2.8
債務返済に関する歳出	71.9	101.1	41.1	47.1	50.3	51.5
その他の歳出	58.1	25.0	24.0	59.3	52.2	31.7
準備金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	260.6
臨時支出	4.4	4.5	4.0	3.6	3.1	2.9
政府保証の償還	27.0	18.9	12.6	12.4	17.9	22.1
EU予算への拠出	272.3	290.9	306.0	295.3	260.4	309.9
国庫資産に関する支出	260.3	411.4	286.8	387.0	442.6	322.2
利息支払	1,277.9	1,345.9	1,205.7	1,118.2	1,091.2	978.3
歳出合計	11,986.5	12,770.9	13,189.7	13,227.4	14,991.6	13,865.2

出典： 国家経済省

注(1) 利息による歳入を含まない。

(2) 利息による歳入を含む。

中央政府予算決定過程

国家経済省は、中央政府予算を暦年ベースで作成する責任を負っている。政府は、審議および最終承認を受けるために中央政府予算を国会に提出する。次年度の年間中央政府予算は、かかる年度の開始前までに承認される。その時まで国会が予算を承認しなかった場合、政府は遅滞なく、中間中央政府予算を提出する義務を負っている。国会が中央政府予算を承認しなかった場合も、政府は、当時施行されている法律に従って、中央政府予算に起因する歳入を徴収する権限、および、前暦年の中央政府予算に従って歳出をする権限を持つ。これは、一般的に適用される予算規則に従った債務返済への充当（上限なし）を含む。

毎暦年末の8か月以内に、政府により前年度の最終決算が集計され、最終承認を受けるために国会に提出される。

中央政府予算の歳入の主な構成要素は、消費に対して課される税（付加価値税を含む。）、法人税および家計に対する課税（主に個人所得税）である。中央政府予算の主な歳出の項目は、債務返済ならびに社会保障基金、予算機関、地方政府および特別予算基金への振替である。

国家経済省、ハンガリー国庫管理機構および政府公債管理機構の役割

2010年5月29日、政府の政策決定の材料となる情報の提供および財政に関する政府の権限範囲内の問題調整に関して、政府における財務省の機能は、国家経済省に引き継がれた。具体的な責任には、中央政府の最終決算および中央政府予算に関する法案の作成が含まれ、かかる法案は毎暦年国会に提出される。

国家経済省は、中央予算の執行、中央政府の支払能力、中央政府の資金調達および政府による債務保証の登録（中央政府の貸付および請求権を含む。）を確保しなければならない。こうした責務は、国庫管理機構（Treasury）を通じて執行され、債務と流動性の管理といった責務は、政府公債管理機構により遂行される。

国庫管理機構は、1996年1月1日に中央予算機関として設立された。国庫管理機構の法律上および専門的見地からの監督は、国家経済省により行われている。予算執行という責任の範囲内で、国庫管理機構の主な責務は、予算配分および政府のキャッシュフローの管理ならびに中央政府の日常的な資金調達ニーズの決定である。予算配分の管理には、年間配分額の登録、その変更の監視および配分額からの支出の承認権が含まれる。

国庫管理機構のキャッシュマネジメントの任務には、予算機関（財政法に従い、国庫管理機構に勘定を維持する権限を与えられている。）のための勘定管理が含まれる。国庫管理機構は単一国庫管理機構勘定を管理する。この勘定は、国庫管理機構がハンガリー国立銀行に維持する現金勘定である。

さらに、国庫管理機構の責務には、政府の投資および政府決定に基づくその他の投資のための資金提供、拠出金および助成金の地方自治体への振替、ならびに中央政府の貸付金およびその他の請求権の管理および回収が含まれる。

政府の借入ニーズは政府公債管理機構により手当される。財務大臣は、負債管理機能を1つの組織に集中させるため政府公債管理機構を設立した。これにより、政府公債管理機構は、中央政府のフォリント建および外貨建債務の管理、更新および記録を行い、また、2003年7月1日施行の財政法改正に従い、単一国庫管理機構勘定の流動性を管理する。流動性管理に関係して、2004年から、政府公債管理機構は新たな流通市場オペレーション（例えば、国内証券市場での買戻取引）を導入した。

国内市場において、政府公債管理機構の責務には、入札および引受の管理、組織的枠組みの開発、ならびに政府発行有価証券市場の構築が含まれている。他の重要な政府公債管理機構の職務としては、透明性および公明性の精神の下、国債市場およびハンガリーの借入ニーズに基づく資金調達に関して容易にアクセス可能な最新の情報を提供することがあげられる。対外債務管理においては、政府公債管理機構は、資金調達に

際しハンガリー名義で行為し、中央政府の外貨建債務を管理し、債務返済に関して迅速性と正確性を確保し、リスク削減のためのヘッジ取引を実行する。

税制

現在のハンガリーの税制は1988年に導入された。ハンガリーの税制の最も重要な要素は、法人所得税、個人所得税、付加価値税、物品税および地方税である。競争力を改善し、ハンガリーの税制をEU基準に合わせるため、ハンガリーの税制は、近年、穏やかな変化を遂げている。

ハンガリーの税法は、国内納税者と外国納税者を区別している。国内納税者の租税債務がハンガリー国内および国外の双方から生じた所得にまで及ぶのに対して、外国納税者の租税債務は、かかるハンガリーの税法に定めるハンガリー国内源泉所得に限られており、また、適用ある二重課税防止条約の影響も受ける場合がある。ハンガリーはOECDのほぼ全ての国を含む、60カ国以上と二重課税防止条約を結んでいる。OECD諸国のうち、ハンガリーはニュージーランドと二重課税防止条約を締結していない。

ハンガリーには、多くの発展途上国と同様に、税金の支払を逃れている、相当程度の「影の」経済が存在している。しかし、かかる「影の」経済は、近年縮小してきており、これは、GDP成長率を凌ぐ税収増に示されている。大企業および多国籍企業がハンガリー経済においてより大きな役割を果たすのに伴い、さらなる改善が期待されている。

2015年12月1日、国会は、国家税・関税庁の再編を規制する法律を採択した。国家税・関税庁のある程度独立した政府部局としての地位は変更され、租税政策を担当する大臣(現在は国家経済大臣)の権限の下で、中央部局として活動することとなった。官僚式の煩雑な手続を減らし、手続の実施を加速させるため、組織上の階層の数が減らされ、地域的階層は排除された。

2016年12月23日、国家経済省は、国会が、2016年11月24日に政府および賃金交渉相手により締結された6年賃金合意の実現の促進を目的として策定された、給与税の一括改正を採択したと発表した。

三者間合意に従い、政府は、法人税を従前の19% (売上高が年間500百万フォリント超の場合) および10% (売上高が年間500百万フォリント以下の場合) から一律9%に引き下げることを約束した。2017年に小企業税(KIVA)の税率は従前の16%から14%に引き下げられ、2018年にさらに1パーセンテージ・ポイント引き下げられて13%となる。定率小企業税(KATA)は、従前の6百万フォリントに代わって、年間収益が12百万フォリントまでの企業に適用される。2016年には160千社ほどの企業がKATAを支払ったが、2017年までにこの数字は30千社ないし40千社も増加した可能性がある。雇用主によって支払われる社会拠出金は、2017年に27%から22%に引き下げられ、2018年にさらに2パーセンテージ・ポイント引き下げられて20%となる。加えて、2017年までに少なくとも総賃金が11%上昇することを条件として、政府自身が、給与税をさらに0.5パーセンテージ・ポイント引き下げることを約束している。よって、雇用主拠出金の比率は、2018年までに27%から19.5%に引き下げられる可能性がある。2019年より、賃金が少なくとも6%上昇することを条件として、その後4年間毎年、当該拠出金の比率はさらに2パーセンテージ・ポイントずつ引き下げられる可能性がある。よって、かかる徴収は最終的には、全体で最大15.5パーセンテージ・ポイント引き下げられる可能性がある。

その後2017年11月15日、政府は、三者間合意に従い、雇用主によって支払われる社会拠出金が19.5%に引き下げられることを公表した。

法人所得税および法人配当税

2010年1月1日、利益に対する法人税率は16%から19%に引き上げられた。但し、納税者は一定の税務上の優遇を受けた。2010年7月1日、収益が50百万フォリントまでの会社に適用されている、10%の法人税率の利用可能な範囲が拡大し、収益が500百万フォリントまでの会社に適用されることとなった。配当を受ける

国内法人はハンガリーの配当税からの免税の取扱いを受ける。国外源泉の配当、利息およびロイヤルティを受ける外国法人は、源泉税の対象とならない。

2017年1月1日から、法人税率は一律9%に減額されている。

個人所得税

2011年1月1日、ハンガリーの個人所得税率の構造は、単一段階税率制度の導入により単純化され、個人所得税率は一律16%となった。しかし、2,424千フォリントを上回る年間所得に対しては、追加課税基準（超高額収入者向け）が適用された。2013年1月1日現在、追加課税基準は廃止され、その結果、均衡のとれた一律16%の個人所得税が完全に導入された。追加課税基準の廃止に合わせて、個人により支払われる年金拠出額の上限も解除された。さらに、家族手当が導入された。家庭の子供の数に基づき、従業員により支払われる個人所得税は、以下の表に示される額がそれぞれ減額される。

	(単位：フォリント ⁽¹⁾)
子供1人	10,000
子供2人 ⁽²⁾	10,000
子供3人以上	33,333

出典： 国家経済省

注(1) 1か月毎に子供1人当たり

(2) 子供2人の税控除は、2016年1月1日からは12,500フォリント、および2017年1月1日からは15,000フォリントである。

2014年1月1日から、家庭の個人所得税控除は、個人所得税だけでなく、従業員が支払う保険負担額および年金負担額に対しても控除として適用される。

2016年1月1日から、一律の個人所得税率は、15%に減額された。

付加価値税

2009年7月1日、標準付加価値税率は25%に引き上げられ、特定の日常的な食品については、18%の割引付加価値税率が導入された。現在、一部のサービス（例えば、郵便サービスおよび金融サービス）については課税がなされていない。現在のハンガリーの付加価値税制度は、全ての適用のある関連EU指令と完全に調和している。2012年1月1日、標準付加価値税率は27%に引き上げられた。

2014年1月1日から豚の生体および半屠体に対する付加価値税が5%に引き下げられた。その後、2015年1月1日から生体および食肉処理された畜牛、羊および山羊に対する付加価値税が5%に引き下げられた。2016年1月1日から未加工の豚肉に対する付加価値税が5%に引き下げられた。その後、2017年1月1日から、鶏肉、卵および牛乳に対する付加価値税が5%に引き下げられ、さらに、レストランおよびインターネット・サービスに対する付加価値税が18%に引き下げられた。2016年、2017年、2018年および2019年の新築の住宅に対する付加価値税は5%に引き下げられた。

登録税

登録税は、2004年2月以降、車両登録について課税されている。但し、欧州議会の決定に沿って、この税金は全ての乗用車に対して著しく引き下げられたが、環境面を考慮して、最大の引下げは最も環境に優しい車に認められた。

物品税

物品税は、鉱油、アルコール製品、ビール、ワイン、シャンペン、中間アルコール製品およびタバコ製品の、製造、輸入、保管、貯蔵および販売に対して課税される。

2014年4月10日、欧州司法裁判所は、ハンガリーがアルコール飲料への物品税に関するEU法に基づく義務を果たさなかったと宣言した。その結果、2015年1月1日から、これらの製品について物品税が導入された。50リットルまでの個人製造の場合、物品税の額は、年間1,000フォリントである。50リットルまでのリース製造の場合、物品税の額は、通常の税率の50%である。

2014年11月26日、国会は、物品税を規制する法律の改正を承認した。当該改正によると、物品税免許のために必要な担保の額は、鉱物油の場合は600百万フォリント、タバコ製品の場合は22百万フォリントおよびその他の製品の場合は150百万フォリントである。その後、2015年3月3日、国会は、その他の製品の場合は20百万フォリントに相当する物品税免許について担保が必要となるよう法律を改正した。改正は、2015年3月11日に効力発生した。

2014年12月15日、国会は、タバコ製品に課される物品税に関する法律を承認した。当該法律により、物品税は2015年4月に増額された。紙巻きタバコの場合、物品税の額は、1,000本当たり15,700フォリントおよび小売価格の25%（下限は1,000本当たり28,000フォリント）である。葉巻の場合、物品税の額は、小売価格の28.5%である。刻みタバコの場合、物品税の額は、1キログラム当たり14,000フォリントである。そして、その他のタバコ製品の場合、物品税の額は、1キログラム当たり14,000フォリントである。当該法律により、物品税は、2015年7月に増額された。葉巻の場合、物品税の額は、小売価格の14%（下限は1,000本当たり4,000フォリント）である。

2017年1月1日から、物品税は、紙巻きタバコの場合、1,000本当たり16,200フォリントに小売価格の25%加算した額（下限は1,000本当たり28,800フォリント）であり、葉巻の場合、小売価格の14%（下限は1,000本当たり4,120フォリント）であり、刻みタバコの場合、1キログラム当たり16,200フォリントである。

2017年7月1日から、物品税は、紙巻きタバコの場合、1,000本当たり17,300フォリントに小売価格の25%を加算した額（下限は1,000本当たり29,200フォリント）であり、葉巻の場合、小売価格の14%（下限は

1,000本当たり4,180フォリント)であり、刻みタバコの場合、1キログラム当たり16,200フォリントである。

金融機関への割増税

2010年7月22日、国会は、2010年の金融機関の収入または2009年12月31日現在の調整済み貸借対照表、もしくは、運用ファンドおよびその他の運用有価証券資産の合計純額に関して、金融機関へ割増税を課する法律を採択した。かかる割増税は2011年に課され、銀行、保険会社、およびその他金融部門の企業(例えば、投資会社、証券取引所、商品取引業者、ベンチャーキャピタルファンド管理会社および投資ファンド管理会社)、ならびにその支店を含む、2010年7月1日までに少なくとも年次財務諸表一式を一度でも作成したことがある、全ての金融機関(国内および外国の金融機関の両方)に適用された。政府は、金融機関への割増税を恒久的な税金として定めた。

2017年において、課税基準および税率は、以下に示される機関の種類によって異なっている。

金融機関の種類	課税基準および税率
銀行	調整済み貸借対照表の総額50十億フォリントまでは0.15%、および、50十億フォリントを超えた金額については0.21% ⁽¹⁾
保険会社	_(2)(3)
金融企業	利息の6.5%および手数料収入の6.5%
投資会社	調整済み収入純額の5.6%
証券取引所	調整済み収入純額の5.6%
商品取引業者	調整済み収入純額の5.6%
ベンチャーキャピタルファンド管理会社	調整済み収入純額の5.6%
投資ファンド管理会社	_(4)

注(1) 2015年1月1日まで、かかる税率は0.53%であったが、2017年1月1日まで、かかる税率は0.24%であった。

(2) 2011年および2012年は、かかる税率は、1.5%、3.0%および6.4%の比率の3段階の累進税率構造により置き換えられた。1番低い段階は、1十億フォリントまで、中央の段階は、1十億フォリントから8十億フォリントまで、そして1番高い率は、8十億フォリントを超える収入に対して課される。

(3) 2013年1月1日、保険会社に対する割増税は廃止され、統一保険税が導入された。

(4) 2015年1月1日、投資ファンド管理会社は金融機関への割増税を免除され、同時に、新たな特別税が導入された。2010年から2015年の間、かかる税率は、運用ファンドおよびその他の運用有価証券資産の合計純額に対して0.028%であった。

2011年12月15日に締結された契約により、与信機関に課される割増税は、固定利率の返済計画から生じる一定の損失項目によって減額させることができる。

2015年6月2日、国家経済大臣のミハーイ・ヴァルガ氏は、金融危機が始まった2009年以降に企業への貸付量を増加させた貸主に対して、政府が銀行税の最高30%の税の支払免除を行うことを発表した。同大臣は、還付総額は上限10十億フォリントであり、税の支払免除は2016年に適用されることを付け加えた。税の支払免除額は、企業への貸付の増加額と同額となるが、貸主が支払うべき銀行税の30%を超えることはできない。要求された払い戻しが10十億フォリントの上限を超える場合、払戻額は、2009年以降に貸付を減少させるのではなく増加させることを選択した貸主の間で、比例配分される。改正は、2016年度予算案の税金の一括法案の一部として提出された。その後、2015年6月16日、2016年度予算案に伴う税金の一括法案が国会により採択された。

2015年12月15日、国会は、与信機関に課される割増税に関する法律の改正を採択した。これにより、調整済み貸借対照表の50十億フォリントまでは0.15%、この基準を上回る場合は0.24%の割増税率が、2016年に適用される。2017年1月1日より、改正法により、割増税は、調整済み貸借対照表の合計の50十億フォリント超に対して、0.24%から0.21%に引き下げられた。

統一保険税

2012年7月9日、国会は、保険会社に課される税金の数を減少させるため、統一保険税に関する法律を採択した。課税基準は、保険料である。税率は、オールリスク保険の車両保険料の場合には15%、財産保険および傷害保険の保険料の場合には10%である。税額は、保険会社によって毎月算出、申告および支払が行われる。この法律は2013年1月1日に施行され、この新しい種類の税金の導入により、保険会社に課される割増税および火災保護拠出金は廃止された。

小売り、通信およびエネルギー部門への割増税

2010年10月20日、国会は小売業、通信会社およびエネルギー供給会社への割増税を承認する法律を採択した。小売業については、純売上収入のうち、500百万フォリントから30十億フォリントまでの部分には0.1%、30十億フォリントから100十億フォリントまでの部分には0.4%、100十億フォリントを超える部分には2.5%の累進税が課される。通信会社については、年間純売上収入のうち、500百万フォリントから5十億フォリントまでの部分には4.5%、5十億フォリントを超える部分には6.5%の税金が課される。エネルギー供給会社には、標準法人所得税率に加えて、調整済み純利益の8%の特別割増税が既に課されているが、現在はさらに、年間純利益のうち、5十億フォリントまでの部分には0.3%、5十億フォリントを超える部分には1.05%の税金が課されている。2013年1月1日から、小売業への割増税が廃止された。

国民健康を害する一定の製品に関する割増税

2011年9月1日以降、高水準の砂糖または塩を含んでいる特定の製品に対して割増税を導入する新しい法律が施行された。この割増税は、ハンガリー国内で製品を最初に販売する自然人または法人(例えばハンガリーの製造業者または輸入業者)に課される。次の表は、2014年1月1日現在で適用される税率を示している。

製品の種類	税率
ソフトドリンク	1リットル当たり7または200フォリント
栄養ドリンク	1リットル当たり40または250フォリント
高水準の砂糖を含む包装済製品	1キログラム当たり70または130フォリント
加塩スナック(例:チップス)	1キログラム当たり250フォリント
食品香料粉末食品	1キログラム当たり250フォリント
香料入りビールまたはアルコール飲料	1リットル当たり20、100、300、500、700または900フォリント*
マーマレード	1キログラム当たり500フォリント

* 飲料のアルコール含有量による。

出典： 国民健康製品税に関する2011年法第103号

金融取引税

いくつかの改正が国会によって採択された後、金融取引税に関する法律は、2013年1月1日より施行された。

税率は、移転額の0.2%および現金引出額の0.3%である。この課税は、所定のサービスを提供している事業者によって支払われる。税額は、取引1件当たり6,000フォリントの上限付きである。納税者がハンガリー郵便決済センターまたはハンガリー国庫管理機構である場合は、当該上限は適用されない。但し、例外として、政府が発行する有価証券の売却に関連した、国庫管理機構における各取引に関して支払われる税額も、6,000フォリントを上限とする。欧州委員会の勧告に従って、ハンガリー国立銀行の取引は、当該課税の対象とならない。

特定の国庫管理機構の取引は、当該課税の対象とならない(例えば、社会保障拠出基金に関連した支払、EU補助金に関連し、かつ国庫管理機構が保有する口座から行われる支払および移転、国庫管理機構において国家税・関税庁が保有する口座が関係する取引)。特定のグループ内の融資関連および投資サービス提供関連の支払取引も当該課税を免除される。

2013年8月1日、金融取引税が引き上げられた。現金引出しの場合、税金は0.3%から0.6%に増加し、上限は廃止された。その他の取引の場合、税金は0.2%から0.3%に引き上げられたが、上限は6,000フォリントに据え置かれた。

2014年2月1日、ATMからの現金引き出しは月2回、合計150,000フォリントまで無料となった。

2015年1月1日、金融取引税は、電子的支払手段の場合、一括払いの税金となった。非接触型支払手段の場合、税金は1年当たり500フォリントであり、その他の電子的支払手段の場合、税金は1年当たり800フォリントである。税金は、口座保有者により支払手段が使用される度に、支払サービス提供者により支払われる。

2016年12月1日、国家経済省は、2015年末から2017年末までの間にローン総額が少なくとも20%増加した銀行は、当該銀行に対する金融取引税の減税を受ける権利を有すると発表した。かかる減税は、ローン総額の増加分の0.6%に設定された。かかる減税の上限額は300百万フォリントであり、当該銀行に課される金融取引税の80%を超えることは出来ない。

公共設備税

2013年1月1日、市町村区域の地上および地下にあるケーブル（電気、電話、テレビ、インターネット）およびパイプライン（ガス、水道、導管）等の公共設備は、追加の税金の対象となった。ケーブルまたはパイプラインを所有している企業がこの租税を支払うが、所有者が国または地方政府であるという場合には、サービス提供者がこれを支払う。この租税の課税基準はケーブルおよびパイプラインの全長であり、支払われる税額はケーブルまたはパイプラインの1メートル当たり125フォリントである。

2014年1月1日現在、公共設備税率は、以下の3段階のシステムにより通信ケーブルに適用されている。

通信ケーブルの長さ	公共設備税率
200,000メートルまで	標準税額の0%の支払
200,000から350,000メートルまで	標準税額の30%の支払
350,000から500,000メートルまで	標準税額の75%の支払
500,000メートル以上	標準税額の100%の支払

出典： 2012年法第168号

低税率区分企業および小企業税

2013年1月1日より、低税率区分企業および小企業のための選択肢として、新しい種類の税金が職業保護活動計画の一環として導入された。小企業のためのこれらの新しいオプションの1つは、キャッシュフローをベースとした利益に加え、賃金および給料を含む課税基準に対する16%の課税である。当該課税を選択する事業体は、賃金および給料に適用される特定の税金から免除される。毎月支払の定額税を選択する低税率区分企業は、主な中央税（例えば法人税および配当税、個人所得税および社会拠出金）の納付を免除される。2017年1月1日より、かかる税率は16%から14%に引き下げられた。2018年1月1日より、かかる税率は14%から13%に引き下げられた。

その他の中央政府歳入

関税は、EU関税法典に従い、EU外からの輸入品に課される。中央政府は、不動産、車両およびその他一定の製品の取得に対して、また一定の行政手続に対して課税している。

2013年6月26日、国会は「遠隔」ギャンブル業の組織に関する法律の一部を改正する法律を採択した。この法律は、国の規制および監督体制の枠組みの範囲内で、遠隔ギャンブル（オンライン・ギャンブルおよび賭けスポーツを含む。）業について規定する。国営ギャンブル事業者は、法律に基づき、遠隔ギャンブル業を行う権利を有する一方で、他の事業者は営業許可入札および、該当年度の年度予算に関する法律において規定される営業許可料の支払により締結される営業許可契約によって、遠隔ギャンブル業を組織する権利を持つ。2013年度においては、営業許可料は各種類の遠隔ギャンブルにつき100百万フォリントであった。この法律は、2013年7月19日に施行された。

2013年11月15日、ギャンブル営業許可の強制入札に関する規則が改正された。改正の結果、信用のあるギャンブル事業者からの提案があった場合、当該事業者が法定の2倍の営業許可料の支払を確約することを条件に、担当の大臣は営業許可の入札無しに、営業許可契約を締結できる。

2015年4月14日、国会は、フードチェーンの安全性に関する法律の改正法案を承認した。当該法案によれば、フードチェーン検査費用は食糧生産（畜産、植物栽培および販売を含む。）の総純収入の0.1%に上る。

簡易事業所得税

一部の中小企業は、法人所得税および個人所得税を支払う代わりに、会社の総収入に対して課される税金を支払う権利を有する。総収入30百万フォリントまでの会社が、この税金の支払を選択する権利を有する。かかる会社は、付加価値税の対象とならない。

地方税

地方税は地方自治体によって異なる。地方政府は地方事業税および様々な不動産税を課すことを認められている。

2014年11月18日、国会は、地方税に関する法律の改正を採択した。これは、2015年1月1日から、法律により禁止された、または既に法律の対象となっている種類の税金を除き、あらゆる種類の自治体税を地方税の他に導入する権限を地方自治体に与えるものである。

(b) 社会保障基金および特別予算基金

社会保障基金は、年金基金および保健基金という2つの基金から構成される。

社会保障制度改革の過程で、年金制度は、最近10年間に於いて最も根本的な変容を遂げた。1998年、単一層の年金制度に代わり、三層の制度が導入された（「(2) 経済 - () 社会保障制度」を参照。）。

2010年1月1日より、女性男性共に、退職年齢は62.5歳へ引き上げられた。次の6年間で、退職年齢は65歳へと段階的に引き上げられる。しかし、遅発的効果のため、一般政府予算での年金改革のプラス効果は少なくとも30年間は現れないだろう。

2010年11月、国会は、「3本柱」制度からヨーロッパでの慣行により近い「2本柱」制度への移行を最終的な目的とする、年金改革法を承認した。「2本柱」制度は、国営の強制的年金および任意の企業年金から構成されることとなる（「(2) 経済 - () 社会保障制度」を参照。）。

保健基金の拠出金は、年金基金の拠出金に類似している。従業員は、従業員の所得の7%を支払う。

2013年8月1日、医療拠出金は金利収入にも課されることとなった。拠出金は、銀行預金および証券に対して支払われる金利収入の6%となるが、ヨーロッパ経済圏の構成国が発行したフォリント建政府債券は対象外である。

社会保障基金および特別予算基金

以下の表は、それぞれの年度における社会保障基金および一定の特別予算基金の歳入および歳出を示している。

社会保障基金および特別予算基金⁽¹⁾

	12月31日に終了する年度					
	2013年 最終	2014年 最終	2015年 最終	2016年 最終	2017年 暫定値	2018年 成立予算
	(単位：十億フォリント)					
社会保障基金						
歳入	4,864.2	5,032.8	5,010.3	5,133.6	5,326.3	5,680.6
歳出	4,863.4	5,024.8	5,035.8	5,210.5	5,468.4	5,680.6
剰余(欠損)	0.8	8.0	(25.5)	(76.9)	(142.2)	0.0
特別予算基金 ⁽¹⁾						
歳入	612.1	471.3	511.0	615.9	719.9	517.1
歳出	560.4	465.7	508.8	617.0	647.5	566.3
剰余(欠損)	51.7	5.6	2.2	(1.1)	72.5	(49.3)

出典： 国家経済省

注(1) 現在、これらの基金は、中央核基金、労働市場基金、研究・技術革新基金、国家文化基金、国土基金およびヴェシェレーニ・ミクローシュ洪水内水補償基金から構成されている。

中央政府による社会保障基金への拠出は、2013年に986.6十億フォリント、2014年に892.1十億フォリント、2015年に560十億フォリント、2016年に409.7十億フォリント、および暫定データによると2017年に623.9十億フォリントであった。予算計画によると、中央政府は2018年に596.8十億フォリントを社会保障基金へ拠出する予定である。

(c) 地方政府財政

次の表は、全ての地方政府に関してそれぞれの年度における地方政府レベルの歳入および歳出を示している。

	12月31日に終了する年度					
	2013年 最終	2014年 最終	2015年 最終	2016年 最終	2017年 暫定値	2018年 成立予算
	(単位：十億フォリント)					
歳入						
地方政府自体の歳入	1,015.1	1,060.6	1,149.1	1,149.0	1,168.2	1,231.7
助成金	711.1	792.4	665.4	675.4	703.3	705.4
その他の歳入	720.5	814.8	1,032.0	653.0	1,096.2	1,008.8
GFSベースの歳入合計 (民営化を除く。)	2,446.7	2,667.8	2,846.5	2,477.4	2,967.6	2,945.9
民営化に伴う歳入	1.6	17.3	1.1	1.6	1.6	1.6
歳入合計(民営化を含む。)	2,448.3	2,685.1	2,847.6	2,479.0	2,969.2	2,947.5
歳出						
賃金	638.8	767.2	797.4	843.6	840.4	870.6
投資	641.5	763.0	966.5	356.9	497.5	793.0
その他の歳出	1,055.1	1,065.4	1,070.1	993.5	1,089.4	1,080.8
歳出合計	2,335.4	2,595.6	2,834.0	2,194.0	2,427.3	2,744.4
GFSベースの剰余(欠損) (民営化を除く。)	111.3	72.2	12.5	283.4	540.3	201.5
剰余(欠損) (民営化を含む。)	112.9	89.5	13.6	285.0	541.9	203.1

出典： 国家経済省

注(1) GFSには民営化に伴う歳入は含まれていない。

() 特別会計の歳入および歳出

該当事項なし。

() 政府関係機関の歳入および歳出

No.	機関/法人	歳入合計 (単位：十億フォリント)					歳出合計 (単位：十億フォリント)					税引前利益 (単位：十億フォリント)				
		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1.	ハンガリー 国営鉄道	422.1	383.0	287.7	440.3	n/a	415.5	321.5	254.0	426.1	n/a	6.6	61.5	33.7	14.2	n/a
2.	ハンガリー 電力	1,012.8	1,352.1	1,396.3	1,173.9	n/a	962.3	1,345.6	1,357.3	1,107.5	n/a	50.5	6.5	39.0	66.4	n/a
3.	ハンガリー 輸出入銀行	28.5	33.4	52.1	60.6	49.9	28.2	34.7	48.0	59.5	44.1	0.3	-1.3	4.1	1.1	5.8
4.	ハンガリー 郵便	194.9	217.5	201.6	199.8	n/a	193.0	216.3	198.0	196.0	n/a	1.9	1.1	3.6	3.9	n/a
5.	ハンガリー 開発銀行	60.6	56.2	100.8	53.9	83.9	55.2	53.7	99.1	53.0	68.1	5.4	2.5	1.7	0.9	15.8
合計		1,719.0	2,042.2	2,038.5	1,928.5	133.8	1,654.2	1,971.8	1,956.4	1,842.1	112.2	64.8	70.4	82.1	86.4	21.6

出典： 当該政府機関の年次報告書(公式ウェブサイトに掲載。)

() 減債基金制度の概要

該当事項なし。

(6)【公債】

() 概要

伝統的に、ハンガリー国立銀行は、ハンガリーが外貨で借入を行うための主な機関であった。1997年のハンガリー中央銀行法の改正に従い、ハンガリー国立銀行は現在、自己目的のためにのみ外貨建債務を負うことが許されており、中央予算のための全ての外貨建借入および債券の発行は、ハンガリーが直接行わなければならない。これについては、2010年5月29日より、国家経済省がハンガリーの代理をしている（かかる日より前は、財務省が当該責任を負っていた。）。次に、国家経済大臣は、この負債管理権限を政府公債管理機構に委譲している。政府公債管理機構は、2001年までは国庫管理機構の一部であったが、その後独立の法人となった。1999年1月1日以降、外貨建の債券発行は政府公債管理機構により行われている。

ハンガリー国立銀行は、1999年1月1日より前に負った未返済の外貨建債務について、現在も法律上または名義上の債務者である。しかし、これらの債務および関連するスワップに伴う金利および為替リスクの大部分は、一連の移転契約に従って、有効にハンガリーに移転されている。かかる移転契約により、ハンガリーは、債務の支払に足りるだけの資金をハンガリー国立銀行に支払うことに基本的に同意している。かかるリスクの移転以後、ハンガリーは、かかる負債ポートフォリオの通貨特性をフォロントが連動していた通貨バスケット（2000年1月以降は100%がユーロ）の通貨特性と一致させるべくいくつかのスワップ契約を締結した。1997年1月以降、ハンガリー国立銀行は改正されたハンガリー国立銀行法において認められている範囲内でハンガリー国立銀行とハンガリーとの間で締結された代理契約に基づき、代理人の役割を果たしてきた。ハンガリー国立銀行は、2005年末まで海外ローンの取得および海外での証券発行の目的において、ハンガリーの代理人であった。

この経緯により、公債には、ハンガリーの債務およびハンガリー国立銀行の債務が含まれる。また、公債には、社会保障およびその他の特別予算基金の債務も含まれるが、地方政府の債務は含まれない。対外公債は、外貨建の公債を指し、一般的にハンガリーの者以外の当事者に対する債務である。対内公債は、フォロント建の公債を指し、一般的に国内の者に対する債務である。総対外債務は、ハンガリー人、ならびにハンガリーの公益法人および民間法人が非居住者たる債権者に対して負担する全ての外貨建債務を指す。もともとハンガリー国立銀行により行われた対外借入に係るハンガリー国立銀行とハンガリーとの間の借入は、ダブル・カウントを避けるために、公債額の計算において算入されなかった。

() 公 債

次の表は、それぞれの年度におけるハンガリーの公債（本項では中央政府債務という。）に関する統計を示している。

	12月31日に終了する年度 ⁽¹⁾				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾
	(%表示を除き、単位：十億フォリント)				
対内公債	12,976.4	14,612.0	16,207.9	18,430.9	20,689.4
名目GDPにおける%	42.9%	44.8%	47.2%	52.0%	54.2%
対外公債	8,904.9	8,957.9	7,735.8	6,256.5	5,782.5
名目GDPにおける%	29.4%	27.5%	22.5%	17.7%	15.1%
その他の負債	117.3	311.2	756.0	742.7	742.7
公債合計	21,998.6	23,881.1	24,699.7	25,430.0	26,746.2
名目GDPにおける%	72.7%	73.3%	72.0%	71.8%	70.0%
名目GDP	30,247.1	32,591.7	34,324.1	35,420.3	38,183.3

出典： 政府公債管理機構

(1) この表は、中央政府の経済的な債務の観点からみたハンガリーの公債を示している。(金融デリバティブは含まれるが、値洗いされる預託金を除く。)

(2) 2018年4月末時点の暫定値。

中央政府債務の対GDP比率は、2013年には72.7%であった。2014年には比率は上昇して、73.3%であった。2015年および2016年には比率は低下してそれぞれ72.0%および71.8%であった。2017年には比率は70.0%であった。

中央政府債務の合計は、2017年12月末は26,746.2十億フォリントで、2016年末の25,430.0十億フォリントに比べて名目で5.2%の増加を示している。

2012年1月1日、ハンガリー経済安定化法が発効した。この法律は、政府公債の削減規定および中央政府公債の上限に関する細則、中央政府債務の管理規定、政府公債管理機構の法的地位、ならびに予算委員会の組織規定および手続規定に関連する規則を含んでいる。さらに、同日、財政法が発効したが、これは、ハンガリーの財政システムを中央政府サブシステムおよび地方自治体サブシステムの2つに分けるものであった。社会保障基金および独立した政府基金は中央政府予算の一部となった。

格付け沿革

2014年11月7日、ムーディーズは、ハンガリーの格付けの見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。ムーディーズはハンガリー政府公債の格付けを「Ba1」に据え置いた。

2014年11月28日、フィッチ・レーティングスは、ハンガリーの長期外貨建および自国通貨建発行体デフォルト格付けを、それぞれ「BB+」および「BBB-」に据え置いた。見通しはそれぞれ「安定的」である。

2015年3月20日、スタンダード・アンド・プアーズは、ハンガリー政府公債の格付けを「BB」から「BB+」に変更した。見通しは「安定的」である。

2015年5月22日、フィッチ・レーティングスは、ハンガリー政府公債に付されている「BB+」格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。格付けは据え置かれた。

2015年9月18日、スタンダード・アンド・プアーズは、ハンガリー政府公債の格付けを「BB+」に据え置いた。見通しは「安定的」である。

2015年11月6日、ムーディーズは、ハンガリーの格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。ムーディーズはハンガリー政府公債の格付けを「Ba1」に据え置いた。

2015年11月20日、フィッチ・レーティングスは、ハンガリーの長期外貨建および自国通貨建発行体デフォルト格付けを、それぞれ「BB+」および「BBB-」に据え置いた。見通しはそれぞれ「ポジティブ」のままであった。

2016年2月19日、日本格付研究所は、ハンガリーの長期外国政府公債に付されている「BBB」格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。格付けは据え置かれた。

2016年5月20日、フィッチ・レーティングスは、ハンガリー政府公債の格付けを「BB+」から「BBB-」に変更した。見通しは「安定的」である。

2016年9月16日、スタンダード・アンド・プアーズは、ハンガリー政府公債の格付けを「BB+」から「BBB-」に変更した。見通しは「安定的」である。

2016年11月4日、ムーディーズは、ハンガリーの格付けを「Ba1」から「Baa3」に変更した。見通しは「安定的」である。

2017年2月21日、日本格付研究所は、ハンガリーの長期外国政府公債の格付けを「BBB」から「BBB+」に変更した。見通しは「安定的」である。

2017年5月12日、フィッチ・レーティングスは、ハンガリーの長期外貨建および自国通貨建発行体デフォルト格付けを、「BBB-」に据え置いた。見通しはそれぞれ「安定的」のままである。

2017年8月25日、スタンダード・アンド・プアーズは、ハンガリー政府公債の見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。格付けは据え置かれた。

2017年11月10日、フィッチ・レーティングスは、ハンガリー政府公債に付されている「BBB」格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。格付けは据え置かれた。

対外公債

次の表は、2017年12月31日現在の対外公債を種類別、通貨別に示している。

	金額 ⁽¹⁾
	(単位：百万ユーロ)
種類別 (金融デリバティブを含まない。)	
銀行借入 (銀行間借入およびシンジケートローンを含む。)	962
債券および変動利付債	16,976
国際金融機関からの借入 (例えばIMFおよび世界銀行)	2,917
合計	20,856
通貨別 (金融デリバティブを含む。)	(%)
ユーロ	100
その他の通貨 (スイスフラン)	0
合計	100
通貨別 (金融デリバティブを含まない。)	スワップ前 (%)
ユーロ	49
米ドル	50
人民元	1
合計	100

出典： 政府公債管理機構

(1) 政府部門のフォロント以外の外貨建債務(金融デリバティブを除くが、値洗いされる預託金は含まれる。)

対外公債の返済および支払予定

ハンガリーおよびハンガリー国立銀行のいずれも、これまでに発行した債券の元本、プレミアムまたは利息の支払について債務不履行(デフォルト)となったことはない。

2017年12月31日現在のハンガリーの中長期対外公債の部門別満期内訳*

満期	合 計													
	中央銀行および一般政府					その他のMFIおよびその他の部門						公共部門： その他のMFIおよびその他の部門に含まれる、中央銀行、一般政府および中央政府ならびに地方政府が管理する公共団体	民間部門： その他のMFIおよびその他の部門に含まれる、非公共団体	
	中央銀行	一般政府				その他のMFI	その他の部門							
フォリント建債券					中央銀行以外の預金受入機関		マネー・マーケット・ファンド	MFI以外の金融機関	非金融機関、対家計非営利団体					
(単位：百万ユーロ)														
2018年第1四半期	1,388	256	0	255	10	1,132	777	777	0	355	106	250	300,6	1,087,1
2018年第2四半期	2,059	1,227	0	1,226	355	832	594	594	0	239	69	170	1,260	799
2018年第3四半期	756	340	0	340	54	416	65	65	0	351	61	290	387	370
2018年第4四半期	938	366	0	366	156	572	118	118	0	454	84	371	432	507
2018年	5,141	2,189	1	2,187	575	2,953	1,553	1,553	0	1,400	320	1,080	2,379	2,762
2019年第1四半期	3,229	946	0	946	27	2,283	1,837	1,837	0	446	80	366	976	2,253
2019年第2四半期	2,538	1,535	0	1,535	462	1,003	765	765	0	238	61	177	1,570	967
2019年第3四半期	1,916	104	0	104	52	1,813	1,340	1,340	0	473	48	425	196	1,721
2019年第4四半期	1,679	770	0	770	290	909	623	623	0	286	113	173	853	826
2019年	9,362	3,355	0	3,355	831	6,008	4,564	4,564	0	1,443	302	1,141	3,595	5,767
2020年	8,055	5,311	0	5,311	2,628	2,744	1,516	1,516	0	1,229	329	900	5,593	2,463
2021年	6,870	3,592	0	3,592	613	3,278	2,240	2,240	0	1,038	334	704	3,849	3,021
2022年	6,254	2,443	0	2,443	1,916	3,811	2,018	2,018	0	1,793	79	1,715	2,845	3,410
2023年	6,735	4,989	0	4,989	977	1,746	650	650	0	1,096	35	1,060	5,324	1,410
2024年	4,629	3,413	0	3,413	1,385	1,216	415	415	0	802	28	774	3,490	1,139
2025年	3,481	2,789	0	2,789	2,734	692	100	100	0	593	19	574	2,855	626
2026年	1,229	596	0	596	539	632	280	280	0	353	13	340	641	588
2027年	4,092	3,032	0	3,032	1,480	1,060	63	63	0	997	10	987	3,147	945
2028年	716	550	0	550	209	166	16	16	0	150	8	142	572	144
2029年	575	490	0	490	196	85	14	14	0	71	6	65	509	66
以降	5,586	4,651	1,175	3,476	1,535	935	44	44	0	891	89	802	4,715	871
合 計	62,724	37,397	1,176	36,221	15,618	25,327	13,472	13,472	0	11,855	1,571	10,284	39,515	23,210

出典：ハンガリー国立銀行

* 直接投資、債券を除く。

対内公債

ハンガリーは、財政赤字の一定部分を対内債務により、また他の一定部分を国際市場における資金調達により充当することを政策としている。資金調達の形式については、負債のポートフォリオ構成に関する基準によって決定される。対外（外国通貨）債務の比重は25%未満に低下させ、かつ15%から25%以内に維持しなくてはならない。対内債務の平均満期は、2013年末には3.17年、2014年末には3.79年、2015年末には4.01年、2016年末には3.75年および2017年末には3.61年であった。

ハンガリー国立銀行に対する政府の債務

次の表は、表中の各年の12月31日現在における政府のハンガリー国立銀行に対する債務（正味外国為替差損によるものを含む。）を示している。

	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：十億フォリント)				
有価証券	138.4	139.5	39.2	39.2	39.2
ローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	138.4	139.5	39.2	39.2	39.2

出典：ハンガリー国立銀行

ハンガリーの債務支払指標（国際収支に基づく。）

次の表は、ハンガリーの総対外債務（年間の国際収支および対外資産負債残高の抜粋）の数値ならびにハンガリーの債務支払指標（国際収支ベース）に関連する一定の指標を示している。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年(4)
1. 債務指標(1)					
総債務指標					
総対外債務（直接投資、債券を除く。）/GDP	87.8	83.1	74.3	68.7	59.9
うち、一般政府および中央銀行	50.3	48.5	43.1	38.6	31.5
総外貨建対外債務（直接投資、債券を除く。）/GDP	63.4	59.9	54.9	50.7	n/a
うち、一般政府および中央銀行	30.7	30.3	28.1	24.4	n/a
総対外債務（直接投資、債券を含む。）/GDP	117.8	114.7	107.7	97.2	83.8
純債務指標					
純対外債務（直接投資、債券を除く。）/GDP	36.8	33.0	24.9	19.2	13.1
うち、一般政府および中央銀行	15.7	14.9	13.1	16.2	12.0
純外貨建対外債務（直接投資、債券を除く。）/GDP	15.5	12.4	10.0	4.1	n/a
うち、一般政府および中央銀行	-3.1	-2.6	0.6	2.8	n/a
純対外債務（直接投資、債券を含む。）/GDP	47.5	44.8	20.1	23.5	11.9
2. 債務支払指標					
外貨建債務支払総額（TDS）（直接投資、債券を除く。(2)）/GDP	20.6	17.2	14.3	11.6	n/a
外貨建債務支払総額（TDS）（直接投資、債券を除く。(2)）/XGS	24.1	19.6	15.9	12.9	n/a
総利払額（直接投資、債券を除く。(3)）/GDP	2.0	1.8	1.6	1.3	n/a
純利払額（直接投資、債券を除く。(3)）/GDP	1.0	1.1	1.0	0.9	n/a
メモ:					
GDP（百万ユーロ）	101,871	105,591	110,759	113,723	123,487
物品およびサービスの輸出（XGS）（百万ユーロ）	87,235	92,554	99,984	102,222	101,573
純対外融資能力（経常収支および資本勘定）/GDP	7.4	5.2	8.1	6.0	4.1
国際準備高（RES）（百万ユーロ）	33,782	34,578	30,322	24,384	23,368

出典：ハンガリー国立銀行

- (1) 「対外債務統計：統計作成者およびユーザーのためのガイド」に定義されている対外債務を指す。エクイティおよび金融デリバティブ商品を除く。
- (2) TDS：ミディアム・ターム借入金償却額および総利払額。
- (3) フォロント建債券の利息は2008年より除かれている。
- (4) ハンガリー統計局およびハンガリー国立銀行が集計したデータにより算出された暫定値。

下記の表は、最近5会計年度末現在の中央政府の負債総額を示したものである。外貨建の負債は、期末時点におけるハンガリー国立銀行公表の仲値で計上されている。

中央政府の負債総額

(単位：十億フォリント)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1. フォリント建負債	12,976.4	14,612.0	16,207.9	18,430.9	20,689.4
1.1. ローン	603.6	623.3	694.1	865.0	1,041.1
1.1.1. 対外ローン	502.0	507.5	694.1	865.0	1,041.1
1.1.2. 対内ローン	101.6	115.8	0.0	0.0	0.0
1.2. 政府発行有価証券	12,372.8	13,988.7	15,513.8	17,565.8	19,648.3
1.2.1. 公募	12,182.3	13,847.7	15,462.3	17,526.7	19,609.2
1.2.1.1. 債券	8,588.8	9,848.0	11,043.4	11,562.4	11,767.1
1.2.1.2. 割引トレジャリー・ビル	1,904.9	1,588.6	901.6	896.4	1,039.2
1.2.1.3. リテール向け有価証券	1,688.5	2,411.1	3,517.4	5,067.9	6,802.9
1.2.2. 私募	190.5	141.0	51.5	39.2	39.2
2. 外貨建負債	8,904.9	8,957.9	7,735.8	6,256.5	5,782.5
2.1. ローン	2,735.6	2,164.3	1,696.8	1,101.6	929.1
2.1.1. 対外ローン	2,400.2	1,889.9	1,614.2	1,097.6	929.9
2.1.2. 対内ローン	335.4	274.4	82.6	4.0	0.0
2.2. 政府発行有価証券	6,169.3	6,793.6	6,039.0	5,154.9	4,853.5
2.2.1. 海外発行	5,736.9	5,844.6	5,198.9	4,618.9	4,145.9
2.2.1.1. 外貨建債券	5,736.9	5,844.6	5,198.9	4,618.9	4,145.9
2.2.2. 国内発行	432.5	948.9	840.1	536.0	707.6
合計	21,881.4	23,569.9	23,943.7	24,687.4	26,472.0
値洗いによる預託金	117.3	311.2	756.0	742.7	274.2
合計	21,998.6	23,881.1	24,699.7	25,430.0	26,746.2

出典： 政府公債管理機構

2017年12月31日現在の対内債券

次の表は全ての未償還有価証券（満期到来後未償還の有価証券は含まれない。）を示している。

（単位：十億フォリント）

名称	発行日	償還日	金利	利率	発行残高
割引トレジャリー・ビル					
D180103	2017.10.04	2018.01.03			15.9
D180110	2017.10.11	2018.01.10			19.1
D180117	2017.10.18	2018.01.17			116.0
D180124	2017.10.25	2018.01.24			105.4
D180131	2017.11.02	2018.01.31			29.5
D180207	2017.11.08	2018.02.07			46.4
D180214	2017.11.15	2018.02.14			40.1
D180221	2017.11.22	2018.02.21			45.9
D180228	2017.03.01	2018.02.28			136.9
D180307	2017.12.06	2018.03.07			44.4
D180314	2017.12.13	2018.03.14			33.5
D180321	2017.12.20	2018.03.21			30.1
D180411	2017.04.26	2018.04.11			65.8
D180523	2017.06.07	2018.05.23			77.3
D180718	2017.08.02	2018.07.18			64.9
D180926	2017.09.27	2018.09.26			84.1
D181121	2017.11.22	2018.11.21			83.8

名称	発行日	償還日	金利	利率	発行残高
利付トレジャリー・ビル					
K2018/01	2017.01.03	2018.01.03	固定	2.25%	38.9
K2018/02	2017.01.10	2018.01.10	固定	2.25%	95.4
K2018/03	2017.01.17	2018.01.17	固定	2.25%	84.7
K2018/04	2017.01.24	2018.01.24	固定	2.25%	78.7
K2018/05	2017.01.31	2018.01.31	固定	2.25%	70.0
K2018/06	2017.02.07	2018.02.07	固定	2.25%	76.2
K2018/07	2017.02.14	2018.02.14	固定	2.25%	206.2
K2018/08	2017.02.21	2018.02.21	固定	2.00%	53.6
K2018/09	2017.02.28	2018.02.28	固定	2.00%	42.5
K2018/10	2017.03.07	2018.03.07	固定	2.00%	58.7
K2018/11	2017.03.14	2018.03.14	固定	2.00%	58.2
K2018/12	2017.03.21	2018.03.21	固定	2.00%	46.6
K2018/13	2017.03.28	2018.03.28	固定	2.00%	94.3
K2018/14	2017.04.04	2018.04.04	固定	2.00%	62.7
K2018/15	2017.04.11	2018.04.11	固定	2.00%	57.3
K2018/16	2017.04.19	2018.04.19	固定	2.00%	45.5
K2018/17	2017.04.25	2018.04.25	固定	2.00%	54.8
K2018/18	2017.05.03	2018.05.03	固定	2.00%	53.5
K2018/19	2017.05.09	2018.05.09	固定	2.00%	54.0
K2018/20	2017.05.16	2018.05.16	固定	2.00%	72.2
K2018/21	2017.05.23	2018.05.23	固定	2.00%	51.1
K2018/22	2017.05.30	2018.05.30	固定	2.00%	47.6
K2018/23	2017.06.07	2018.06.07	固定	2.00%	46.1
K2018/24	2017.06.13	2018.06.13	固定	2.00%	41.2
K2018/25	2017.06.20	2018.06.20	固定	2.00%	53.1
K2018/26	2017.06.27	2018.06.27	固定	2.00%	56.8
K2018/27	2017.07.04	2018.07.04	固定	2.00%	52.8
K2018/28	2017.07.11	2018.07.11	固定	2.00%	60.6
K2018/29	2017.07.18	2018.07.18	固定	2.00%	63.3
K2018/30	2017.07.25	2018.07.25	固定	2.00%	46.7
K2018/31	2017.08.01	2018.08.01	固定	2.00%	52.8
K2018/32	2017.08.08	2018.08.08	固定	2.00%	53.2
K2018/33	2017.08.15	2018.08.15	固定	2.00%	53.7

名称	発行日	償還日	金利	利率	発行残高
利付トレジャリー・ビル					
K2018/34	2017.08.22	2018.08.22	固定	2.00%	52.7
K2018/35	2017.08.29	2018.08.29	固定	2.00%	54.1
K2018/36	2017.09.05	2018.09.05	固定	2.00%	44.7
K2018/37	2017.09.12	2018.09.12	固定	2.00%	50.6
K2018/38	2017.09.19	2018.09.19	固定	2.00%	55.6
K2018/39	2017.09.26	2018.09.26	固定	2.00%	53.1
K2018/40	2017.10.03	2018.10.03	固定	2.00%	54.0
K2018/41	2017.10.10	2018.10.10	固定	2.00%	53.7
K2018/42	2017.10.17	2018.10.17	固定	2.00%	55.3
K2018/43	2017.10.25	2018.10.25	固定	2.00%	55.7
K2018/44	2017.10.31	2018.10.31	固定	2.00%	50.3
K2018/45	2017.11.07	2018.11.07	固定	2.00%	39.1
K2018/46	2017.11.14	2018.11.14	固定	2.00%	56.9
K2018/47	2017.11.21	2018.11.21	固定	2.00%	58.1
K2018/48	2017.11.28	2018.11.28	固定	2.00%	53.3
K2018/49	2017.12.05	2018.12.05	固定	2.00%	53.0
K2018/50	2017.12.12	2018.12.12	固定	2.00%	59.5
K2018/51	2017.12.19	2018.12.19	固定	2.00%	61.9
K2018/52	2017.12.28	2018.12.28	固定	2.00%	65.1

名称	発行日	償還日	金利	利率	発行残高
半期利付トレジャリー・ビル					
F2018/01	2017.07.04	2018.01.03	固定	1.50%	11.0
F2018/02	2017.07.11	2018.01.10	固定	1.50%	9.6
F2018/03	2017.07.18	2018.01.17	固定	1.50%	17.5
F2018/04	2017.07.25	2018.01.24	固定	1.50%	10.8
F2018/05	2017.08.01	2018.01.31	固定	1.50%	11.0
F2018/06	2017.08.08	2018.02.07	固定	1.50%	11.4
F2018/07	2017.08.15	2018.02.14	固定	1.50%	13.7
F2018/08	2017.08.22	2018.02.21	固定	1.50%	11.9
F2018/09	2017.08.29	2018.02.28	固定	1.50%	11.4
F2018/10	2017.09.05	2018.03.07	固定	1.50%	7.8
F2018/11	2017.09.12	2018.03.14	固定	1.50%	8.0
F2018/12	2017.09.19	2018.03.21	固定	1.50%	10.4
F2018/13	2017.09.26	2018.03.28	固定	1.50%	7.9
F2018/14	2017.10.03	2018.04.04	固定	1.50%	15.4
F2018/15	2017.10.10	2018.04.11	固定	1.50%	14.1
F2018/16	2017.10.17	2018.04.18	固定	1.50%	12.0
F2018/17	2017.10.25	2018.04.25	固定	1.50%	11.4
F2018/18	2017.10.31	2018.05.02	固定	1.50%	8.5
F2018/19	2017.11.07	2018.05.09	固定	1.50%	6.3
F2018/20	2017.11.14	2018.05.16	固定	1.50%	9.8
F2018/21	2017.11.21	2018.05.23	固定	1.50%	12.3
F2018/22	2017.11.28	2018.05.30	固定	1.50%	9.9
F2018/23	2017.12.05	2018.06.06	固定	1.50%	15.7
F2018/24	2017.12.12	2018.06.13	固定	1.50%	12.6
F2018/25	2017.12.19	2018.06.20	固定	1.50%	22.8
F2018/26	2017.12.28	2018.06.27	固定	1.50%	58.8

名称	発行日	償還日	金利	利率	発行残高
国債					
A181220A13	2013.01.16	2018.12.20	固定	5.50%	279.0
A180425B14	2014.01.15	2018.04.25	固定	4.00%	352.7
A180622C15	2015.01.14	2018.06.22	固定	2.50%	324.8
A181024D15	2015.01.21	2018.10.24	変動		157.8
A190624A08	2008.02.06	2019.06.24	固定	6.50%	721.8
A190520B13	2013.01.23	2019.05.20	変動		366.1
A191030C16	2016.01.13	2019.10.30	固定	2.00%	323.4
A190828D16	2016.01.20	2019.08.28	変動		147.7
A201112A04	2004.02.11	2020.11.12	固定	7.50%	816.8
A200624B14	2014.09.24	2020.06.24	固定	3.50%	885.1
A200923C17	2017.01.11	2020.09.23	固定	1.00%	533.3
A210623A15	2015.02.04	2021.06.23	変動		394.3
A211027B16	2016.01.13	2021.10.27	固定	2.50%	652.1
A220624A11	2011.01.19	2022.06.24	固定	7.00%	971.9
A221026B17	2017.01.11	2022.10.26	固定	1.75%	621.5
A231124A07	2007.01.10	2023.11.24	固定	6.00%	998.3
A240626B15	2015.03.18	2024.06.26	固定	3.00%	803.9
A250624B14	2014.01.15	2025.06.24	固定	5.50%	1,137.4
A260424B96	1996.05.24	2026.04.24	変動		39.2
A261222D17	2017.05.24	2026.12.22	固定	2.75%	235.7
A271027A16	2016.01.13	2027.10.27	固定	3.00%	647.7
A281022A11	2011.03.02	2028.10.22	固定	6.75%	236.0
A311022A15	2015.04.22	2031.10.22	固定	3.25%	201.3
MAKレボ					-41.5

名称	発行日	償還日	金利	利率	発行残高
リテール向け国債（プレミアム、ボーナスおよび2年物国債）					
A180425I13	2013.01.25	2018.04.25		変動	41.7
A180705J15	2015.01.13	2018.07.05		変動	89.7
A181121K15	2015.05.13	2018.11.21		変動	114.9
A180420N14	2014.03.17	2018.04.20		変動	5.7
A180420014	2014.06.03	2018.04.20		変動	16.1
A180723P14	2014.07.23	2018.07.23		変動	15.1
A190422H17	2017.04.04	2019.04.22	固定	2.50%	266,4
A190722H17	2017.07.04	2019.07.22	固定	2.50%	51,0
A191022H17	2017.10.03	2019.10.22	固定	2.50%	59,4
A190203I14	2014.02.03	2019.02.03		変動	5.0
A190203J14	2014.06.03	2019.02.03		変動	13.7
A190203K14	2014.07.31	2019.02.03		変動	32.5
A191021L16	2016.04.04	2019.10.21		変動	181.8
A200424I15	2015.02.12	2020.04.24		変動	109.5
A200826J15	2015.05.13	2020.08.26		変動	161.1
A200729K17	2017.02.22	2020.07.29		変動	367.5
A200520N14	2014.03.17	2020.05.20		変動	32.3
A200520014	2014.06.03	2020.05.20		変動	112.4
A200722P14	2014.07.01	2020.07.22		変動	85.5
A200922Q16	2016.03.02	2020.09.22		変動	9.2
A200723R14	2014.07.23	2020.07.23		変動	42.4
A211020I16	2016.04.04	2021.10.20		変動	259.3
A210526J17	2017.10.03	2021.05.26		変動	80.6
A220729I17	2017.02.22	2022.07.29		変動	226.9
A221122J17	2017.05.16	2022.11.22		変動	205.5
A220920N16	2016.03.02	2022.09.20		変動	9.6
A220427O17	2017.10.03	2022.04.27		変動	2.1
A230322I17	2017.10.03	2023.03.22		変動	86.7
A240826N14	2014.08.26	2024.08.26		変動	138.1
A240424O17	2017.10.03	2024.04.24		変動	0.2
A260922N16	2016.03.02	2026.09.22		変動	11.9
A280322N17	2017.10.03	2028.03.22		変動	0.5

名称	発行日	償還日	金利	利率	発行残高
ベビー・ボンド					
A321202S13	2013.12.02	2032.12.02		変動	30.0
A330201S14	2014.02.03	2033.02.01		変動	3.6
A340201S15	2015.02.02	2034.02.01		変動	2.3
A350201S16	2016.02.02	2035.02.01		変動	1.7
A360201S17	2017.02.01	2036.02.01		変動	0.6
国庫貯蓄債					
国庫貯蓄債	継続発行・ 継続販売中	継続発行・ 継続販売中			251.0
国庫貯蓄債	継続発行・ 継続販売中	継続発行・ 継続販売中			114.2
国庫貯蓄債 プラス	継続発行・ 継続販売中	継続発行・ 継続販売中			103.5

出典： 政府公債管理機構

* レボ取引を含む未償還残高。

** 割引トレジャリー・ビルは、満期が1年未満の債券である。割引トレジャリー・ビルは、(額面価格と比較して)割引いた価格で売り出され、定義上利息は支払われず、満期日に額面価格の100%が支払われる。

*** MAKレボは、ハンガリーと民間団体間のレボ取引において、担保に供せられているハンガリー政府公債の純残高を意味する。

2017年12月31日現在の対外債券(ハンガリーによって発行された債券)(スワップ前)

名称	発行日	償還日	利率	未償還額	支払通貨
XS0212993678	2005.02.24	2020.02.24	3.875%	860,300,000	ユーロ
XS0369470397	2008.06.11	2018.06.11	5.750%	1,288,018,000	ユーロ
US445545AD87	2010.01.29	2020.01.29	6.250%	1,764,754,000	米ドル
US445548AE60	2011.03.29	2021.03.29	6.375%	2,628,222,000	米ドル
US445545AF36	2011.03.29	2041.03.29	7.625%	750,000,000	米ドル
US445545AF36*	2011.04.11	2041.03.29	7.625%	500,000,000	米ドル
XS0625388136	2011.05.11	2019.01.11	6.000%	904,926,000	ユーロ
US445545AG19	2013.02.19	2018.02.19	4.125%	369,312,000	米ドル
US445545AH91	2013.02.19	2023.02.21	5.375%	1,923,938,000	米ドル
US445545AJ57	2013.11.22	2023.11.22	5.750%	2,000,000,000	米ドル
US445545AK21	2014.03.25	2019.03.25	4.000%	507,652,000	米ドル
US445545AL04	2014.03.25	2024.03.25	5.375%	2,000,000,000	米ドル
XS1398547130	2016.04.25	2019.04.25	6.250%	1,000,000,000	人民元
CND10000HRG5	2017.07.27	2020.07.27	4.850%	1,000,000,000	人民元
XS1696445516	2017.10.10	2027.10.10	1.750%	1,000,000,000	ユーロ

出典： 政府公債管理機構

* US445545AF36の発行増額分。

下記の表は、2017年12月31日現在の外貨建一般政府債券（ハンガリーによって発行された債券）の2023年
末までの元利金支払の予定を示している。

元本支払							
ISINコード	通貨	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
XS0212993678	ユーロ	0	0	860,300,000	0	0	0
XS0369470397	ユーロ	1,288,018,000	0	0	0	0	0
US445545AD87	米ドル	0	0	1,764,754,000	0	0	0
US445548AE60	米ドル	0	0	0	2,628,222,000	0	0
US445545AF36	米ドル	0	0	0	0	0	0
US445545AF36*	米ドル	0	0	0	0	0	0
XS0625388136	ユーロ	0	904,926,000	0	0	0	0
US445545AG19	米ドル	369,312,000	0	0	0	0	0
US445545AH91	米ドル	0	0	0	0	0	1,923,938,000
US445545AJ57	米ドル	0	0	0	0	0	2,000,000,000
US445545AK21	米ドル	0	507,652,000	0	0	0	0
US445545AL04	米ドル	0	0	0	0	0	0
XS1398547130	人民元	0	1,000,000,000	0	0	0	0
CND10000HRG5	人民元	0	0	1,000,000,000	0	0	0
XS1696445516	ユーロ	0	0	0	0	0	0

利息支払							
ISINコード	通貨	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
XS0212993678	ユーロ	33,336,625	33,336,625	33,336,625	0	0	0
XS0369470397	ユーロ	74,061,035	0	0	0	0	0
US445545AD87	米ドル	110,297,125	110,297,125	55,148,563	0	0	0
US445548AE60	米ドル	167,549,153	167,549,153	167,549,153	83,774,576	0	0
US445545AF36	米ドル	57,187,500	57,187,500	57,187,500	57,187,500	57,187,500	57,187,500
US445545AF36*	米ドル	38,125,000	38,125,000	38,125,000	38,125,000	38,125,000	38,125,000
XS0625388136	ユーロ	56,400,000	56,400,000	0	0	0	0
US445545AG19	米ドル	7,617,060	0	0	0	0	0
US445545AH91	米ドル	103,411,668	103,411,668	103,411,668	103,411,668	103,411,668	51,705,834
US445545AJ57	米ドル	115,000,000	115,000,000	115,000,000	115,000,000	115,000,000	115,000,000
US445545AK21	米ドル	20,306,080	10,153,040	0	0	0	0
US445545AL04	米ドル	107,500,000	107,500,000	107,500,000	107,500,000	107,500,000	107,500,000
XS1398547130	人民元	62,500,000	31,164,000	0	0	0	0
CND10000HRG5	人民元	48,500,000	48,500,000	48,500,000			
XS1696445516	ユーロ	17,500,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000
支払合計							
	通貨	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	ユーロ	1,469,315,660	1,012,162,625	911,136,625	17,500,000	17,500,000	17,500,000
	米ドル	1,096,305,586	1,216,875,486	2,408,675,884	3,133,220,744	421,224,168	4,239,706,334
	人民元	111,000,000	1,079,664,000	1,048,500,000	0	0	0

出典： 政府公債管理機構

* US445545AF36の発行増額分。

下記の表は、2017年12月31日現在のハンガリーによって行われた保証の残額を示している。

ハンガリーが付与した保証

(2017年12月31日現在)⁽¹⁾

名 称	元本残高	
	(単位：百万)	
ハンガリー保証外貨建債務		
(ユーロ換算額)⁽²⁾		
国際金融機関からの借入	ユーロ	0.00
様々な目的による保証	ユーロ	35.00
法令に基づく保証	ユーロ	5,070.40
外貨建保証合計	ユーロ	5,105.40
ハンガリー保証フォリント建債務		
(単位：百万)		
様々な目的による保証	フォリント	34,254.04
法令に基づく保証	フォリント	1,622,271.51
フォリント建保証合計	フォリント	1,656,525.54
ユーロ換算額⁽²⁾	ユーロ	5,341.22
ハンガリーによる外貨建およびフォリント建保証合計	ユーロ	10,446.62

出典：ハンガリー国庫管理機構

(1) 未監査のデータ

(2) 2017年12月29日現在のハンガリー国立銀行の為替レートに基づき計算されている。2017年12月29日現在、当該為替レートは1ユーロ当たり310.14フォリントであった。

() 国際金融機関との関係

AIIB

ハンガリーは2017年6月に56番目の加盟国としてAIIBに加盟した。ハンガリーはAIIBを通じて、初めて、専らアジアの発展に尽くす多国間開発銀行の一端を担うこととなった。昨年末現在、AIIBは、委任された部門において様々な国々のための24の開発プロジェクト（合計貸付金額は4.2十億米ドル）を承認した。ハンガリーは、出資の役割だけでなく、一部の機関を通じてアジアのインフラおよび事業発展の成功に貢献する所存である。

EBRD

1991年以降、EBRDは資本出資および貸付の両形式で、多くの国および国以外のプロジェクトに携わってきた。1991年から2017年末までの間のEBRDの出資合計（純業務量）は177のプロジェクトで3.0十億ユーロ近くとなった（そのうち91%は民間部門のものであった。）。2016年3月に採用されたハンガリーについての最新国家戦略によれば、EBRDは、ハンガリーのエネルギー安全保障のさらなる発展、競争力の向上およびイノベーション・ギャップ解消への取組みのために、銀行部門の回復力の強化および貸出能力の強化に重点を置いている。金融危機の影響により、EBRDは、ハンガリーの金融部門を継続的に支援することを確認した。ハンガリーにおけるEBRDの関与および活動は、2015年2月にハンガリー政府とEBRDの間で締結された覚書（Memorandum of Understanding, MoU）においても見ることができる。また、この覚書は、マクロ経済の安定性を支える安定的で予想可能な枠組みを促進するために、銀行部門との関係を強化しようとする、政府の意向を確認するものである。

CEB

ハンガリーは、1998年にCEBに加盟した。CEBの社会的任務に従い、ハンガリーにおけるCEBの活動計画は、主に2007年から2013年間のEUが支援する投資活動および環境保護分野におけるプロジェクトへの協調融資、社会的統合の強化ならびに人的資本の開発に重点を置いている。過去5年（2013年から2017年）の間、CEBは合計約192.2百万ユーロのローンを提供することにより、プロジェクトに融資を行った。2017年、ハンガリーとCEBは、16.6百万ユーロのローン・ファシリティを締結した。

EIB

1990年以降、EIBはハンガリーの様々な政府および政府以外のプロジェクトに対して融資を行ってきた。2013年から2017年までの過去5年間に、EIBは合計およそ4.3十億ユーロのローンを提供することにより、プロジェクトに対して融資を行った。

EIBは、主にインフラ、環境保護、医療および教育プロジェクトへの融資を行っている。

2017年には、元本総額200百万ユーロの新たな貸付ファシリティ契約1件がハンガリーとEIBの間で締結された。

国際投資銀行（以下「IIB」という。）

IIBの出資国および経営陣が、国際的な最善の慣行に沿った近代的な開発銀行の設立に向けて、IIBの本格的な近代化の開始を決定した後、2015年にハンガリーはIIBの加盟国の資格を更新した。2015年から2017年、IIBは、ハンガリー企業に対して合計約42.9百万ユーロの貸付を付与することにより、プロジェクトに対する資金を供給した。

IMF、EUおよび世界銀行

2008年、ハンガリーは、IMF、EUおよび世界銀行から、合計で上限25.1十億米ドルの財政支援パッケージを受けた。ハンガリーの世界的金融危機の影響への対応を援助するために、IMFは、15.7十億米ドル（12.5十億ユーロ）の17か月スタンバイ・ファシリティを提供することに同意した一方で、EUは、8.1十億米ドル（6.5十億ユーロ）を貸し出すことに同意し、また、世界銀行からは1.3十億米ドル（1十億ユーロ）の引き出しが可能であった。

2010年7月、政府はスタンバイ・ファシリティの拡大可能性について、IMFとの交渉を一時停止した。IMFは、経済成長の監視および調査を行うため、ハンガリーとの定期的協議を継続している。直近の協議は2010年10月に開催され、IMF派遣団は、財政目標を順守するハンガリーの決定は奨励されるものであると結論づけたが、財政目標を達成するためにハンガリーにより導入および実行された一時的政策については、一定の懸念を表した。

最終的には、上記の貸付枠から、下記の金額が引き出されている。

- ・ IMF：ハンガリーにより6.373十億SDR、ハンガリー国立銀行により1.265十億SDR
- ・ EU：ハンガリーにより5.5十億ユーロ

2013年7月25日、政府はIMFからの借入残高全額を2013年8月までに繰上返済することを要求した。2013年8月3日に、ハンガリー国立銀行はIMFからの借入残高全額を返済し、2013年8月12日にハンガリーはIMFからの借入残高全額を返済した。2016年4月6日、ハンガリーは欧州委員会からの借入残高全額を返済した。

(7)【その他】

金融政策

2018年1月18日、ハンガリー国立銀行は、初めてのMIRSの入札を行った。

2018年1月24日、ハンガリー国立銀行は、ハンガリー国立銀行がMIRSファシリティの条件を修正したと発表した。よって、固定金利のMIRSの入札は2週間ごとに行われることが発表された。銀行間の割当ては貸借対照表上の合計残高に基づいて行われる。2017年11月21日の金融評議会の決定に従い、2018年第1四半期のMIRSの割当て額は300十億フォリントとなり、年間では1,200十億フォリントとなる可能性がある。ハンガリー国立銀行は、MIRSファシリティを入札より均等に銀行に提供している。

2018年3月27日、金融評議会は、中央銀行基準金利を0.90%に据え置くことを発表した。声明によると、ハンガリー国立銀行は、3カ月物預金残高の上限を75十億フォリントに据え置く。さらに3月、ハンガリー国立銀行は2018年第2四半期の平均余剰流動性金額を少なくとも400ないし600十億フォリントの範囲に設定し、2018年上半期のMIRS証券の最大金額を600十億フォリントに設定した。

2018年3月28日、金融評議会は次の目標としてマクロ・プルーデンスな措置である銀行間資金調達比率（以下「IFR」という。）の導入を発表した。かかる措置は2018年7月1日から実施される。かかる比率は、通貨および残存期間に応じて加重することにより金融会社からの資金を制限するものである。かかる比率は金融会社から受領するすべての資金を対象とするが、かかる要件が通常の銀行業務に重大な影響を及ぼさないことを確保するために例外および便宜が設けられている。2018年3月末現在で入手可能なデータによれば、2018年7月1日から実施される上限30%は、大多数の金融機関にとって調整を要しないが、大口資金調達への過剰な依存を防ぐための障壁となるであろう。

さらに、ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、国内のエクスポージャーに適用されるカウンターシクル資本バッファ比率を0%に据え置くことを決定した。

2018年4月24日、金融評議会は中央銀行基準金利を0.90%に据え置くことを公表した。声明によると、金融評議会はハンガリー国立銀行の担保付債券購入プログラムは成功すると考えている。かかるプログラムに基づき、ハンガリー国立銀行は4月中旬までに名目価額約150十億フォリントの担保付債券を購入した。

2018年5月28日、ハンガリー国立銀行は、1か月間、3か月間、6か月間および12か月間を満期としてフォリントの流動性を提供する銀行間取引市場において、流動性の微調整のために、外国為替スワップ入札の微調整を行った。その結果、ハンガリー国立銀行によって市場に提供されたフォリントの流動性は1,989十億フォリントとなった。当年度中、ハンガリー国立銀行は外国為替スワップ入札の微調整を行った。下表は、銀行間取引市場における流動性の微調整のために利用された外国為替スワップの月別データを示したものである。

	月末現在の残高	月別割当金額
	(単位：十億フォリント)	
2018年1月31日	1,586	324
2018年2月28日	1,511	99
2018年3月31日	1,528	86
2018年4月30日	1,576	100
2018年5月31日	1,989	517

出典：ハンガリー国立銀行

財政政策

2018年1月19日、国家経済省は2017年のGFS方式による一般政府収支（地方政府を除く。）が1,973.9十億フォリントの赤字であったと公表した。かかる公表によると、ESA方式による一般政府予算（地方政府を含む。）は、当初予想されたGDPの2.4%より少なくなることが明らかとなった。2017年の赤字はGDPの約2%と

みられ、一方、一般政府債務比率は引き続き低下し、1.5パーセントポイント低下した。2018年2月9日、国家経済省は、ハンガリーが、新たな原子炉建設（パクシュ プロジェクト）の建設のためにロシアにより提供された信用供与枠からこれまでに引き出した金額である78.2百万ユーロを期日前返済していると公表した。

2018年5月8日、国家経済省は2018年の当初4か月間のGFS方式による一般政府収支（地方政府を除く。）が1,081.4十億フォリントの赤字であったと公表した。

経済

ハンガリー中央統計局の速報値によると、2018年第1四半期の暦日の影響につき未調整のデータによるGDPは4.4%成長した。暦日の影響を調整したデータによると、成長率は4.8%であった。

2018年4月の12か月間インフレ率は2.3%であった。

2018年の当初3か月間の工業生産高は、2017年の同時期に比較して2.5%増加した。国内売上高は5.9%増加し、輸出売上高は0.2%減少した。

2018年第1四半期の失業率は3.9%であった。

2018年の当初3か月間の輸出額は26,134百万ユーロ、輸入額は24,037百万ユーロで、前年の同時期に比較してそれぞれ3.4%および3.9%増加した。対外貿易黒字は2,097百万ユーロで、前年同時期の黒字額より54百万ユーロ少なかった。

2018年第1四半期、建設部門の生産高は前年の同時期と比較して19.0%増加した。建物の建設は18.3%増加し、土木建設は21.0%増加した。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし。